



2

R E P O R T

1

2001京葉銀行レポート



## 京葉銀行の コミュニケーションシンボル

「A」の交点の立体的な重なりと上方へ鋭く伸びてゆくラインは、  
人と人との交わりと、そこを出発点に無限に伸びてゆく未来をあらわしています。

コミュニケーションネームの「アルファバンク」は、

“ 人との交わりを大切に、無限の未来を切り開いてゆきたい ”

“ 常に皆様にプラスアルファを提供し続ける銀行になりたい ”

そんな京葉銀行の思いをあらわしています。

## ごあいさつ

いつも「アルファバンク」京葉銀行をお引き立ていただき、誠にありがとうございます。

当行では、私どもに対する皆様のご理解を一層深めていただけるようディスクロージャー誌「2001京葉銀行レポート」を作成いたしました。当行の経営方針や業務内容、地域社会とのふれあい、新しいサービス・商品などをできるだけ分かりやすくご説明させていただくことを心がけました。ご参考にいただければ幸いです。

金融界は、異業種企業による銀行業への参入、保険商品の窓口販売業務の開始、さらには来年4月に予定されるペイオフの解禁などかつてないほど大きな変化を遂げています。

このような環境の中、当行では、平成12年4月からスタートしました第10次長期経営計画「SUPER Plan 2005」のもと、「収益力の一層の強化と健全な経営体質の構築」の実現を目指してまいります。

今後とも、地域のお客様や市場からの揺るぎない信頼を得られますよう、役職員一同、全力をあげて努力してまいりますので、一層のご支援ご鞭撻を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

取締役会長 吉成 儀 取締役頭取 綿貫 弘一



取締役会長  
吉成 儀

取締役頭取  
綿貫 弘一

## 経営理念



### 私達の誓い

#### 地域社会への貢献

私たちは地域社会に密着したスーパーリージョナルバンクとして  
豊かな地域社会づくりに貢献します

#### 健全経営

私たちはバランスのとれた健全経営に徹し  
活力あふれる自由闊達な企業風土づくりにつとめます

#### ベストバンク

私たちはたゆまぬ成長を合言葉に  
お客様から親しまれ信頼される地域のベストバンクを目指します

# 第10次長期経営計画「SUPER Plan 2005」

## 当行の対処すべき課題

金融業界は、現在、地域や業態を超えた提携、合従連衡による大手金融機関の再編・統合の動きや保険商品の窓口販売業務の解禁など金融ビッグバンの本格的な進展、ならびに金融技術・情報通信技術の著しい発展、さらに、ペイオフの凍結解除まであと一年となるなど、かつてない激しい変革の時期を迎えています。こうした環境の中、当行では平成12年4月からスタートしました第10次長期経営計画「SUPER Plan 2005」のもと、「収益力の一層の強化と健全な経営体質の構築」の実現を目指し、地元千葉県に特化したサービスの更なる充実を目指していきます。



具体的には、「ATMの高機能化」や「ダイレクトバンキング」等の拡充を始めとする戦略的IT投資による利便性の向上、ならびに「全自動貸金庫」の充実や「年金相談会」の開催等地域の生活に密着したフェイス・トゥ・フェイスのサービスを積極的に展開し、他業態にできないサービスに力を入れていきます。

地域社会への貢献

健全経営

ベストバンク

めざす銀行像

「確かな信頼感のある、身近で便利なホームバンク」

### 1 高い収益力の維持・向上

量から質への転換と資産・負債構造の改革  
 預貸金利鞘の拡充  
 効率的な営業体制の整備と営業力の強化  
 業務の徹底的見直し、再構築と経費の節減  
 役務収益の増強

### 2 マーケットから見た企業価値の創造

不良債権の完全処理  
 自己資本の充実と株主重視の姿勢  
 リスク管理体制の高度化  
 コンプライアンス体制の強化

### 3 地域社会から見た企業価値の創造

お客様のニーズに合った商品販売と利便性の向上  
 中小企業融資への積極的な対応  
 お客様重視の姿勢  
 人材の育成

## スローガン

「金融サービス業として、地域との強固なパートナーシップを構築しよう！」

### 「SUPER Plan 2005」のネーミングについて

「地域金融機関として**地域のお役に立ち**、**収益力の強化と健全経営**により、お客様から厚い**信頼**をいただき、地域の**ベストバンク**へと**進化**していく。」という意味を表しています。

S .....Sound Banking(健全経営)  
 U .....Useful(地域のお役に立つ)  
 P .....Profit(利益、収益)

E .....Evolution(進化、発展)  
 R .....Reliance(信頼、信用)

## 計数計画

	2000年3月実績	2001年3月実績	2005年3月計画
コア業務純益	222億円	227億円	300億円
ROE(コア業務純益ベース)	14.56%	14.57%	17.0%
ROA(コア業務純益ベース)	0.90%	0.90%	1.0%
OHR(コア業務粗利益ベース)	61.82%	61.09%	54.0%
自己資本比率	9.24%	9.46%	10.0%
消費者ローン対貸出金比率	31.36%	33.20%	35.0%
不良債権比率	6.43%	5.77%	4%台前半

消費者ローンには、住宅及びアパートローンを含みます。

## 平成12年度の取組みの経過

第10次長期経営計画をスタートするにあたり、初年度の優先課題として二つの課題を掲げました。平成12年度におけるこれらの課題に対する経過をご報告します。

## 1. 不良債権の完全処理

不良債権処理につきましては、バブルセールを実施するなど直接償却による不良債権のオフバランス化に積極的に取り組みました。

千葉県地の地価の下落率は5年連続全国1位となるなど依然厳しい環境にあり、当行においても地価の下落にとまじり、新たな貸倒引当金等の追加措置を余儀なくされておりますが、不良債権比率の低下に向け、着実な努力を行っております。

今後、この不良債権の処理の歩みをより一層早め、完全処理に向け役職員一丸となって取り組んでいきます。

## 2. 住宅ローンを中心とした消費者ローンへの重点的取組み

住宅ローン等の肩代り推進、地元業者との連携による情報収集、平成12年10月にオープンした成田ローンプラザを始め千葉、柏、船橋の各ローンプラザにおける土・日・祝日営業等による積極的な営業展開を行ったことにより、個人ローン全体で、対前年比265億円、比率で1.4%の増加、特に住宅ローンについては、対前年比357億円、比率で1.8%の増加と顕著な成果をあげることができました。

今後、個人ローンの推進に関しましては、その柱であります住宅ローンに加え、消費者ローンへの取組を一層強化してまいります。さらに、お客様のニーズに沿った商品性の見直しを随時行い、他行にない商品・サービスの提供に努めてまいります。

## 用語解説

## ROE(Return On Equity)資本利益率

ROE = コア業務純益 / 株主資本(期中平均残高)  
自己資本が、どの程度有効に使われているかを示す指標。この利益率が高ければ、その分、一株の利益が高まっていることを示しており、投資判断の際、企業の評価の判断材料となります。

## ROA(Return On Asset)総資産利益率

ROA = コア業務純益 / (総資産 - 支払承諾)  
総資産をつかってどの程度利益をあげたかを示す指標。金利自由化による預貸金利鞘の縮小や、自己資本比率規制の導入により、資産の拡大よりも収益の向上が必要となるにつれこの指標も注目を浴びようになってきました。

## コア業務純益

コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券損益

## OHR(Over Head Ratio)経費対粗利益率

OHR = 経費 / コア業務粗利益  
一定の利益を稼ぐためにどの程度経費がかかっているかを計るための指標。OHRが低ければ、経費をかけず、効果的な営業を行っているかと判断されます。

## コア業務粗利益

コア業務粗利益 = コア業務純益 + 経費(臨時的経費を除く)

# 平成12年度決算の概要

## 当期の経営環境

平成12年度のがわ国の経済状況を振り返りますと、前半は、企業部門を中心に持ち直しの動きが次第に明確化し、全体としては緩やかな回復過程をたどりました。しかしながら、こうした企業部門の復調にもかかわらず、所得・雇用環境の改善は遅れ、後半に入っても未だ、個人消費の回復は見られておりません。しかも最近では、米国経済の急減速にともない輸出が減少し、生産も弱含みで推移しており、景気先行きの不透明さが一層強まりました。

当行の主たる営業基盤であります千葉県経済につきましても、国内経済同様、景気回復の足取りは重く、厳しい状況が続きました。

景気動向が示すこのような脆弱性の背景には、バブル崩壊にともなう株価や地価の下落を契機に始まった企業のバランスシート調整が未だその途上にあり、各企業が借入金等債務圧縮のスタンスを継続しているという事実があります。そのため、企業の資金需要は、総じて低調に推移し、日本経済は深刻なデフレスパイラルに陥る危険に晒されています。

## 当行の業況

このような環境の中、当行の業績は、次のようになりました。

### 預金

積極的なIT投資による商品・サービスの充実を図りお客様の利便性の向上に努めました。その結果、多くのお客様の支持をいただき、個人預金は、年間934億円増加しました。また、総資金量に占める個人預金の割合も対前年比3.2%の伸びを示し、78.3%となりました。

### 貸出金

県内の資金需要が依然低調に推移した中、個人中小企業向け事業資金融資及び住宅ローンを始め個人ローンを積極的に推進しました。その結果、住宅ローンについては、年間357億円、個人ローン全体については、年間265億円それぞれ増加しました。一方、事業性資金融資については、特に、建設・不動産向け融資が年間283億円減少したため、当期末貸出金総体の残高は、不良債権の直接減額後、1兆9600億円となり、対前年比6千2百万円の微増にとどまりました。

### 有価証券

有価証券の当期末残高は、3,722億円となり、対前年比957億円の増加となりました。

### 損益

損益につきましては、資金の効率的な運用・調達と経営全般にわたる合理化を図るとともに所定の諸償却、諸引当を実施しました。また、今年度より採用しました「金融商品に対する時価会計」及び「退職給付会計」による負担増を吸収した結果、経常利益は61億1千2百万円となり、当期利益は23億2千万円になりました。

(単位:円・%)

	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度
1株当たり純資産額	549.90	425.39	489.64	493.50	508.68
1株当たり配当額	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00
1株当たり当期純利益	9.09	119.30	32.60	8.85	7.98
配当性向	55.00	-	-	56.49	62.67

## 主な経営指標の推移

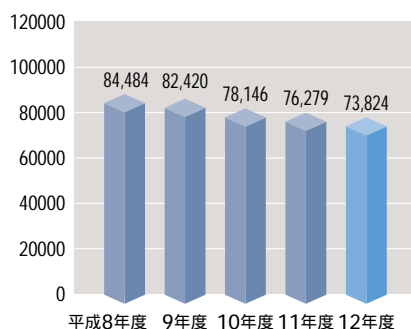
(単位:百万円・千株・人・%)

	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度
経常収益	84,484	82,420	78,146	76,279	73,824
業務純益	24,091	20,191	17,227	25,835	24,519
経常利益	7,079	36,757	15,834	4,739	6,112
当期純利益	2,733	35,888	9,644	2,574	2,320
資本金	49,759	49,759	49,759	49,759	49,759
発行済株式総数	300,826	300,826	290,855	290,855	290,855
純資産額	165,425	127,969	142,417	143,537	147,952
総資産額	2,605,772	2,611,407	2,640,912	2,614,054	2,627,021
預金残高	2,293,253	2,250,541	2,293,776	2,337,963	2,360,607
貸出金残高	2,053,936	2,034,902	2,014,738	1,959,986	1,960,049
有価証券残高	246,929	244,299	259,561	276,518	372,267
従業員数	2,223	2,155	2,121	2,128	2,066
単体自己資本比率	9.45	9.42	8.75	9.24	9.46

(注)1. 単体自己資本比率については、平成8年度は国際統一基準、平成9年度より国内基準で算出しています。  
2. 平成11年度(平成12年3月期)より部分直接減額を実施しています。

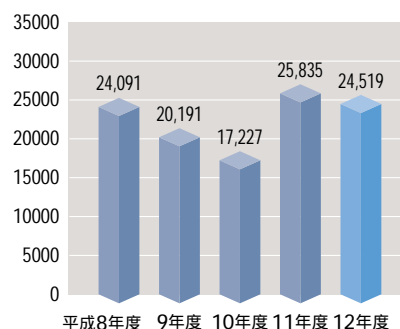
## 経常収益

(単位:百万円)



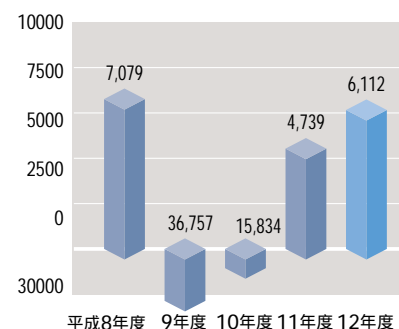
## 業務純益

(単位:百万円)



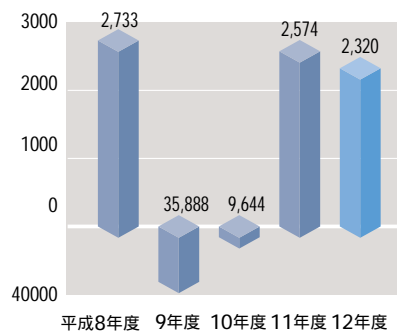
## 経常利益

(単位:百万円)



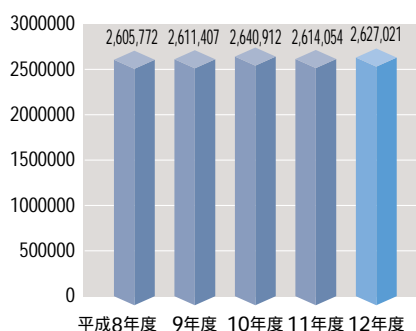
## 当期純利益

(単位:百万円)



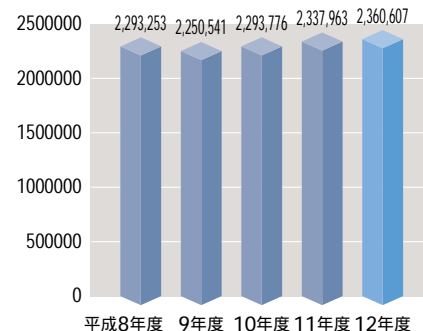
## 総資産額

(単位:百万円)



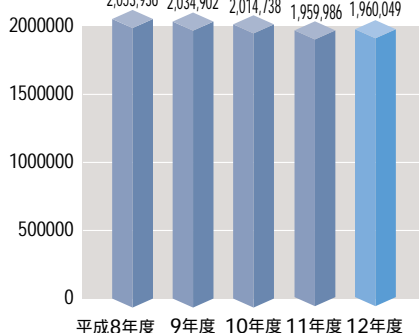
## 預金残高

(単位:百万円)



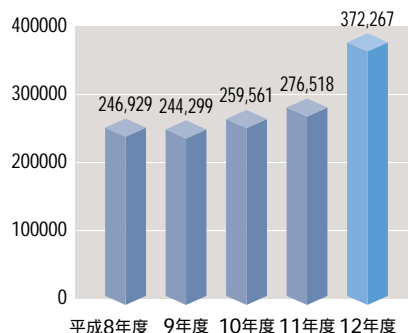
## 貸出金残高

(単位:百万円)



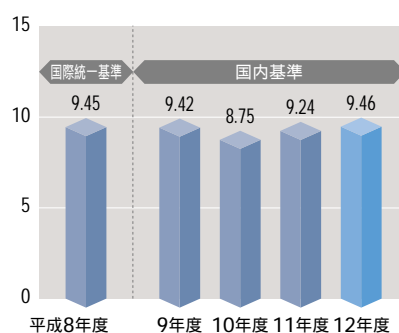
## 有価証券残高

(単位:百万円)



## 単体自己資本比率

(単位:%)





# 当行の考え方

## 地方銀行の役割

銀行業界においては、平成10年9月期に、9行あった都市銀行は、平成13年4月に4つの金融グループに収斂され、今後も地方銀行をも巻き込んだ再編が加速してくるものと思われます。また、異業種によるインターネット専業銀行の参入など環境変化のスピードは、かつてないほど速まり、国内リテール市場での競争は、一段と激化することが予想されます。

当行では、このように厳しさを増す経営環境を21世紀に飛躍するための絶好のチャンスとして捉え、地域・業態を超えた再編・統合により、拡大するマーケットの隙間に対して効率的な経営資源の配分を行い、重点的に取り組んでいます。

具体的には、業務のアウトソーシング化や新人事制度の導入など、徹底的なコスト削減を図っています。一方、広範で多様化するお客様のニーズに合った、商品・サービスを提供するために、「インターネットバンキング」「モバイルバンキング」などのダイレクトチャネルの整備やデータベースマーケティングの高度化を目指し、業務効率化を図るための積極的な投資を行っています。

今後も、地域に貢献する地元金融機関として、お客様の顔の見える距離で、心のふれあいを大切に、お客様の立場に立ったアドバイスや相談に対応できるよう、「確かな信頼感のある、身近で便利なホームバンク」を目指していきます。

## 新会計基準への対応について

### 金融商品の時価会計

平成13年4月から始まる事業年度から、保有する金融商品を売買・満期保有・その他の目的別で区分し、その保有目的ごとの評価基準で評価し、含み損益を貸借対照表、損益計算書上に反映させることが必要となりました。当行では、平成12年9月期時点で、前倒しの適用を行いました。今後、リスク管理のさらなる高度化を図り、リスクに見合った適正な収益を確保する体制を構築していきます。

### 退職給付会計

平成12年度から企業がオフバランスで管理していた退職金・年金の給付に関する債務を貸借対照表上にオンバランスで管理することが必要となりました。当行では、平成12年3月期時点での前倒しの開示を行い、本来15年以内での処理が義務づけられている期間を短縮し、5年での早期処理を行っていくこととしています。

## 勧誘方針について

21世紀を展望した金融サービスに関わる基盤整備の一環として、預金、信託、保険、有価証券など基本的に全ての金融商品を対象に、金融サービスの利用者保護を目的とし、「金融商品販売法」が平成13年4月に施行されました。

当行では、本法の施行にともない、金融商品の勧誘にあたっての勧誘方針を定めました。今後も、今まで同様お客様のお役に立てるよう誠実に公正な勧誘のもと金融商品・サービスの提供に努めていきます。

### 勧誘方針

私たちは、金融商品の販売等に当たり次の事項を遵守し、お客さまに対して適正な勧誘を行います

1. 私たちは、お客さまの知識、経験、財産状況を踏まえ、お客さまの意向と実情に即した適切な勧誘を行います。
2. 私たちは、お客さま自身のご判断と責任においてお取引いただけるよう、商品内容やリスク内容などの事項について、書面その他適切な方法により、十分にご理解をいただけるよう努めます。
3. 私たちは、お客さまの信頼の確保を第一義とし、断定的な判断の提供や事実と異なる情報の提供など、お客さまの誤解を招くような勧誘を行いません。
4. 私たちは、お客さまのお申し出のない限り、深夜や早朝などお客さまの迷惑となる時間帯に、電話・訪問による勧誘を行いません。
5. 私たちは、お客さまにご満足いただける勧誘を行うべく、従業員一体となって研鑽に努めます。

平成13年4月1日  
株式会社 京葉銀行  
取締役頭取 綿貫弘一

## ペイオフについて

ペイオフとは、金融機関が預金等の払戻しを停止した場合、または、金融機関の営業免許の取消し、破産の宣告、解散の決議があった場合に預金保険機構が預金者に保険金を支払うことをいいます。

当行では、透明性の高い経営を行うことこそが、お客様の厚い信頼を勝ち得ることができる最大の方策であると認識しており、本ディスクロージャー誌や個人向けミニ・ディスクロージャー誌の発刊など情報開示に努めています。今後も、当行の健全性を積極的に開示し、ペイオフ解禁後もお客様が安心してお取引いただけるよう一層の努力を重ねていきます。

### 時期によって変わる保護の範囲

		～平成14年3月末	平成14年4月～ 平成15年3月末	平成15年4月～
預金 保険 制度 の 対 象 預 金 等	決済性預金 当座預金 普通預金 (別段預金)	全額保護	全額保護	
	決済性預金以外の預金等 定期預金 貯蓄預金 通知預金 納税準備預金 掛金 定期積金 金融債 元本補てん契約のある金銭信託		元本1,000万円までとその利息を保護 (残りの部分は預金買取)	
対 象 外	外貨預金 譲渡性預金 元本補てん契約のない金銭信託			保護対象外

### 預金保険制度の対象となる具体的な預金等

付保対象預金等		付保非対象預金等
当座預金	普通預金	外貨預金
通知預金	納税準備預金	譲渡性預金
貯蓄預金	掛金	元本補てん契約のない金銭信託
定期預金	定期積金	国債(注3)
別段預金	金融債	投資信託(注4)
元本補てん契約のある金銭信託 (ビッグなど貸付信託を含む)		日本銀行又は金融機関預金
上記の預金等を用いた積立・財形商品		無記名預金
国、地方公共団体(注1)		架空名義預金
公庫、公団、事業団その他の特殊法人(注2)		導入預金
		オフショア預金

(注1,2) 公金預金は、平成13年4月1日から保険金支払いの対象となりました。

(注3,4) 加盟金融機関が販売窓口となっている国債や投資信託などの有価証券は、加盟金融機関が破綻しても、そのことで返還されなくなることはありません。国債・投資信託は、分別管理されているので現物は保障されています。

## 自己資本比率について

自己資本比率は、銀行経営の健全性を示す重要な指標の一つであり、海外に拠点を持たない当行では、国内基準が適用され、4%以上であることが求められています。当行の自己資本比率は、平成13年3月期劣後債務などの負債性資本を取り入れず9.46%（連結ベース9.49%）を維持しており、国内基準の4%を大幅にクリアしています。また、基本的項目のみで8.52%を達成しています。今後もより健全な経営体質の維持・強化を図るべく、収益の積上げを中心として自己資本の一層の増強に努め、早期に自己資本比率10%台達成を目指していきます。

# 不良債権の処理について

米国の急激な景気減速や株価下落などから日本経済の先行きに対する慎重な見方が広まっており、海外景気の減速に伴う輸出の落ち込みや、内需の停滞、物価の下落などにより企業収益は悪化が予想されています。その一方で、バランスシートの改善や経営効率向上を目指した構造調整の動きがこれまで以上に強まることから、企業のリストラや産業再編が加速し、設備投資の減少や雇用・所得環境の一段の悪化が見込まれています。

このような環境の中、当行では、不良債権の完全処理を最優先の経営課題として捉え、達成すべく取り組んできました。平成12年度におきましては、積極的に直接償却を行ったほか、平成13年3月末時点で予知される不良債権についても、全て引当処理を行いました。

今後も引き続き、信用リスク管理の適切な運用を通して不良債権の新規発生防止に努めていくとともに、担保不動産の流動化を促進するなど、早期に不良債権の最終処理を行い、経営体質の強化を図っていきます。そして、地域のお客様からの信頼と、さまざまなニーズにお応えできるよう、経営内容の健全性と透明性の向上に努めていきます。

## 自己査定と償却・引当について

「自己査定」とは、資産内容の実態を正確に把握するため、保有する資産を個別に検討・分析し、「正常先」「要注意先」「破綻懸念先」「実質破綻先」及び「破綻先」の5つの債務者区分を行い、さらに、担保・保証の検証と同時に債権回収の危険性や価値の毀損の危険性の度合に応じて4段階に分類するものです。そして、その結果に基づいて、厳格かつ適正な諸償却や諸引当を行っています。

### 破綻先・実質破綻先

担保・保証等による保全のない部分に対して全額を貸倒償却もしくは、個別貸倒引当金を計上しています。

### 破綻懸念先

担保・保証等で保全されていない部分のうち必要額を算定し、個別貸倒引当金を計上しています。

### 要注意先・正常先

個別の債務者ごとの償却・引当は行わず、与信残高総体に対して、貸倒実績率に基づき一括して一般貸倒引当金を計上しています。

## リスク管理債権

当行は、銀行法に基づき「破綻先債権」「延滞債権」「3ヶ月以上延滞債権」「貸出条件緩和債権」をリスク管理債権として開示しています。リスク管理債権は、貸出金ごとに延滞状況や貸出条件の変更等に基づいて分類するなど、回収の可能性の有無にかかわらず表示しており、全ての金額が回収不能となる訳ではありません。

(単位:百万円)

	平成12年3月期		平成13年3月期	
	銀行単体	連結	銀行単体	連結
破綻先債権額	10,618	13,122	6,924	7,061
延滞債権額	111,837	108,225	90,565	90,703
3ヶ月以上延滞債権額	4,172	4,239	2,710	2,769
貸出条件緩和債権額	4,159	4,159	16,924	16,924
合計 (A)	130,787	129,747	117,124	117,458
上記債権額に係る個別貸倒引当金残高	23,912	23,945	20,863	22,000
担保等保全額	93,857	93,461	75,101	74,238
一般貸倒引当金残高	12,851	12,934	12,412	12,461
合計 (B)	130,620	130,341	108,376	108,700
引当率 (B)/(A)	99.87%	100.46%	92.53%	92.54%

注:担保等保全額のうち土地については、主に平成12年度の路線価を基準にした金額です。

## 金融再生法基準の不良債権について

「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律（以下、金融再生法）の施行により平成11年9月期より、資産の査定結果について開示することとなりました。当行では、平成11年3月期より新基準での開示を前倒して実施しています。平成13年3月期における開示債権額は、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」357億円、「危険債権」621億円、「要管理債権」196億円、合計、1,175億円となっており、保全状況については、全体で、カバー率83.2%と今後の損失に備え、十分な水準にあります。

なお、「リスク管理債権額」1,171億円との乖離4億円は、貸出金以外の貸付有価証券、外国為替、支払承諾見返、未収利息、仮払金などの債権です。

## 金融再生法基準による不良債権残高

(単位:百万円)

債務者区分	債権額A	左記に対する保全・引当金					保全不足額(C) に対する引当率 (%F/C)	カバー率 (B+F)/A
		担保等B	保全不足額C (A-B)	個別貸倒 引当金D	一般貸倒 引当金E	引当金計F (D+E)		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	35,775	31,675	4,100	4,100		4,100	100.0%	100.0%
危険債権	62,170	36,990	25,180	16,784		16,784	66.6%	86.5%
要管理債権 (うち3ヶ月以上延滞債権) (うち貸出条件緩和債権)	19,635 (2,710) (16,924)	6,871	12,763		1,484	1,484	11.6%	42.6%
合計	117,580	75,536	42,043	20,884	1,484	22,368	53.2%	83.2%
正常債権	1,920,813							

注:担保等は、主に平成12年度路線価で評価し、処分リスク掛目を乗じた金額です。

## リスク管理債権と金融再生法基準の不良債権との関係

(単位:百万円)

自己査定における債務者区分 (対象:総与信)		金融再生法基準 (対象:与信関連資産)		リスク管理債権 (対象:貸出金)		
			うち貸出金			
破綻先		破産更生債権及びこれらに準ずる債権	35,345	6,924	破綻先債権	6,924
実質破綻先		危険債権	62,170	28,420	延滞債権	90,565
破綻懸念先		要管理債権	19,635	2,710	3ヶ月以上延滞債権	2,710
要注意先	要管理先	(注)要管理債権は貸出金のみ		16,924	貸出条件緩和債権	16,924
	要管理先以外の要注意先					
正常先		小計	117,580	117,124	合計	117,124
		正常債権	1,920,813	1,842,924		
		合計	2,038,393	1,960,049		

# リスク管理体制

銀行は、信用リスク、市場性リスク、流動性リスク、事務リスク、システムリスクなど、業務を営んでいくうえで、さまざまなリスクを抱えています。また、金融業務が多様化・複雑化していく中で、これらのリスクが銀行経営に及ぼす影響も大きくなってきています。こうした環境の中、当行では各種リスクの特性を勘案したうえで、リスクの状況を正確に把握・分析して経営陣に報告し、各リスクを的確に管理していくことにより「経営の健全性」の確保と「収益の安定性」を図るため、リスク管理体制の整備に取り組んでいます。

## 信用リスク管理

信用リスクとは、銀行の主要資産である貸出金やオフバランス取引において、取引先の倒産・経営の悪化により、元本や利息の支払が契約通りに履行されなく債務不履行となるリスクのことです。当行では、信用リスク管理の厳格化を図るため、従来から審査部門である融資第一部と推進部門である営業統括部を分離して、厳格な審査・管理体制を敷いております。さらに、信用格付けに基づいて貸出審査・管理を行い、個別取引先の信用リスク管理の強化を図っています。また、貸出資産につきましては、業種別・規模別・商品別等あらゆる角度から分析を行い、バランスのとれた与信ポートフォリオの構築を心がけるとともに、信用リスク管理の一層の高度化を図るために、信用リスクの計量化に取り組んでいます。

## 市場性リスク管理

市場性リスクとは、金利、株価、外国為替などの市況変動によって、保有する資産・負債の価値が変動するリスクのことです。今日、市場業務の高度化・多様化が進んでいるうえ、金融環境が不透明さを増してきており、市場性リスクを適切に管理することの重要性が一段と高まっています。また金融商品の時価会計が導入され、有価証券等に関する市場性リスク管理もより重要となっています。当行では、市場性リスクを証券国際部がモニタリングし、総合企画部リスク管理室及び毎月開催されるALM委員会に報告する体制となっています。リスク管理の手法としては、時価評価、10BPV等の各種リスク指標があり、ALM委員会で検討、分析を行っています。

BPV(ベース・ポイント・バリュー)  
金利が0.01%変化したときの損益変化のことです。



## 流動性リスク管理

流動性リスクとは、銀行の財務内容の悪化等により、現在または将来必要な資金の調達に困難となり、資金繰りが逼迫するリスクのことです。当行では、流動性リスクは銀行経営に重大な影響を与えることを認識し、安定的な流動性の確保と不測の事態にも対応できる資金調達枠の管理を行うことを基本方針としています。証券国際部が円貨・外貨の資金繰りを所管し、総合企画部リスク管理室が流動性リスク全体を統括する体制としています。

## 事務リスク管理

事務リスクとは、役職員が正確な事務処理を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより損失を被るリスクのことです。当行では、営業店の事務処理レベルの向上を図るため、事務部事務企画課による事務指導臨店を定期的実施し、営業店管理職との面接や事務処理の実態調査、勉強会などを行っています。これにより事務取扱いの問題点の確認とその改善方法、管理体制強化の方策等について、本部・営業店一体となって協議しレベルアップを図っています。そのほか、営業店役席者のレベルアップを目的とした「役席クリーンアップ運動」の定期的な実施、営業店全行員による年2回の業務習得度自己チェックの実施、営業店からの問い合わせが多い項目については事務取扱規定とは別に分かりやすいマニュアルを作成するなど、事務リスクを発生 の段階から最小限にとどめるよう努力していきます。

## システムリスク管理

システムリスクとは、コンピュータシステムにかかわる事故や不正などのため、損失や不利益を被るリスクのことです。当行では、オンライン回線、オンラインシステム、お客様の元帳、電気設備等を万一の場合に備えバックアップ用に二重に持つことにより、お客様にご迷惑をおかけしないよう対策を講じています。たとえ、コンピュータセンターが大規模災害などで使用できなくなるような事態に陥ったとしても、共同のバックアップセンターに設置してあるコンピュータに切り替えることによって、何ら支障をきたすことなく業務を継続できる体制を取っています。最近では、コンビニエンスストアや郵便局でのATMを使った入・出金や照会、さらにインターネット、携帯電話を利用した資金移動や照会などのサービスの提供も行っていますが、今後も引き続き、最新技術を駆使したセキュリティ対策を行っていくことで、お客様に安心してご利用いただけますよう取り組んでいきます。

## ALM管理体制

預金・貸出金にかかわる銀行自身の各種リスク、市場性リスク、流動性リスクを適正に集中管理するのが、いわゆる「ALM（資産・負債の総合管理）」です。

当行では経営層をはじめ関連部の担当役員をメンバーとするALM委員会を毎月開催し、専門スタッフによる金利予測、ギャップ分析、BPV、シミュレーションによるリスクと収益動向の分析を踏まえ、資産と負債のバランスを適正に管理しながら安定的な収益確保に努めています。

### ALM(Asset Liability Management)

日本語で資産・負債総合管理と訳されます。ALMは、米国の大手商業銀行がまず導入し、日本の銀行は金融の自由化が進展し始めた1980年代初めに導入しました。金融自由化の進展にもなう市場レート変動の影響によって収益が悪化する可能性を市場性リスクといいますが、それを回避するために、金利予測を前提に、資産と負債を総合的に管理し、リスクをコントロールしながら収益の極大化や安定化を図るリスク管理手法です。

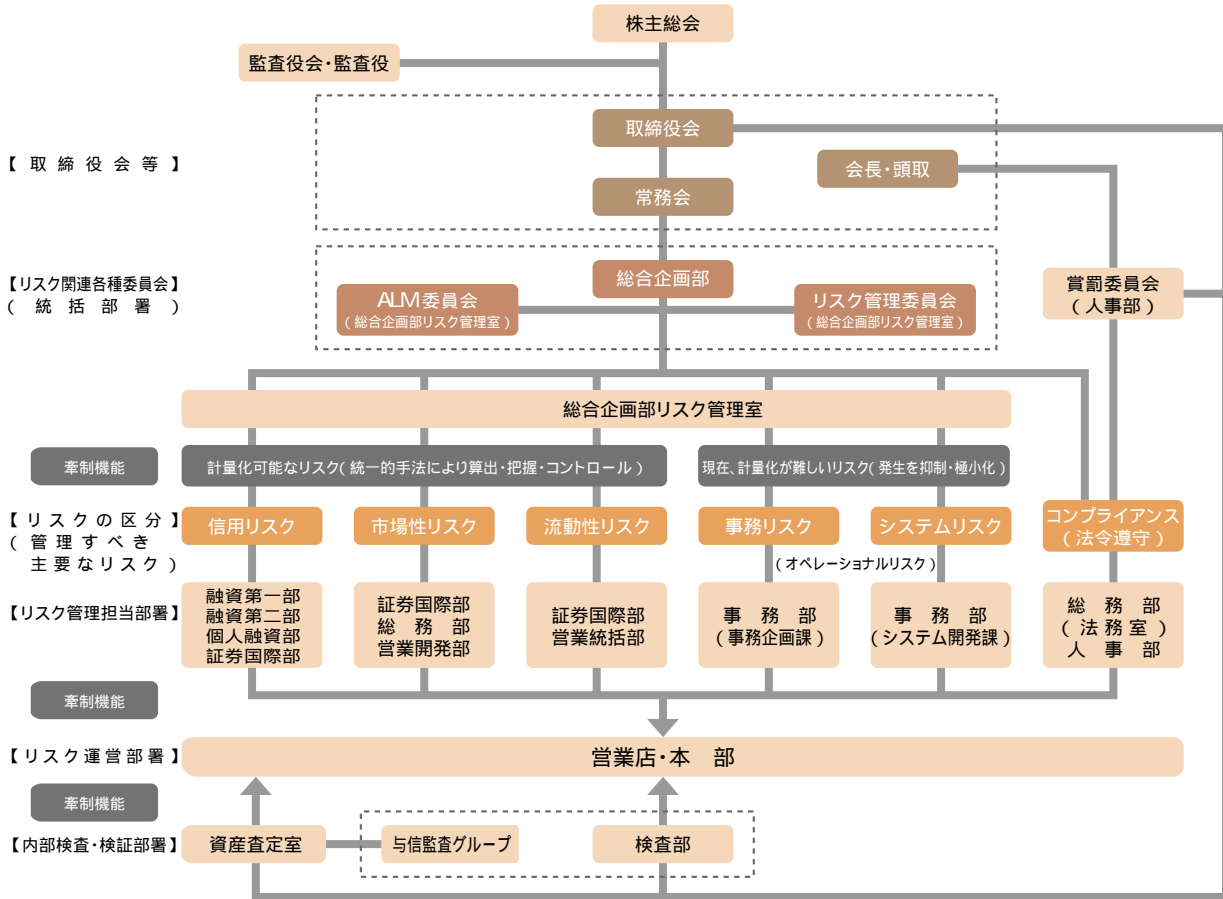
## 総合リスク管理

リスク管理にあたっては、銀行のリスクが多様化・複雑化する中、信用リスク、市場性リスク、流動性リスクなどを個々に管理するだけでなく、計量化できるリスクを一元的に管理し、体力の範囲内で適切にコントロールしていくことが必要です。

当行は、平成10年4月に総合企画部内に経営管理グループを設置、以後、各種リスクを統合的に管理する部署として、平成11年7月リスク管理グループ、平成13年4月にリスク管理室に組織変更し、リスクの全行的な視点からのモニタリングや、リスク管理委員会の事務局として各リスク担当部署を統括するほか、総合的なリスク管理に向けて各種リスク管理規定の制定等、体制・インフラの整備を進めています。



## 当行のリスク管理体制



## コンプライアンス

コンプライアンスとは「法令遵守」「企業順法」ということです。  
 この場合、法令遵守のみならず企業ルール、企業倫理をも含めた概念をさします。  
 日本版ビッグバンによる金融自由化が進展してきていますが、自由化にはそれに見合う自己責任、自己規律が求められています。

### コンプライアンス強化の取組み方針

当行では、お客様、株主の皆様はじめマーケットからみた企業価値の創造として、コンプライアンスの強化が重要と認識し取り組んでいます。  
 金融機関及び役職員の法令等の遵守態勢確立のため、平成10年6月に「私達の行動規範」及び「法令遵守ガイダンス」等を制定し、全役職員がこれらの遵守を宣誓いたしました。

### 具体的な取組み

#### コンプライアンス体制

コンプライアンスの組織として総務部担当取締役をコンプライアンス担当役員に、総務部法務室をコンプライアンスの統括部署として、本部各課及び全営業店に法令遵守担当者を配置し、職場での啓蒙やコンプライアンス研修を行ってその浸透に力を入れています。

### コンプライアンスファイル

役職員全員が京葉銀行の企業倫理を確立するために「コンプライアンスファイル」を所持し、日常生活、業務行動において指針・手引書として活用しています。

内容	私達の行動規範 法令遵守ガイダンス 融資取組時の規範 反社会的勢力に関する対応マニュアル
----	---



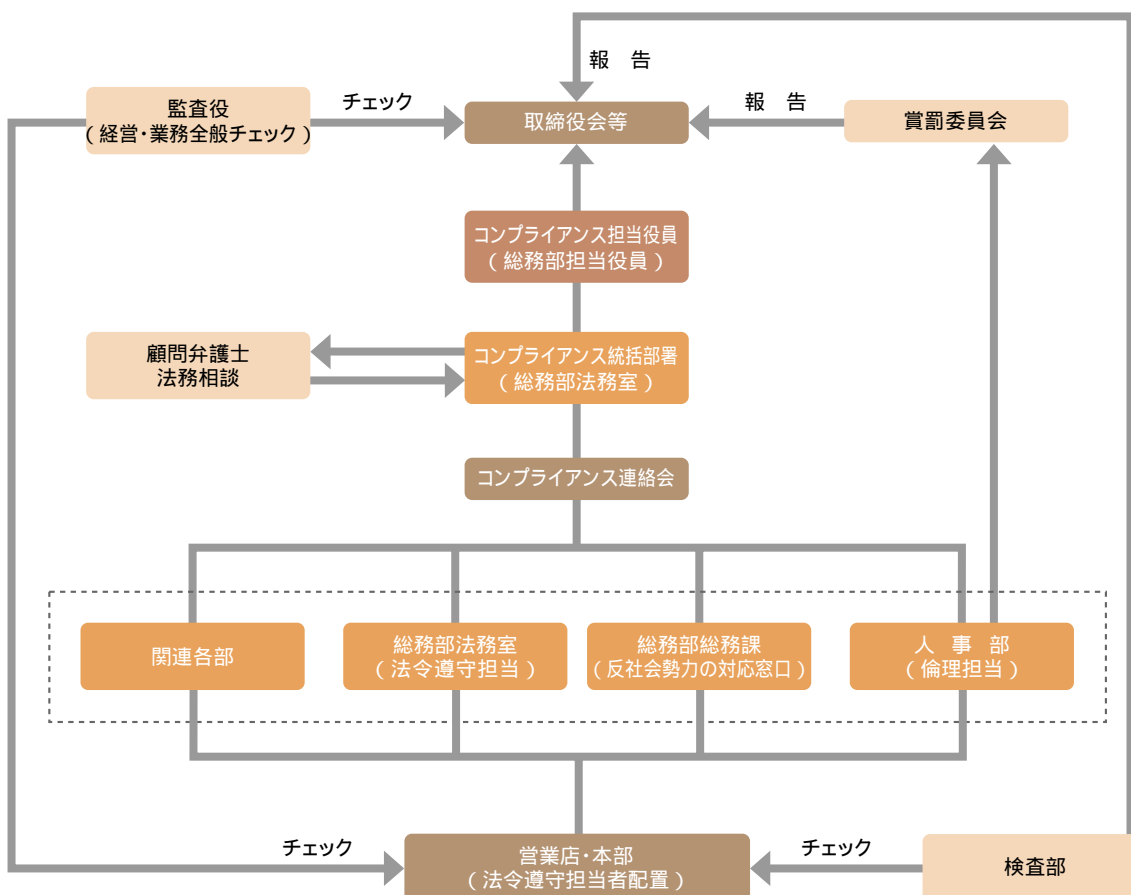
### コンプライアンス・プログラム

コンプライアンス体制充実のための具体的な実践計画である「コンプライアンス・プログラム」を各年度ごとに取締役会（最高責任機関）で策定し、これに基づき行員のコンプライアンス研修や法務関連情報の提供、銀行業務に関する法務相談、コンプライアンスに関する規定の整備、新たな法律施行への行内対応等諸施策を展開しています。

### その他

役職員の法令遵守状況の監査モニタリングを客観的かつ中立的な立場から検査部、監査役により2次チェック、3次チェックとして行い、経営陣に対し適切な提言をし、該当部店に対して必要な指導をする機能を担っています。

また定期的に本部所管部による「コンプライアンス連絡会」、「監査役連絡会」を定期的開催し、コンプライアンスに対する方針等を協議しています。



- ・チェックリストによるチェック(法務室)
- ・支店巡回(人事部)
- ・証券業務(証券国際部)
- ・検査、部分検査(検査部)
- ・外部との契約に係る書類の点検・質問書による法務の相談(法務室)
- ・事務指導(事務部)



# トピックス



## アルファダイレクトバンキングが更に充実!

平成12年12月からインターネットバンキング、平成13年4月からモバイルバンキングの取扱いを開始しました。どちらも、24時間いつでもどこでもご利用いただける、大変便利なサービスです。当行では、平成11年の7月に取扱いを開始したテレホンバンキングと合わせて、「アルファダイレクトバンキング」として、お客様に当行の新しいチャンネルをご案内しています。



### サービスの内容(取扱業務)

	テレホンバンキング	モバイルバンキング (iモード)	インターネットバンキング
残高照会	申込不要		
入出金照会	×		
振込・振替照会(お取引結果問合せ)			
振替			
定期預金お預入れ		×	
カードローン返済			
振込			
事前登録振込			
都度指定振込			
住所変更手続き	郵送での取扱	×	
公共料金自動振替手続き	郵送での取扱	×	

### 利用手数料

内容	金額(消費税込み)
テレホンバンキング	無料。フリーダイヤルですので通話料もかかりません。 *携帯電話からのお電話は通話料有料
インターネットバンキング モバイルバンキング	資金移動 振込・振替・定期等 を行われた月に限り1ヶ月105円。 *何回利用しても1ヶ月105円。 ご利用月の翌月10日のお引き落とし。 *ご利用キャンペーン期間中は無料(平成13年9月まで)

インターネット接続に必要なプロバイダ等との接続料・通信費用やモバイルバンキングの通信費用はお客様のご負担となります。  
お振込は、別途手数料がかかります。

### サービスの時間帯

	テレホンバンキング		モバイルバンキング (iモード)	インターネットバンキング
	平日	土・日		
残高照会	9:00 - 21:00	9:00 - 17:00	24時間 (毎週、月曜日のAM3:00 ~ AM7:00の時間はシステムメンテナンスの為利用不可)	
入出金照会	×	×		
振込・振替照会(お取引結果問合せ)	9:00 - 21:00	9:00 - 17:00		
振替	9:00 - 20:00	9:00 - 16:00		
振込				
事前登録振込	9:00 - 20:00	9:00 - 16:00		
都度指定振込	9:00 - 20:00	×		
住所変更手続き	郵送での取扱	×	×	
公共料金自動振替手続き	郵送での取扱	×	×	

次の時間帯はご利用いただけません。

テレホンバンキングの場合

- ・1月1日～1月3日、5月3日～5月5日及び祝日、振替休日
- ・12月31日は「土曜・日曜」と同じお取扱いとなります。

インターネット・モバイルバンキングの場合

- ・毎週月曜日 AM3:00～AM7:00
- ・5月3日～5月5日および祝日、振替休日
- ・12月31日 PM5:00～1月4日 AM8:00
- ・メンテナンスや休止に関する情報はホームページ上でお知らせします。

### 取引限度額

	テレホンバンキング	インターネット・モバイルバンキング
振込	1回あたり500万円以内	1回及び1日あたり500万円以内
振替	1回あたり1000万円以内	1回あたり1000万円以内

## コンビニATM

平成12年12月から、(株)イーネットとの提携により、コンビニATMをスタートしました。ファミリーマートを中心としたコンビニエンスストア等に設置されたATMで、お引出し、お預入れ、残高照会、お振込ができます。(平成13年5月31日現在の県内設置台数 104台)  
今後も積極的にATMが設置される予定で、(株)イーネットでは平成14年3月までに全国で5,000台の設置を目指しています。



## 投資信託定時定額購入サービス

平成12年6月から、投資信託の積立サービスを開始しました。本サービスは預金口座から毎月一定金額で事前にお客様が指定したファンドを買い付けるものです。

毎月定期的に投資信託を購入するため、お客様にとっては、一度にまとめてファンドを購入する場合と比べて、購入コストを平準化することができます。また、毎月一定金額の購入により、価格が高い時に少なく、価格が低い時に多く購入する「ドル・コスト平均法」という投資手法を使うことによって、一度に購入するより平均購入単価が引き下げられるなどのメリットがあります。



## 保険窓販スタート

平成13年4月から、住宅ローンをご利用のお客様を対象に、日本興亜損害保険(株)、住友海上火災保険(株)、ニッセイ同和損害保険(株)との業務提携により、銀行窓口での長期火災保険のお取扱いを開始しました。当行で住宅ローンと一緒に火災保険をお申込みいただければ集団扱が適用され、保険料が10%割引となりますので、大変お得です。

## 印鑑検索システムの導入

平成12年10月よりお客様の大切なご預金の安全をお守りするために、印鑑検索システムを導入しました。従来、お客様が当行の本支店で自由にお取引していただけるよう通帳の裏面に副印鑑シールを貼付するお取扱いとしていましたが、今回、通帳の盗難、紛失などに際し、お届け印の印影が偽造されることなどが無いようシールの貼付を廃止しました。

これにより、届出印鑑の印影偽造の心配は一切なくなりました。今後、安心してお取引いただけます。また、当行本支店でのお取引についても今までと同様、自由にお取引いただけます。

## 成田ローンプラザの設置

平成12年10月、成田支店2階に成田ローンプラザを設置いたしました。成田ローンプラザは千葉、柏、船橋に続く当行4番目のローンプラザであり、住宅ローンなどの住宅資金の相談・受付や総合口座の開設を土曜日・日曜日・祝日を含め毎日午後5時まで行っています。平日の昼間にご来店いただけないお客様から大変、ご好評をいただいています。

## 第4回株主優待の実施

株主の皆様にご支援に対する感謝の意を込めまして、平成12年9月30日時点で当行株式1000株以上所有の株主様ご本人を対象に株主優待定期預金による株主優待制度を実施いたしました。

本年のお取扱いは平成13年3月末と平成13年9月末の単位株主様を基準として、平成13年7月と平成13年12月の年2回の実施を予定しています。

### 第5回実施予定

優遇内容	: 金利上乘せ 0.5%
取扱期間	: 平成13年7月2日(月)~平成13年8月31日(金)
対象者	: 平成13年3月31日現在で当行株式1000株以上所有の株主様ご本人
預金種類	: スーパー定期1年もの
適用金利	: 店頭表示金利+0.5%
預入限度額	: 10万円以上100万円まで
取扱店舗	: 当行本支店および出張所(成田空港出張所を除く)
預入回数	: 1回限り(分割してのお預入れはできません)

## ATMでできること

- ・普通預金、貯蓄預金のお預入れ及びお引出し
- ・定期預金(自由引出型定期預金、スーパー定期預金及び期日指定定期預金)のお預入れ及び、ご解約
- ・お振込、お振込予約
- ・通帳間の資金の振替(同一店内の別口座への資金移動)
- ・通帳記入
- ・通帳繰越
- ・暗証番号変更
- ・残高照会
- ・クレジットカード等のキャッシング
- ・京葉銀VISAカードの利用によるローン等のご返済
- ・カードローン「アルファカード10」のお申し込み
- ・資料請求(各種商品、サービス)及びセールスメッセージによるご案内
- ・郵貯キャッシュカードでのお引出しと残高照会
- ・郵貯との相互送金サービスのお取扱い
- ・外貨預金のお取扱い

## ATMの機能アップ

### ATMによるキャッシュカード暗証番号変更

平成12年11月20日から、ATMによる暗証番号変更の取扱いを開始いたしました。ATMでの暗証番号変更は、代理人カードを除く全てのキャッシュカード(ローンカードを含む)の暗証番号変更が可能となっています。いつでも、お客様ご自身により簡単なATM操作によって自由に暗証番号変更がご利用いただけます。

### 郵貯との提携

平成11年3月から、郵貯とのオンライン提携により全国の郵便局に設置されたATMで、お引出し、残高照会ができるようになりました。また、平成13年5月からは、千葉県内の地銀では、初めて郵貯との間でお振込ができる相互送金サービスを始めました。  
今後は、オンライン提携をさらに発展させ、ATMでのお預入れもできるよう準備を進めていきます。

## 手数料割引サービス・金利上乘せサービス

### 時間外手数料割引サービス

定期預金の残高に応じて、ATM時間外利用手数料が無料または、割引になります。

対象となるお客様	定期預金を100万円以上お預入れいただいているお客様	
ご利用方法	当行ATMで当行のキャッシュカードをご利用された場合	
対象のお取引	時間外の「お引出し」と「お振込予約」の取引	
割引内容	定期預金残高	適用金額
	100万円未満	105円(規定料金)
	100万円以上200万円未満	52円
	200万円以上	無料

### 金利上乘せサービス

ATMで定期預金を作成されたお客様に対して、店頭表示金利に金利を0.05%上乘せするサービスを実施しています。

注意・対象定期預金残高は、同じ名義、同じ支店、同じ通帳の番号とします。  
・共同CD利用時の手数料割引は、対象外です。  
・なお、「お振込予約」については、別途振込手数料が必要となります。  
・うれし定期をお預けいただいているお客様は、左記の定期預金残高にかかわらず、ATM時間外利用手数料を無料としています。

## ATMご利用のご案内

	8:00	8:45	9:00	10:30	14:00	15:00	17:00	18:00	19:00	20:00	21:00
平日	お引出し	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
	お預入れ	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
	お振込	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
	通帳記入・残高照会	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
	定期預金ご解約	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
	他行キャッシュカード	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
土曜日	お引出し			■	■	■	■	■	■	■	■
	お預入れ			■	■	■	■	■	■	■	■
	お振込			■	■	■	■	■	■	■	■
	通帳記入・残高照会			■	■	■	■	■	■	■	■
	定期預金ご解約			■	■	■	■	■	■	■	■
	他行キャッシュカード			■	■	■	■	■	■	■	■
日曜日	お引出し			■	■	■	■	■	■	■	■
	お預入れ			■	■	■	■	■	■	■	■
	お振込			■	■	■	■	■	■	■	■
	通帳記入・残高照会			■	■	■	■	■	■	■	■
	定期預金ご解約			■	■	■	■	■	■	■	■
	他行キャッシュカード			■	■	■	■	■	■	■	■

■ 無料でご利用いただけます  
■ ご利用手数料1件105円が必要です  
■ ご利用手数料1件210円が必要です  
お振込の場合は別途、振込手数料が必要です。

郵貯キャッシュカードの利用は他行キャッシュカードと同じです。  
祝日は曜日に応じた時間をご利用できます。  
1月1日～3日と日曜日を除く5月3日～5日は休業させていただきます。  
他行カードをご利用の方はご利用時間などが異なります。  
一部の無人店舗(店舗外現金自動設備)では、ご利用日、ご利用時間、サービス内容が異なりますのでご了承ください。

# 社会貢献活動

## RLC会（無料結婚相談所）

昭和60年10月に、RLC会(Rose Life Creation=バラ色の人生設計の略)を発足し、会員の結婚に関する情報の無料提供と、毎年秋に会員相互の親睦パーティーを開催し、結婚のお手伝いをさせていただいています。

事務局にはベテランのカウンセラーを配置し、会員の相談に懇切丁寧に応じて、皆様から大きな信頼を得て順調な歩みをしています。平成13年3月末現在の会員数は、3,672名。これまで152組のカップルが誕生しています。

## 各種スポーツの支援

地域のスポーツ振興の一環として、少年から高齢者まで人気があり、楽しめるスポーツの支援を行っています。

### ゲートボール大会

昭和58年より千葉県ゲートボール協会が主催する春・秋のブロック大会と県大会、女性親善大会等の各大会を後援しています。

### ママさんバレーボール

千葉県家庭婦人バレーボール連盟と共催で「<sup>アルファ</sup>杯千葉県家庭婦人バレーボールシニア大会」「京葉銀行杯千葉県家庭婦人バレーボール大会」を毎年開催して、バレーボールの普及に努めています。

### 少年軟式野球大会

「千葉市少年軟式野球大会」「千葉県中学校野球大会」等を支援しています。

### グラウンドゴルフ大会

千葉県グラウンドゴルフ協会が主催する「千葉県グラウンドゴルフ大会(春・秋)」を後援しています。



## 若い芽のコンサート協賛

平成元年より、県民の日の記念行事の一環として、財団法人千葉県文化振興財団が主催する「若い芽の<sup>アルファ</sup>コンサート」に協賛し、将来性のある若い演奏家の育成と芸術文化の振興に努めています。



## 京葉銀行ホームヘルパー助成基金

平成5年2月に、高齢化社会における在宅福祉サービスの担い手であるホームヘルパーを支援するため、公益信託「京葉銀行ホームヘルパー助成基金」を設立しました。

毎年、県内のホームヘルプ事業に携わる団体に助成金を贈呈しています。



## 千葉駅前オフィス町内会

平成4年2月に、JR千葉駅前周辺地区企業が集まり「千葉駅前オフィス町内会」を設立し、当行は代表幹事、事務局として身近な環境問題である千葉駅前地区の環境美化活動と、会員企業より出される古紙のリサイクルなどの社会活動を行っています。

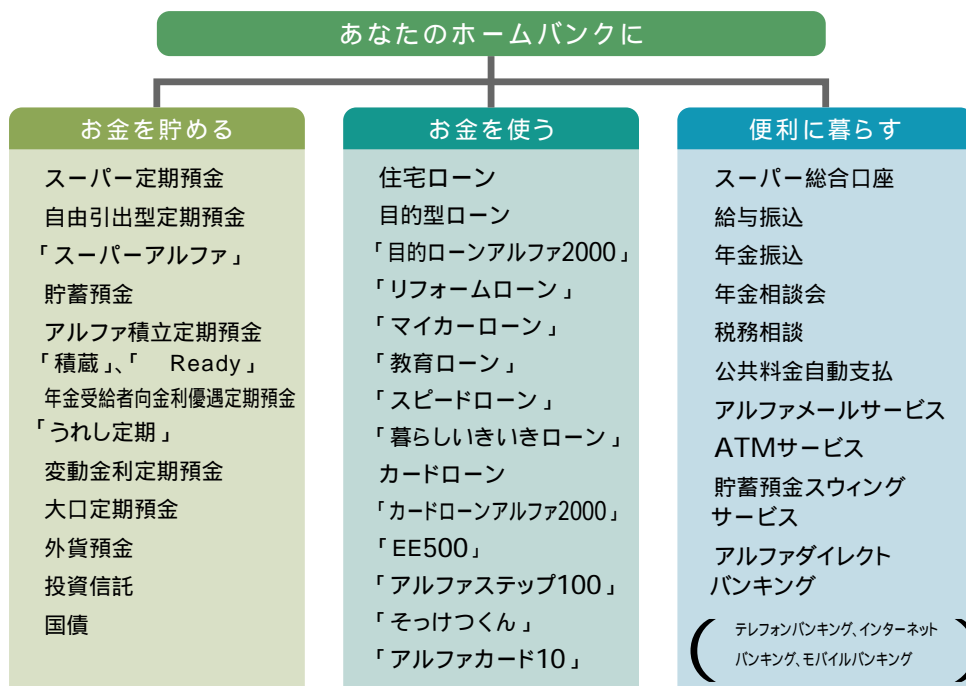


# 個人のお客様へ



お客様一人一人、ライフサイクルは様々で、お金を貯める方法も、使う目的もいろいろです。当行では、県内の幅広いネットワークを活かして、より豊かな暮らしをサポートするためお客様のニーズにあったサービス・商品を提供しています。

## お客様のニーズにあったサービス・商品



## 税務相談の実施

相続税や所得税などの税務相談について、顧問税理士による個別相談を実施しています。

**実施店舗** 本店営業部・本八幡支店・船橋駅前支店・柏ローンプラザ

## シルバーライフのお手伝い

当行では、年金制度に関する幅広い質問や、年金の手続き方法についてお答えするため、専門の社会保険労務士による年金相談会を定期的開催しています。

また当行で年金をお受取りのお客様には金利を上乗せする「うれし定期」のお取扱いや、お誕生日には、心ばかりのプレゼントをご用意しています。

さらに情報誌『ゆとり』を発行し、お客様に役立つ情報の提供や、短歌・俳句の投稿欄を設け、広く交流の場としています。



# 企業のお客様へ



本格的な経済・産業構造の大変革の時代を迎え、企業を取り巻く経営環境は、大きく変化しています。当行では、地域金融機関として、お客様の多様なニーズに積極的にお応えしています。今後とも、千葉県の実業と経済の安定のため、県内のお客様のお役に立つ、サービス・商品の提供に努めていくとともに、お客様の立場に立った情報提供・相談業務などの確かなサポートを行ってまいります。

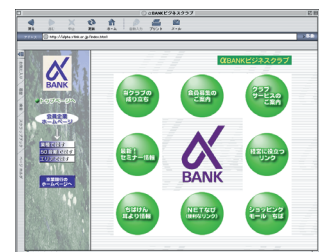
## ニーズに対応したサービス・商品

ニーズ	主なサービス・商品
企業経営	<ul style="list-style-type: none"> <li>・エレクトロニックバンキングサービス データ伝送サービス、地方税納付サービス、代金回収サービス等</li> <li>・信託業務</li> <li>・各種情報提供サービス BANKビジネスクラブ、税務相談等</li> </ul>
資金運用	<ul style="list-style-type: none"> <li>・預金業務 譲渡性預金(NCD) 大口定期預金、スーパー定期、外貨預金</li> <li>・証券業務 債券先物、金融先物及びオプションの取次業務</li> </ul>
資金調達	<ul style="list-style-type: none"> <li>・融資業務 手形割引、手形貸付、証書貸付、当座貸越、事業者ローン アパート事業者ローン、事業者カードローン、インパクトローン 代理貸付、各種制度融資</li> <li>・証券業務 社債(私募債を含む)の受託 中小企業の資金調達手段の多様化に対応するため、保証協会保証付私募債の取扱いも行っていきます。</li> </ul>
海外取引 国際展開	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国際業務 輸出、輸入、保証などの貿易関連業務 海外送金、送金受取、外貨小切手取立・買取、外貨両替 外貨保証、先物為替予約などの外貨金融業務 信用調査、貿易・投資相談などの海外進出の支援</li> </ul>

## BANKビジネスクラブ

ビジネスを発展させる上で最も重要なものは情報です。<sup>アルファ</sup>「BANKビジネスクラブ」では取引先の紹介やニュービジネスの紹介等各種情報提供サービスを行っています。また、各種セミナーを通じ、会員企業の人材育成や情報交換のお手伝いをしています。

また、平成12年6月には、当クラブのインターネットホームページをリニューアルし、会員企業を紹介するサイトを新設するなど、中小企業のIT化支援にも積極的に力を入れています。



# 融資業務 個人のお客様



京葉銀行ではお客様のライフステージごとの様々なニーズにお応えし、またより豊かな生活をバックアップするため各種ローンを取りそろえ、きめ細やかな対応でご相談をお受けしています。

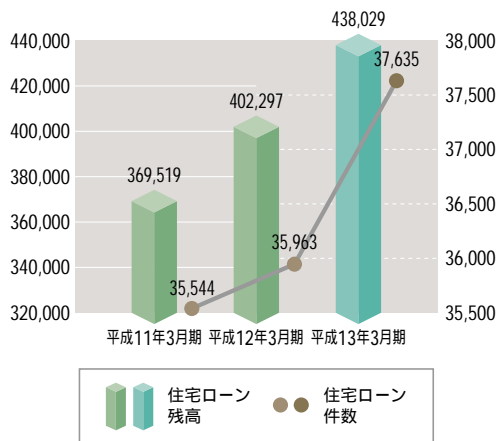
## マイホーム応援団

マイホームの新築、増改築、借換え、住替えなど住宅に関するさまざまなニーズにお応えします。

### マイホーム応援住宅ローン

マイホームを取得されるお客様に、諸経費や家具等のインテリア購入資金も合わせて担保評価額の120%以内、金額5,000万円までご利用いただける住宅ローンです。お気軽にご相談ください。

住宅ローン残高の推移 (単位:百万円・件)



### 借換え応援住宅ローン

住宅取得資金のお借換へのほか、借換え時にかかる諸費用や家具等インテリア購入資金も合わせてご利用いただける住宅ローンです。お借入金額は、5,000万円以内で、担保評価額の最大200%以内かつ、担保不足額2,000万円までお申込みいただけます。

### 住替え応援住宅ローン

現在のお住まいの住替え、建替えをされるお客様で、住宅ローンの残債務があるためあらかじめお客様にご利用いただける住宅ローンです。お借入金額は、5,000万円以内です。担保評価額の最大200%以内かつ、担保不足額2,000万円までお申込みいただけます。

## 4つのローンプラザの営業でますます便利に

窓口の営業時間外および休日にも住宅ローン等のご相談・受付ができる店舗として新たに成田ローンプラザをオープンしました。お近くのローンプラザにぜひご来店ください。

千葉ローンプラザ		
営業日	平日	土・日・祝日
営業時間	9:00~17:00	9:00~17:00
休業日	1/1~1/3、5/3~5/5、12/29~12/31	TEL043-221-1551 FAX043-225-2268

船橋ローンプラザ		
営業日	平日	土・日・祝日
営業時間	9:00~19:00	10:00~17:00
休業日	12/31~1/3、毎週水曜日	TEL047-425-1187 FAX047-425-1185

柏ローンプラザ		
営業日	平日	土・日・祝日
営業時間	10:00~19:30	10:00~19:30
休業日	1/1~1/3、ファミリかほビル休業日(原則水曜日)	TEL0471-63-7272 FAX0471-63-5903

成田ローンプラザ		
営業日	平日	土・日・祝日
営業時間	9:00~17:00	9:00~17:00
休業日	12/31~1/3、毎週水曜日	TEL0476-24-7822 FAX0476-24-7823

## 豊かな生活をサポートするローン

無担保・有担保でご利用いただけるいろいろなローンをご用意し、お客様のご来店をおまちしています。一部のローンについては、窓口だけではなくインターネット・FAX・ATM・郵送でもお申込みになれます。

### 個人のお客様がご利用いただける主なローン一覧表

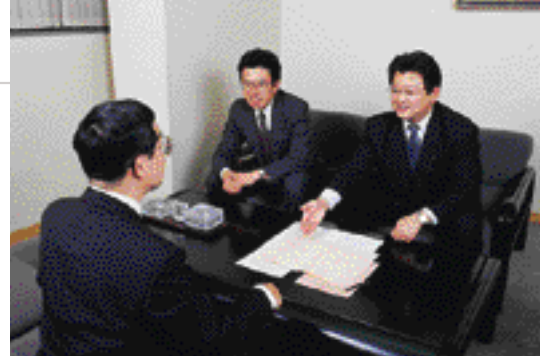
名 称		お使いみち	ご融資金額	ご融資期間	担保	申込方法 店頭・FAX ATM・郵送	
お住まいに	住宅ローン (変動金利型) 住宅ローン (固定金利指定型)	土地・住宅の購入 住宅の新築・増改築 借換え・住替え	50万円～500万円	1年～35年	購入する 土地・建物	窓口	
	アルファバンク リフォームローン (無担保)	住宅の増改築 門扉・造園・上下水道 工事資金	10万円～500万円	1年～10年	不要	窓口	
	無担保住宅ローン	住宅金融公庫等の 公的住宅資金、他行住宅 ローンの借換え	100万円～700万円	15年以内	不要	窓口	
	スピードローン	ご自由(事業資金を除く)	10万円～300万円	1年～7年	不要	窓口 FAX	
くらしに	暮らしいいききローン	ご自由(事業資金を除く)	10万円～300万円	1年～7年	不要	窓口 FAX	
	マイカーローン	新車・中古車・自動二輪車 購入資金、車検費用等	10万円～500万円	6ヶ月～7年	不要	窓口 FAX	
	教育ローン	一般型	高校・大学等に納付する 学費等	10万円～300万円	1年～14年	不要	窓口 FAX
		親子リレー型		50万円～300万円			
	目的ローン「アルファ2000」	ライフステージに合った 生活必需資金	50万円～2,000万円	1年～30年	不動産又は 有価証券	窓口	
	カードローン 「アルファカード10」	ご自由(事業資金を除く)	10万円	1年 (自動更新)	不要	窓口・郵送 ATM	
	カードローン 「アルファステップ100」	ご自由(事業資金を除く)	10万・20万・30万・ 50万・100万円	1年 (自動更新)	不要	窓口 FAX	
	カードローン 「そっけつくん」	ご自由(事業資金を除く)	30万・50万円	3年 (自動更新)	不要	窓口・郵送 FAX・ インターネット	
	カードローン 「EE500」	ご自由(事業資金を除く)	100万円～500万円	1年 (自動更新)	不要	窓口	
	カードローン 「アルファ2000」	ご自由(事業資金を除く)	50万円～1,000万円	2年 (自動更新)	自宅以外の 不動産	窓口	

各種ローン等の利用にあたりましては、ご契約上の規定、ご返済方法(返済日、返済額など)ご利用限度額、現在のご利用額、金利変動ルール等に十分ご留意ください。





# 融資業務 企業のお客様

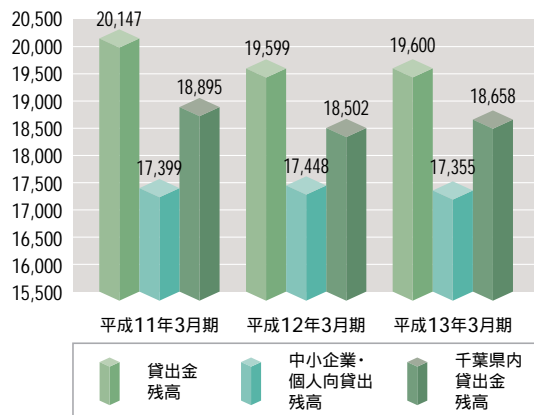


当行は、豊かな地域社会作りに貢献することを基本に、地域への円滑な資金供給を通し、地域金融機関として、コンプライアンスを尊重し、健全性を維持しつつ、地元企業・個人事業主のお客様の多様な資金ニーズに迅速かつ、的確にお応えするため、様々な融資商品を取りそろえ、事業発展のお手伝いをしています。

決算・賞与資金や仕入増加などの短期運転資金には、手形割引、手形貸付、当座貸越を、機械・機器の導入、店舗・工場の新築・改装などの長期資金には「事業者ローン」をご用意しています。

また、千葉県並びに各市町村の制度融資、保証協会の保証付き融資も多くのお客様にご利用いただいています。さらに、中小企業金融公庫や国民生活金融公庫などの各種代理貸付の取扱いにより、政府系金融機関からの資金調達のご要望にお応えしています。

貸出金残高の推移 (単位: 億円)



平成13年3月期の千葉県内の貸出残高は、1兆8,658億円、総貸出残高に対して、95.19%となり、また、中小企業及び個人向けの貸出残高は、1兆7,355億円、総貸出残高に対して、88.54%となっています。今後とも、千葉県の発展と経済の安定のため、県内のお客様の資金ニーズにお応えできるよう一層努力していきます。

名称	お使いみち	ご融資金額	ご融資期間	担保
一般ご融資・割引	一般事業資金としてご利用いただけるご融資です。手形貸付、証書貸付、当座貸越、及び商業手形などの割引を取扱っています。			
事業者ローン	事業資金	100万円以上	設備資金 設備内容により 最長30年以内 運転資金 最長15年以内	不動産 有価証券
アパート事業者ローン	賃貸住宅の新築・増改築資金 など			
事業者カードローン	事業資金	100万円～2,000万円	2年以内 更新可	信用保証協会 利用可
代理貸付業務	中小企業金融公庫、日本政策投資銀行、社会福祉・医療事業団、国民生活金融公庫、中小企業退職金共済事業団など。			
制度融資	<千葉県> 季節資金(中元・歳末) 中小企業振興資金各種、環境保全施設整備資金、農業近代化資金など。 <市町村> 市町村制度融資 <諸団体> 千葉県医師会斡旋融資、千葉県歯科医師会斡旋融資、千葉県私学教育振興会斡旋融資など。 <提携> 各種諸団体との提携当座貸越制度など。			

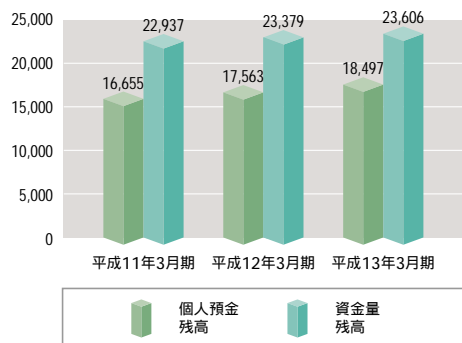
# 預金業務

京葉銀行では、多様化するお客様の資金運用ニーズにお応えするためさまざまな預金商品の開発やATMの機能アップなどの各種サービスの充実に努めています。



預金残高の推移

(単位:億円)



預金の種類	内容	期間	お預入額
スーパー総合口座 普通預金 貯蓄預金 自由引出型定期預金 「スーパーアルファ」 期日指定定期預金 スーパー定期 大口定期預金 変動金利定期預金 (自動融資)	普通預金と貯蓄預金と定期預金、それにいざというときの定期預金を担保とした自動融資を一冊の通帳にセット。公共料金、クレジットの自動支払い、給与、年金、配当金の自動受取、貯蓄預金とのスウィングサービス、積立定期への自動積立など、いくつもの機能を一冊にまとめた便利な家計口座です。ご融資額は、総合口座にお預入れの定期預金の90%以内(千円未満切り捨て)最高200万円です。スーパーカードがあれば、ATMで簡単に普通預金、貯蓄預金のお預入れ、お引出し、定期預金のお預入れ、ご解約ができて大変便利です。		
普通預金	いつでも出し入れ自由な預金です。公共料金、クレジットカードのお支払いや給与、年金、配当金などの自動受取もできます。	出し入れ自由	1円以上
貯蓄預金	10万円から残高に応じて金利が優遇される段階金利方式で、とりあえず使わないお金を有利に運用します。	出し入れ自由	1円以上
アルファ外貨預金	ATMで米ドル建の外貨定期預金、外貨普通預金のお取引きがご利用いただけます。アルファ外貨定期預金は自動継続型定期預金ですので、お書替の手続きは不要です。	詳細は、28ページをご覧ください。	
通知預金	まとまったお金の短期間の運用に有利です。	7日以上	5万円以上
当座預金	ご商売や事業をなさる方の代金決済口座。京葉銀行の小切手は、お客様の信用を高めます。	出し入れ自由	1円以上
納税準備預金	納税のために日頃から準備しておく預金です。お利息は非課税扱いになっています。	納税の際引き出し	1円以上
自由引出型定期預金 「スーパーアルファ」	お預入から1ヶ月たてばお引き出しができて、しかもお預入れ期間が長ければ長いほど金利がステップアップします。さらに、お利息は1ヶ月の複利計算です。とてもおトクです。一部引き出しもできます。	5年	1万円以上 (1円単位)
期日指定定期預金	個人のお客様に限定した自由金利型定期預金。1年据置後は、1ヶ月前に通知いただければ、満期日(引出し日)を指定でき、お預入れ金額の一部引出しもできます。	3年	100円以上 (1円単位)
スーパー定期	自由金利型定期預金。300万円からはお利息がさらにお得になります。満期日を待たずにお利息を受け取れる利息分割受取型も用意しています。	1ヶ月以上 5年以内	100円以上 (1円単位)
うれし定期	当行でご年金をお受け取りいただいているお客様を対象とした金利上乘せ商品です。	1年	1万円以上 (1円単位)
大口定期預金	お客様との相対契約で金利を決めさせていただく自由金利商品で、大口資金の運用に最適です。	1ヶ月以上 5年以内	1,000万円以上 (1円単位)
変動金利定期預金	6ヶ月ごとに利率が変わる定期預金です。	1年以上 3年以内	100円以上 (1円単位)
女性向積立定期預金 「Ready」	通帳に抗菌加工を施し、プランニングページをセットした女性用の積立定期預金です。	1年	1,000円以上 1,000円単位
アルファ積立定期預金 「積蔵」	エンドレス型、自動継続型、満期確定型の3タイプがありますので、お客様の目的に合わせてお選びください。	1年以上 3年以内 または期間の定めなし	1,000円以上 1,000円単位
譲渡性預金 (NCD)	第三者に譲渡することができる預金で、まとまったお金の短期間の運用に有利です。	1日以上 2年以内	5千万円以上 (1,000万円単位)
財形預金	お勤めの方の貯蓄、マイホームなど、財産づくりに有利な預金です。給与、ボーナスから天引きです。手間がかからず知らず知らずとまとまった「資金づくり」ができます。財形年金預金、財形住宅預金は、合わせて550万円まで非課税の適用が受けられます。		

(平成13年6月30日 現在)

# エレクトロニック・バンキングサービス

お客様のパソコンやFB専用端末機等と当行のコンピュータを電話回線で接続し、お客様の事務合理化や資金管理の効率化にお役にたてるよう各種のサービスを取りそろえています。

パソコンで稼働するファームバンキングソフトでは、各種の財務会計・給与計算ソフトとのデータ連動しやすいようラインナップされています。また、低価格で操作性がより簡単なFB専用端末機や多機能電話とも接続可能となっています。

今後とも高度化・多様化するお客様のニーズにお応えできるようエレクトロニック・バンキングの充実に積極的に取り組んでいきます。



## 主なサービスのご案内

サービス名	内容
アンサーサービス	お客様の電話、ファクシミリ、パソコン等により、普通預金や当座預金のお取引データを照会(残高、入出金明細等)したり、お振込(当日・予約)やご預金の振替をリアルタイムで処理するサービスです。
データ伝送サービス	お客様のパソコン等を利用し総合振込・給与振込・口座振替データを一括してあらかじめ当行に伝送していただき、ご指定日にお振込や口座振替で代金を自動的に回収のうえご指定口座へ一括して入金するサービスです。 また、売掛金消し込み管理にご利用可能な預金口座の取引内容通知(振込入金明細等)もご利用いただけます。
個人住民税納付サービス	社員の皆様の給与から天引きした個人住民税納付明細をデータ伝送等でご送付していただき、当行がお客様に代わって納付手続きを行うサービスです。
資金集中配分サービス	お客様の本社や支社・出張所などの間の資金の集中や配分を自動的に行うサービスです。
代金回収サービス	お客様に代わり、預金口座振替の方法により売掛金や各種会費等を回収するもので「C-NET代金回収サービス」と(株)京葉銀カードが行う「集金代行サービス」があります。
マルチバンクレポートサービス	お客様のパソコン等と第二地方銀行データ伝送システム(SDS)のSDSセンターとを直接接続し、各第二地方銀行本支店にある口座のお取引明細や預金残高をまとめて提供するサービスです。

サービスについてのご相談は、京葉銀行ホットライン ☎ 0120-44-0741をご利用下さい。



お客様の外貨建商品に対する関心がますます高まる中、当行は、平成12年4月よりATMでお取扱いのできる「アルファ外貨預金」を発売いたしました。また、従来からご利用いただいております輸出入業務、海外送金業務につきましても様々なネットワークを利用し、一層のサービス向上に努めています。

さらに、成田空港の外貨両替業務窓口につきましては、これまで第2旅客ターミナルビル1階入国ロビーでご利用いただいていたが、平成13年4月1日に同ビル3階の出国ロビーへ移転しました。現在、同ビルサテライトに設置の窓口と合わせ2ヶ所で営業を行っています。

## アルファ外貨預金

お客様の資産運用方法の多様化にお応えする商品の1つとして、平成12年4月よりATMでお取扱いのできる「アルファ外貨預金」を発売しています。1冊の通帳の中に外貨普通預金と外貨定期預金がセットされ、お持ちの円預金(総合口座)の間でお預入れ、お引出しのできる「米ドル建の外貨預金」です。さらに、平成12年7月からは、店舗外に設置のATMでもお取引が可能となっています。(一部、お取扱いのできない機種がありますのでご注意ください。)



名称		内容
貿易関連	輸出関係	輸出信用状の通知、輸出手形の買取、取立や輸出用製品生産のためのご融資等をお取扱いしています
	輸入関係	輸入信用状(L/C)の発行、輸入ユーザンス、輸入取立手形の決済、輸入代金のご送金等をお取扱いしています
	外国為替関係保証	前受金返還保証や入札保証、関税納付保証等をお取扱いしています
海外送金	送金小切手	ご送金される地域の銀行を支払場所とする銀行小切手を発行いたします
	送金	海外のお受取人口座への送金をお取扱いしています
	送金受取	海外からの送金を京葉銀行のお取引口座でお受取りできます
小切手	取立・買取	お受取になった外貨小切手の取立・買取をお取扱いしています
両替	現金	米ドルなど主要外国通貨の売却と買取をお取扱いしています
	旅行小切手(T/C)	旅行小切手(T/C)の売却と買取をお取扱いしています
外貨金融	外貨預金	主要外国通貨建てのご預金をお取扱いしています
	外貨融資(インパクトローン)	主要外国通貨建てのご融資をお取扱いしています
	外貨保証	スタンバイ信用状の発行等、現地借入保証や各種保証業務をお取扱いしています
	先物為替予約	輸出入取引や外貨金融などにかかわる外国為替の先物予約取引をお取扱いしています
その他	金融先物取引	東京金融先物取引所の米ドル短期金利先物及び米ドル日本円通貨先物の取次ぎを行っています
	信用調査	海外企業の信用調査等をお取扱いしています
	貿易、投資相談	海外市場、貿易事情調査のご相談等を行っています
	金融情報サービス	ファックス等により金融情報をご提供しています
	外国為替取扱店	7ヶ店
	両替取扱店	75ヶ店

取扱店は36ページから39ページの地域別店舗一覧をご覧ください  
また取扱店以外の店舗でも取次ぎを行っていますのでご相談下さい

(平成13年6月30日 現在)

# 証券業務・信託代理店業務

## 主な証券業務

取扱業務	内容
投資信託業務	お客様の資産運用プランに応じて17本の投資信託を取りそろえています。当行の本支店の窓口で1万円から購入することができます。(取扱商品については、下記投資信託商品一覧をご覧ください)
商品有価証券売買業務	国債等の公共債の売買業務を取扱っています。
有価証券投資業務	預金の支払いの準備や資金運用のために、債券や株などの有価証券への投資を行っています。
社債受託及び登録業務	お客様からの社債発行のご相談を受け、発行から償還までの事務手続を代行します。また、登録されている債券の元金や利息のお支払いなどの事務を行っています。
金融先物取引等の受託業務	金融先物・オプション取引及び証券先物・オプション取引をお客様が売買される注文に応じて取引所へお取次ぎしています。価格変動リスクや金利変動リスクを回避する手段としてご利用いただけます。

## 投資信託

金融・資本市場の自由化・国際化およびわが国の記録的な低金利状況が進行する中でお客様の資金運用の対象として投資信託商品への関心が高まっています。当行では、お客様のライフプランにあった資産運用の選択肢の一つとして、広範に高度化するお客様のニーズにお応えするため17種類の投資信託商品を取り揃えています。

また、平成12年6月からは、このうち8種類のファンドを対象に積立サービスを開始しました。



## 投資信託商品一覧

ファンド名	積立注2)	種類	特 徴注1)	設定・運用
野村MMF <愛称:ひまわり>		MMF型	内外の公社債を中心に投資し、安定した収益の確保を目指し安定運用を行います。分配金は毎日決算を行い、1ヶ月分まとめて税金を差し引いた後自動的に再投資されます。	野村アセット マネジメント
ダイワMMF		MMF型	正午以前にご入金があった場合、取得日は当日になります。正午を過ぎてご入金があった場合、取得日は翌営業日になります。	大和証券 投資信託委託
グリーン中期国債ファンド		国内債券型	中期利付国債を中心とした公社債への投資により、安定した収益の確保を目指し安定運用を行います。分配金は毎日決算を行い、1ヶ月分まとめて税金を差し引いた後自動的に再投資されます。	新光投信
公社債投信		国内債券型	合計12本のファンド(1月-12月)で構成されており、毎月募集期間を設けて追加設定を行います。国内公社債を主要投資対象とし、この他短期金融商品へも投資されます。	UFJパートナーズ 投信
メロディ		国内債券型	国内の公社債および短期金融商品を中心に投資し、安定した収益の確保を目指します。募集時期により、A号、B号、C号の3本のファンドで構成されています。	東京三菱投信 投資顧問
アタック・スリー		内外債券型	内外の公社債を中心に投資し、安定した収益の確保を目指し安定運用を行います。募集時期により、1号、2号、3号の3本のファンドで構成されています。	大和証券 投資信託委託
ノムラ・ボンド・インカム・オープン		バランス型	日本を含む先進主要国のソブリン債(国債および政府保証債)を中心とした優良クレジットの債券に投資し、安定運用を行います。外貨建て資産については原則として常時80%以上ヘッジし、為替リスクの低減を目指します。	野村アセット マネジメント
ドルマネーファンド		バランス型	米国短期金融マーケットへの投資により、利子等収益の確保と円安・米ドル高時の為替益の享受により、好リターンを獲得を目指します。	興銀第一ライフ・ アセットマネジメント
ドイチェ・ライフ・プラン 30/50/70		バランス型	30、50、70の3本のファンドを資産運用ニーズやライフプランによって選択でき、生涯を通じて長期投資ができます。内外の株式・公社債へのバランス運用を行い、中長期の収益の獲得を目指します。	ドイチェ・アセット・ マネジメント
株式インデックスファンド 225		インデックス 型	日経平均株価に連動することを旨とする運用をします。	第一勧業アセット マネジメント
DKA株式オープン		国内株式型	国内の優良成長株を中心に海外の株式にも投資し、信託財産の長期成長に重点を置き、積極的な運用を行います。	第一勧業アセット マネジメント
東京三菱日本株アクティブオープン <愛称:ファール先生>		国内株式型	国内の株式を主要投資対象とし、ボトムアップ・アプローチにより長期的に安定した信託財産の成長を目指します。	東京三菱投信 投資顧問
フィデリティ日本成長株・ ファンド		国内株式型	業種を問わず、また小型株から大型株まで幅広く将来高い成長が期待できる銘柄を厳選して、国内の株式に投資し、信託財産の成長を目指します。	フィデリティ投信
アクティブ・ニッポン <愛称:武蔵>		国内株式型	国内の株式を主要投資対象とし、景気循環等の相場環境に応じてポートフォリオの性格を大胆に変更することにより、信託財産の成長を目指します。	大和証券 投資信託委託
ノムラ・ジャパン・オープン		国内株式型	国内の株式を主要投資対象とし、株価の割安性をベースに、企業の収益性、成長性、安定性を総合的に勘案して銘柄を選定し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行います。	野村アセット マネジメント
日興ジャパンオープン <愛称:ジパング>		国内株式型	国内の株式を主要投資対象とし、中長期的な観点から、わが国の株式市場全体(東証株価指数)の動きを上回る投資成果の獲得を目指します。	日興アセット マネジメント
野村ワールドスターオープン		国際株式型	世界の株式及び債券に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行います。	野村アセット マネジメント

(注1) お申込は、すべて1万円以上1円単位となり、分配金再投資コースのみとなります。

(注2) 積立の「 」は、投資信託定時定額購入サービスの対象銘柄です。

お申込にあたっては、必ず「目論見書」をお読み下さい。

## 投資信託定時定額購入サービス

月々1万円から  
始められます。

月々1万円から無理なく始めることができ、積み立て感覚で投資信託を少しずつふやしていくことができます。

自動的に  
購入いたします。

一度お申し込みになれば、後は預金口座から引落とし投資信託を購入することになりますので、購入の都度来店される必要は、ありません。

8種類のファンドから  
お選びいただけます。

8種類のラインナップからご希望のファンドをお選びいただけます。  
また、2種類以上のファンドを組み合わせることも可能です。

購入コストを平準化できます。

投資信託は、株式や債券などの有価証券に投資しているため、価格変動があります。本サービスでは、毎月定期的に投資信託を購入しますので、一度にまとめて購入する場合と比べて、購入コストを平準化する効果があります。

また、毎月一定額で投資信託を購入する「ドル・コスト平均法」という投資手法によるため、毎月一定口数を購入する場合に比べて、平均購入単価を低く抑えることができます。



## 国債・その他

資産の安全で有利な運用方法の一つとして、新規発行や既に発行された国債等の公共債の窓口販売を行っています。

またお客様が現在保有されている債券の価格変動リスク、調達・運用資産の金利変動リスクを回避する手段として、東京証券取引所や東京金融先物取引所への債券先物、金利先物およびオプションの取次ぎも行っており、お客様の多様化するニーズにお応えしています。



## 信託代理店業務

少子高齢化等の影響による公的年金等の改革に対し、公的年金を補充し、従業員の老後の保障を手厚いものとするため企業年金制度を拡充することは、福利厚生の充実を図る上で不可欠なものとなってきています。

当行では、信託銀行と代理店契約を締結し、年金制度に関するご相談を始め、各種信託業務についての取扱いを行っています。

取扱業務 年金信託・特定贈与信託・公益信託・土地信託・動産信託・証券信託

代理店契約先 三菱信託銀行・中央三井信託銀行・住友信託銀行

取扱店 本店営業部・船橋支店・市川支店・松戸支店・柏支店・成田支店・本町支店・木更津支店（以上、8ヶ店）

（上記取扱店以外でも、お近くの取扱店にお取次ぎいたしますのでご相談下さい。）

# 各種サービス・手数料一覧

## 為替手数料

項目	利用区分			京葉銀行あて		他行あて	
				同一店内	他店		
振込手数料	ATM	キャッシュカードと振込カード併用	電信扱	3万円未満	無料	105円	210円
				3万円以上	無料	210円	420円
		預金またはキャッシュカードのみご利用	電信扱	3万円未満	105円	105円	420円
				3万円以上	315円	315円	630円
	アルファダイレクトバンキング	テレフォンバンキング(都度振込)	電信扱	3万円未満	無料	105円	420円
				3万円以上	無料	315円	630円
		テレフォンバンキング(事前登録振込)インターネットバンキング、モバイルバンキング	電信扱	3万円未満	無料	105円	210円
				3万円以上	無料	210円	420円
	窓口(注1)	電信扱	3万円未満	315円	315円	630円	
			3万円以上	420円	525円	840円	
		文書扱	3万円未満	-	-	630円	
			3万円以上	-	-	840円	
MT・FDご利用	電信扱	3万円未満	105円	105円	420円		
		3万円以上	315円	315円	630円		
FB	電信扱	1万円未満	無料	105円	315円		
		1万円以上3万円未満	無料	105円	420円		
送金手数料	普通扱(送金小切手)			-	420円	630円	
代金取立手数料	東京交換・県内交換・行内交換・当店券(注2)					210円	
	隔地交換(注3)					630円	
	上記以外の	普通扱				630円	
	個別取立	至急扱				840円	

(注1)窓口には、総合振込依頼書による振込が含まれます。

同一店内振込とは、受取口座のある店舗の窓口または、同店舗内に設置したATM(同店舗の店外ATMを含む)による振込を指します。ただし、アルファダイレクトバンキング、FBの場合は振込資金払出口座と受取口座が同一店舗の場合を指します。

コンビニATM(イーネット)での京葉銀行宛の振込は、全て他店扱いとなります。

郵便局宛の振込は、キャッシュカードによるATMのご利用と預金振替による窓口のご利用に限り、なお、手数料は「他行あて」の振込手数料と同一となります。

(注2)手形期日まで銀行で保管するものに限り、なお、手数料は「他行あて」の振込手数料と同一となります。

(注3)隔地交換の詳細は窓口でおたずねください。

## ATM時間外利用手数料

項目	キャッシュカードの種類	ご利用時間	手数料	
キャッシュカードによる「お引出し」「お振込」	京葉銀行のキャッシュカード	平日	8:00 ~ 8:45	105円
			8:45 ~ 18:00	無料
		土曜日	18:00 ~ 21:00	105円
			8:00 ~ 9:00	105円
			9:00 ~ 14:00	無料
			14:00 ~ 21:00	105円
	日曜日	9:00 ~ 17:00	105円	
	祝日	営業開始から終了まで	105円	
	提携金融機関・郵便局のキャッシュカード(「お振込」は第二地方銀行協会会員行のみ)	平日	8:00 ~ 8:45	210円
			8:45 ~ 18:00	105円
		土曜日	18:00 ~ 21:00	210円
			9:00 ~ 14:00	105円
14:00 ~ 17:00			210円	
日曜日			9:00 ~ 17:00	210円
祝日	9:00 ~ 17:00	210円		
現金での「お振込」	平日	8:00 ~ 8:45	105円	
			8:45 ~ 18:00	無料
		土曜日	18:00 ~ 21:00	105円
			8:00 ~ 9:00	105円
			9:00 ~ 14:00	無料
			14:00 ~ 21:00	105円
	日曜日	9:00 ~ 17:00	105円	
	祝日	営業開始から終了まで	105円	
	項目	内容		
	ATM時間外利用手数料割引サービス(定期預金の残高に応じて、ATM時間外利用手数料[1回当たり105円]が無料または割引になります。)	定期預金200万円以上のお客様	無料	
		定期預金100万円以上200万円未満のお客様	半額(52円)	
		ご本人名義の定期預金残高が100万円以上のお客様を対象とさせていただきます。(複数のお取引店のお預入れ残高を合算することはできません。)		
	当行のATMでの当行キャッシュカードによる「お引出し」と「お振込」が対象となります。(共同CDおよびコンビニATM(イーネット)ご利用の場合を除きます。)			
	京葉銀行で年金をお受け取りのお客様が対象の金利上乗せ定期預金「うれし定期」をお預入れのお客様は、定期預金の残高にかかわらず、ATM時間外利用手数料が無料になります。			

(注)ATMでの「お振込」では、利用手数料の他に、別途振込手数料が必要となります。

## その他の手数料

項目	貸金庫の種類	サイズ(高さmm×幅mm×奥行mm)		1ヶ月使用料
貸金庫手数料	全自動	小型	57～77×287×409	1,260円
		中型	117～137×287×409	1,942円
		大型	197×287×409	2,625円
	半自動	小型	66×251×517	945円
		中型	106×251×517	1,365円
		大型	186×251×517	2,047円
	据置(有人型)	70×250×405		682円
ご使用料はご指定の預金口座から半年ごとの自動支払いとなります。(前払い) ポイントサービスによる割引があります。 貸金庫のサイズは店舗により若干異なります。				
定額自動送金 取扱手数料	1回あたり50円(消費税は含まれておりません。) ・お申込時にお取り扱い契約期間分の手数料をまとめてお支払いいただきます。 ・お振込は「文書扱」です。 ・お振込の都度、別途振込手数料をご指定の預金口座より自動引落しさせていただきます。			
発行手数料	自己宛小切手	1枚	525円	
	各種証明書	1通	420円	
再発行手数料	通帳・証書	1件	525円	
	カード	1枚	無料(紛失の場合1,050円)	
	ローンカード	1枚	525円	

## 各種業務サービス(付帯業務・手数料)

項目	内容	
デビットカードサービス	京葉銀行のキャッシュカードで、お買物やご飲食等のお支払いができます。手数料、年会費は無料です。お申込手続きは一切不要です。	
ポイントサービス	お客様のお取引項目をポイントで集計し、その合計ポイントに応じて、手数料の優遇やローン金利の優遇をします。	
アルファダイレクトバンキング		
テレフォンバンキング	ご自宅やオフィスにいながら、電話一本で銀行取引ができるサービスです。	
インターネットバンキング	インターネットを利用して銀行取引ができるサービスです。	
モバイルバンキング	携帯電話を利用して銀行取引ができるサービスです。	
投資信託定額購入サービス	毎月一定金額の投資信託を購入するサービスです。	
署名判印刷サービス	お客様の手形・小切手の署名判を事前に印刷するサービスです。	
代理業務	日銀、千葉県、東京都、市町村などの収納、及びビール券などの支払い。中退共等の代理業務。株式払込金の受入代理業務、株式配当金・公社債元利金の支払い業務。信託代理店業務など。	
保護預り業務	お客様に代わって、国債などの保護預りを行っています。手数料は1ヶ月あたり105円です。	
貸金庫サービス	有価証券、預金証書、重要書類、貴金属などの保管にご利用ください。なお、金庫の大きさにより料金が異なります。	
有価証券の貸付業務	お客様のニーズにお応えして、当行の手持ちの有価証券をお客様にお貸ししています。	
債務の保証(支払承諾)業務	公共工事の請負契約に対する金銭保証、高速道路通行料金等の別納に対する保証、宅地建物取引業法41条に基づく前金保証、商品の仕入れに対する支払承諾などを取扱っています。	
公共債の引受	国、地方公共団体、公社公団が発行する債券を引受け、これらの団体の資金調達に協力しています。	
国債等公共債の窓口販売	新規発行及び既発行の国債等の募集・販売を当行本支店の窓口で行っています。	
自動 取 扱 サ ー ビ ス	給与振込	毎月の給与やボーナスが会社から直接お客様の預金口座に振込まれるシステムです。給与やボーナスを早く、安全、確実に受取れます。
	年金自動受取り	手続きは一度だけで簡単。あとは大切な年金が毎回きちんとお客様の預金口座に振込まれます。厚生年金、国民年金など年金のお受取りは京葉銀行の預金口座をご指定ください。
	配当金自動受取り	配当金が直接お客様の預金口座に振込まれます。配当金受領証の未着や紛失がなく、安全、確実にスピーディーに受取れます。
公共料金等の自動支払	電気、電話、水道、ガス、NHK受信料、公団・公営家賃などの公共料金のほか、各種税金、クレジットカード利用代金などをお客様の口座から自動的にお支払いします。	
夜間金庫	夜間でも安全に売上代金をお預りする金庫です。1契約につき月額4,200円以上 取扱手数料(入金帳50枚綴1冊あたり)硬貨を含む場合7,875円 紙幣のみの場合5,250円	
アルファメールサービス	郵送により口座開設や公共料金の自動支払、積立定期、ローン、クレジットカードなどのお申込みができます。お問い合わせは、☎0120-46-0852(受付時間AM9:00からPM5:00ただし、土・日・祝日は除きます。ダイレクトサービスセンターへどうぞ。	
キャッシュサービス	京葉銀行のキャッシュカードをお持ちになると、京葉銀行全店のほか、全国のMICS加盟の金融機関(都市銀行、信託銀行、全国の地方銀行、第二地方銀行、信用金庫、農協、県信連、労働金庫、信用組合)郵便局の現金自動支払機で現金が引き出せます。	
コンビニATMサービス	イーネットのATMでお預入れ、お引出し、お振込ができます。	
郵貯との相互送金サービス	当行と郵貯との間で相互送金ができます。	
火災保険の窓口販売	住宅ローンご利用のお客様に長期火災保険をご用意しています。補償範囲が幅広く、保険料も割安な設定になっています。	

(注) 平日15:00以降と土・日・祝日の「お振込」は、翌営業日扱いとなります。「お振込」は別途振込手数料が必要となります。  
上記以外の手数料については、窓口にお問い合わせください。

(平成13年6月30日 現在)



# 役員・従業員

取締役会長  
(代表取締役)  
吉成 儀



取締役頭取  
(代表取締役)  
綿貫 弘一



取締役副頭取  
(代表取締役)  
白井 敬二



専務取締役  
(代表取締役)  
干場 利久



## 常務取締役



常務取締役  
宮本 光平



常務取締役  
片桐 学而



常務取締役  
保坂 清



常務取締役  
須藤 一夫

## 取締役

佐藤 正巳 山田 英雄 小島 信夫 山口 精一 石田 幸夫 織戸 勇 大堀 政男

## 常勤監査役

石井 幸男 遠藤 昇

## 監査役

勝又 基夫 土屋 郁雄

監査役 勝又基夫と土屋郁雄は、商法特例法第18条第1項に定める「社外監査役」です。

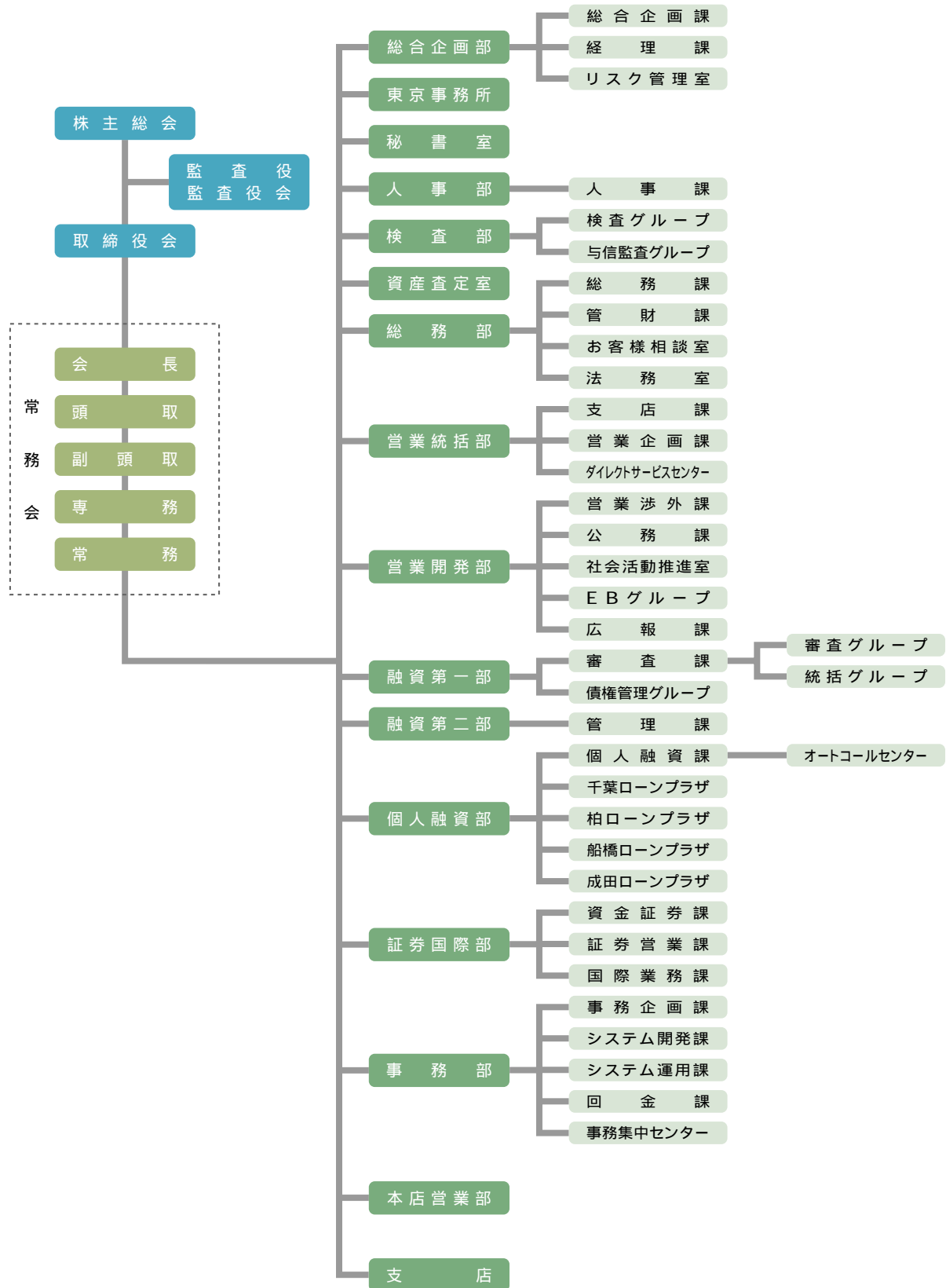
## 従業員の状況

	平成10年度	平成11年度	平成12年度
従業員数	2,121人	2,128人	2,066人
平均年齢	37歳1ヶ月	37歳4ヶ月	37歳9ヶ月
平均勤続年数	15年3ヶ月	15年6ヶ月	15年11ヶ月
平均給与月額	431,434円	423,370円	419,131円

(注)1. 平均給与月額は、3月の税込定額給与(時間外勤務手当を含む)であり、賞与は含んでいません。  
2. 従業員数には以下の嘱託及び臨時従業員は含んでいません。

嘱託・臨時従業員	370人	387人	380人
----------	------	------	------

# 組織図

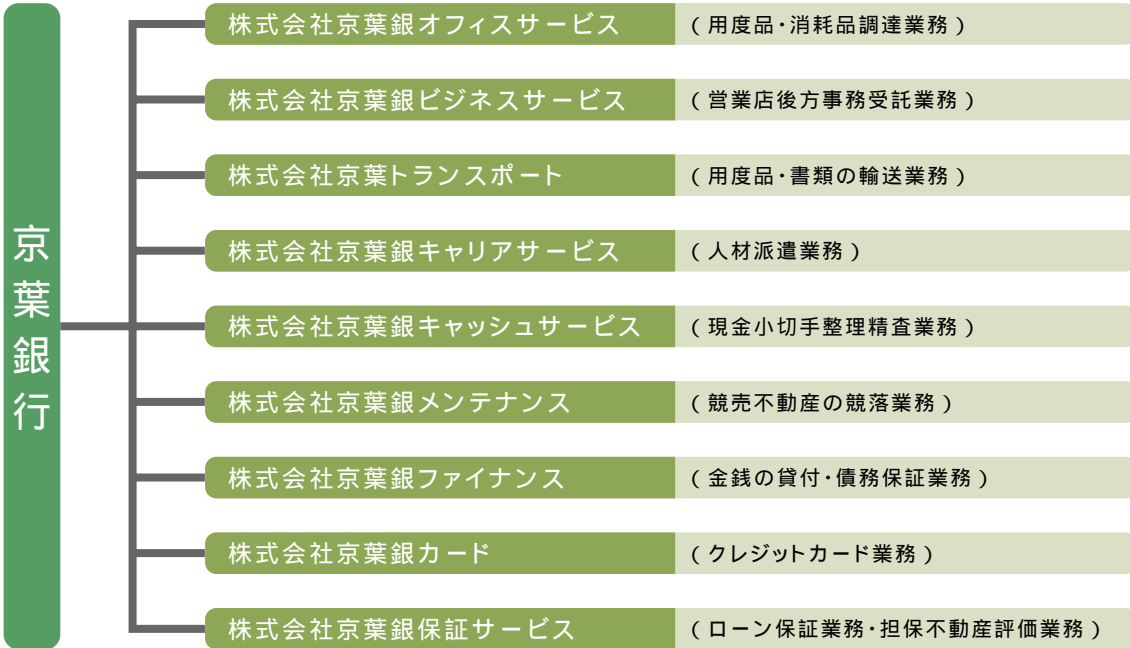


(平成13年6月30日現在)

# 関連会社

## グループ全体の組織図

当行では、多様化するお客様のニーズにお応えするため、グループ一体となり銀行業務を中心に金融サービスを提供しています。



## 関連会社

会社名	資本金 (百万円)	設 立	住 所	事業内容	当行出資 比 率	子会社等の 出資比率
株式会社 京葉銀オフィスサービス	10	昭和57年 10月2日	千葉県美浜区幸町1丁目6番5号 043-241-8511	当行で使用する用度品や消 耗品の調達業務。	100%	-
株式会社 京葉銀ビジネスサービス	10	昭和60年 2月13日	千葉県美浜区幸町1丁目6番5号 043-242-0800	当行の営業店後方事務の受 託業務。	100%	-
株式会社 京葉銀トランスポート	40	昭和63年 2月19日	千葉県美浜区幸町1丁目6番5号 043-247-8115	当行の本支店間の用度品や 書類などの貨物輸送業務。	100%	-
株式会社 京葉銀キャリアサービス	20	平成元年 1月13日	千葉県中央区富士見1丁目11番11号 043-227-3022	当行に対するパートタイマー を主体とした人材派遣業務。	100%	-
株式会社 京葉銀メンテナンス	400	平成7年 1月12日	千葉県稲毛区稲毛東3丁目16番24号 043-248-9101	当行の貸出金に係る競売不 動産の競落業務。	100%	-
株式会社 京葉銀キャッシュサービス	10	平成8年 2月15日	千葉県美浜区幸町1丁目6番5号 043-247-1200	現金・小切手等の整理及び 精査業務。	100%	-
株式会社 京葉銀ファイナンス	100	昭和61年 4月11日	千葉県中央区中央3丁目11番8号 043-222-1351	売掛債権の買取、金銭の貸 付及び債務の保証業務等。	5%	6%
株式会社 京葉銀カード	50	平成元年 1月13日	千葉県中央区本町3丁目2番6号 043-222-2131	VISAカードを中心とした クレジットカード業務。	5%	18%
株式会社 京葉銀保証サービス	30	平成10年 3月16日	千葉県中央区道場南1丁目2番8号 043-225-4811	住宅ローンの保証及び担保 不動産の調査業務。	5%	19%

(注)1. 当行出資比率は、当行が所有する株式の発行済株式の総数等に占める割合です。  
2. 子会社等の出資比率は、当該子会社の発行済株式に対する他の連結対象子会社が所有している株式の総数の割合です。

# ネットワーク

出は出張所、 は外国為替取扱店、 は外貨両替店、 は住宅金融公庫取扱店、 は共同キャッシュサービスコーナーです。

## 地域別店舗・無人店舗（店舗外現金自動設備）一覧

店舗名	郵便番号	所在地	電話番号
<b>千 葉 市</b>			
<b>中央区</b>			
本店営業部 (ホンテンエイギョウブ)	260-0015	千葉市中央区富士見1-11-11	043(222)2121
本町 (ホンチョウ)	260-0013	千葉市中央区中央3-11-8	043(222)1155
松ヶ丘 (マツガオカ)	260-0807	千葉市中央区松ヶ丘町245	043(264)7551
蘇我 (ソガ)	260-0842	千葉市中央区南町2-14-1	043(265)1331
西千葉 (ニシチバ)	260-0044	千葉市中央区松波2-12-3	043(253)1131
<b>無人店舗設置場所</b>			
県庁本庁舎5F		川鉄病院	
県庁本庁舎5F		JR千葉駅前	
県千葉支庁1F		JR西千葉駅前	
千葉市役所本庁舎1F		千葉そごう東館8F	
県警本部2F		千葉三越地下2F	
中央区役所5F		トップマート都町店	
国立千葉病院		道場	
国立千葉東病院		ポートスクエア2F	
千葉社会保険病院		サンテール千葉1F	
千葉大学医学部附属病院		川崎製鉄千葉製鉄所構内	
京成千葉中央駅ビル			
<b>花見川区</b>			
幕張本郷 (マクハリホンゴウ)	262-0033	千葉市花見川区幕張本郷6-24-33	043(276)3211
新検見川 (シンケミガワ)	262-0025	千葉市花見川区花園1-14-5	043(274)2811
さつきが丘 (サツキガオカ)	262-0014	千葉市花見川区さつきが丘1-30	043(259)1321
こてはし台 (コテハシダイ)	262-0005	千葉市花見川区こてはし台5-9-5	043(259)2111
幕張 (マクハリ)	262-0032	千葉市花見川区幕張町6-75-2	043(272)5811
<b>無人店舗設置場所</b>			
花見川区役所1F		JR幕張駅南口	
こてはし南SC駐車場		サミットストア花見川店	
ヤマザキデイリーストア朝日ヶ丘店脇		スーパーオカヤ花見川店	
<b>稲毛区</b>			
みどり台 (ミドリダイ)	263-0023	千葉市稲毛区緑町1-8-12	043(247)8866
稲毛 (イナゲ)	263-0043	千葉市稲毛区小仲台2-5-2	043(251)0211
宮野木 (ミヤノギ)	263-0005	千葉市稲毛区長沼町267-3	043(250)0661
<b>無人店舗設置場所</b>			
稲毛区役所1F		京葉銀行研修所	
メテオ1F		千葉大西千葉キャンパス	
<b>若葉区</b>			
千城台 (チシロダイ)	264-0005	千葉市若葉区千城台北4-8-23	043(237)8221
都賀 (ツガ)	264-0026	千葉市若葉区西都賀3-4-5	043(253)1111
<b>無人店舗設置場所</b>			
若葉区役所1F		ラパーク千城台1F	
フライツァイト都賀前		モノレール千城台駅そば	
<b>緑区</b>			
鎌取 (カマトリ)	266-0031	千葉市緑区おゆみ野3-5-1	043(292)3211
誉田 (ホندا)	266-0005	千葉市緑区誉田町2-24	043(292)3111
土気 (トケ)	267-0066	千葉市緑区あすみが丘1-43-4	043(294)8611
<b>無人店舗設置場所</b>			
緑区役所1F		ジャスコ鎌取店1F	
千葉県こども病院		鎌取ラ・ビア	
千葉リハビリテーションセンター		ショッピングプラザいまい	
土気あすみが丘とうきゅう2F			

<b>美浜区</b>			
幕張テクノガーデン (マクハリテクノガーデン)	261-0023	千葉市美浜区中瀬1-3	043(296)2121
海浜幕張 (カイヒンマクハリ)	261-0013	千葉市美浜区打瀬2-4パティオス1番街	043(211)0200
稲毛海岸 (イナゲカイガン)	261-0004	千葉市美浜区高洲1-21-1	043(278)0800

<b>無人店舗設置場所</b>			
美浜区役所1F		プレナ幕張1F	
幕張免許センター		フェリア1F	
千葉市総合保健医療センター		京葉銀行幸町センター	
幕張メッセ2F		マリソピア1F	
ガーデンウォーク幕張1F		パット稲毛プラザA	
カルフル幕張1F			

<b>旭 市</b>			
旭 (アサヒ)	289-2511	旭市イ2651-1	0479(62)1181

<b>無人店舗設置場所</b>			
旭サンモール2F			

<b>我 孫 子 市</b>			
湖北台 (コホクダイ)	270-1132	我孫子市湖北台3-1-3	0471(88)2221
天王台 (テンノウダイ)	270-1176	我孫子市岸崎台1-10-12	0471(85)2101
新木 (アラキ)	270-1112	我孫子市新木2031-1	0471(88)6411
布佐 (フサ)	270-1101	我孫子市布佐1-18-6	0471(89)4411

<b>無人店舗設置場所</b>			
我孫子市役所		東急ストア布佐店	
湖北マイン		エスバ我孫子店脇	

<b>市 川 市</b>			
本八幡 (モトヤワタ)	272-0023	市川市南八幡4-5-8	047(378)2511
国分 (コクブン)	272-0833	市川市東国分1-28-13	047(373)6111
北方 (キタカタ)	272-0815	市川市北方2-6-8	047(336)1181
行徳 (ギョウトク)	272-0104	市川市本塩16-10	047(356)9111
原木中山 (ハラキナカヤマ)	272-0014	市川市田尻4-16-7	047(393)1511
市川 (イチカワ)	272-0034	市川市市川1-5-16	047(324)2121

<b>無人店舗設置場所</b>			
市川妙典サティ1F		ネットトヨタ千葉市川大野店	
ショッピング市川入口脇			

<b>市 原 市</b>			
市原 (イチハラ)	290-0056	市原市五井中央西2-13-12	0436(21)4361
国分寺台 (コクブンジダイ)	290-0073	市原市国分寺台中央1-5-1	0436(21)3111
ちはら台 (チハラダイ)	290-0158	市原市ちはら台3-13-2	0436(52)3311
八幡 (ヤワタ)	290-0062	市原市八幡214-1	0436(42)3131
姉崎 (アネサキ)	299-0111	市原市姉崎545	0436(61)2333
有秋台 (ユウシュウダイ)	299-0124	市原市有秋台東2-3	0436(66)3111

<b>無人店舗設置場所</b>			
出光興産千葉製油所		市原市役所	
青葉台ドラッグストア与三郎前		住友化学工業千葉工場	
JR五井駅西口		アピタ市原店1F	
スーパーマルエイ四辻店			

出 は出張所、 は外国為替取扱店、 は外貨両替店、 は住宅金融公庫取扱店、 は共同キャッシュサービスコーナーです。

印西市		
印西 (インザイ)	270-1327 印西市大森3870-3	0476(42)3231
千葉ニュータウン	270-1348 印西市戸神字中峠504	0476(46)1311
無人店舗設置場所 ジャスコ千葉ニュータウン中央店1F		

浦安市		
浦安 (ウラヤス)	279-0002 浦安市北栄1-12-23	047(351)2101
新浦安 (シンウラヤス)	279-0011 浦安市美浜1-8-1	047(354)1001
浦安富岡 (ウラヤストミオカ)	279-0021 浦安市富岡3-2-3	047(352)5151
無人店舗設置場所 浦安市役所 浦安市川市民病院 ショッピングプラザ新浦安店1F マリナイースト		

柏市		
柏 (カシワ)	277-0021 柏市中央町1-1	0471(67)6135
北柏 (キタカシワ)	277-0827 柏市松葉町4-5	0471(33)5611
つくしが丘 (ツクシガオカ)	277-0072 柏市つくしが丘1-1-5	0471(75)0311
南柏 (ミナミカシワ)	277-0855 柏市南柏1-13-17	0471(45)9111
豊四季 (トヨシキ)	277-0863 柏市豊四季185-1	0471(47)7666
柏ローンプラザ (カシワローンプラザ)	277-0005 柏市柏1-1-11	0471(63)7272
無人店舗設置場所 柏市役所本庁舎 国立がんセンター 東武新柏駅前 NTT柏支店 JR南柏駅東口 セブンイレブン松葉町店隣 柏駅南口ファミリかしわビル2F ヨークマート新柏店 松ヶ崎ショッピングセンター		

勝浦市		
勝浦 (カツウラ)	299-5234 勝浦市勝浦173	0470(73)1231
無人店舗設置場所 勝浦市役所		

鎌ヶ谷市		
鎌ヶ谷 (カマガヤ)	273-0105 鎌ヶ谷市鎌ヶ谷1-5-36	047(443)3411
無人店舗設置場所 ヨークマート鎌ヶ谷道野辺店 コープ鎌ヶ谷		

鴨川市		
鴨川 (カモガワ)	296-0001 鴨川市横渚707-6	0470(93)3111
無人店舗設置場所 鴨川グランドホテル		

木更津市		
木更津 (キサラツ)	292-0067 木更津市中央1-1-6	0438(23)7311
木更津東 (キサラツヒガシ)	292-0057 木更津市東中央3-2-14	0438(23)6311
無人店舗設置場所 木更津グリーンシティ 木更津商工会館1F ショッピングセンター1F 君津支庁 かずさアカデミアパーク 君津学園正門脇 アピタ木更津店1F		

君津市		
君津 (キミツ)	299-1144 君津市東坂田1-3-3-101	0439(52)9111
君津東 (キミツヒガシ)	299-1162 君津市南子安4-32-1	0439(52)6811
無人店舗設置場所 新日本製鉄君津製鉄所 アピタ君津店西口脇		

佐倉市		
志津 (シツ)	285-0855 佐倉市井野1422-4	043(489)2211
ユーカリが丘 (ユーカリガオカ)	285-0843 佐倉市中志津3-37-8	043(461)1021
うすい (ウスイ)	285-0837 佐倉市王子台3-1-1	043(461)7121
佐倉 (サクラ)	285-0817 佐倉市大崎台1-3-2	043(486)3311
佐倉山王 出 (サクラサンノウ)	285-0807 佐倉市山王1-9-5	043(486)2231
無人店舗設置場所 中志津中央商店街 マルエツ新志津店 京成ユーカリが丘駅南口 サックス染井野店		

佐原市		
佐原 (サワラ)	287-0003 佐原市佐原イ537-2	0478(52)4191
無人店舗設置場所 佐原市役所 サワラシティ1F		

白井市		
白井 (シロイ)	270-1435 白井市清水口1-1-16	047(492)1881
無人店舗設置場所 白井ラパモール前		

袖ヶ浦市		
長浦 (ナガウラ)	299-0246 袖ヶ浦市長浦駅前3-3-2	0438(62)3113
無人店舗設置場所 千葉県袖ヶ浦福祉センター		

館山市		
館山 (タテヤマ)	294-0045 館山市北条1820	0470(22)7611
無人店舗設置場所 安房支庁 館山ショッピングセンター		

銚子市		
銚子 (チヨウシ)	288-0056 銚子市新生町2-9-1	0479(22)5505
無人店舗設置場所 島田総合病院		

東金市		
東金 (トウガネ)	283-0802 東金市東金1393	0475(52)3171
無人店舗設置場所 新千葉CC サンピア2F カクエイストア(レイクサイドビル)		

出は出張所、 は外国為替取扱店、 は外貨両替店、 は住宅金融公庫取扱店、 は共同キャッシュサービスコーナーです。

## 流山市

江戸川台 (エドガワダイ)	270-0115	流山市江戸川台西1-2	0471(52)3151
初石 (ハツイシ)	270-0114	流山市東初石3-96-43	0471(54)5331
流山 (ナガレヤマ)	270-0157	流山市平和台4-35-2	0471(50)1501

## 無人店舗設置場所

江戸川台駅前東口商店街 松ヶ丘団地入口	流山運河駅前 ヨークマート江戸川台店
------------------------	-----------------------

## 習志野市

津田沼 (ツダヌマ)	275-0026	習志野市谷津1-17-27	047(477)1151
秋津 (アキツ)	275-0025	習志野市秋津3-6-1	047(451)1121
藤崎 (フジサキ)	275-0017	習志野市藤崎3-12-16	047(478)8111
大久保 (オオクボ)	275-0012	習志野市本大久保3-9-24	047(473)3101
実籾 (ミモミ)	275-0002	習志野市実籾4-7-17	047(473)5111

## 無人店舗設置場所

日立製作所習志野工場 実籾スーパーオカヤ	スーパーエクセル(香澄) ヨークマート谷津店
-------------------------	---------------------------

## 成田市

成田 (ナリタ)	286-0033	成田市花崎町774-2	0476(22)2545
成田西 (ナリタニシ)	286-0017	成田市赤坂2-1-17	0476(26)3911

## 無人店舗設置場所

成田赤十字病院 ボンベルタ4F 新東京国際空港第1旅客ターミナル 中央ビル1F 成田ユアエルム	新東京国際空港第1貨物 代理店ビル1F 新東京国際空港第1旅客ターミナル 北ウイング4F イオン成田ショッピングセンター
---	--

## 野田市

野田 (ノダ)	278-0037	野田市野田689-1	0471(25)6611
川間 (カワマ)	270-0235	野田市尾崎853	0471(27)2611
梅郷 (ウメサト)	278-0022	野田市山崎1679-2	0471(23)1311

## 無人店舗設置場所

ヨークマート川間南店 野田ショッピングセンター郵便局前	野田市役所
--------------------------------	-------

## 富津市

富津 (フツ)	293-0001	富津市大堀2197-1	0439(87)9711
------------	----------	-------------	--------------

## 無人店舗設置場所

富津ショッピングセンター3F
----------------

## 船橋市

船橋 (フナバシ)	273-0005	船橋市本町4-34-12	047(422)9191
馬込沢 (マゴメザワ)	273-0048	船橋市丸山5-31-1	047(430)2411
中山 (ナカヤマ)	273-0035	船橋市本中山4-25-10	047(335)6101
船橋駅前 (フナバシエキマエ)	273-0005	船橋本町7-6-1	047(422)5501
二和向台 (フタワムコウダイ)	274-0805	船橋市二和東6-16-3	047(447)1171
海神 (カイジン)	273-0021	船橋市海神4-19-2	047(434)8181
北習志野 (キタナラシノ)	274-0063	船橋市習志野台2-49-20	047(466)5131
古和釜 (コワガマ)	274-0064	船橋市松が丘3-3-1	047(464)1011
高根 (タカネ)	274-0063	船橋市習志野台1-1-3	047(462)1111
船橋ローンプラザ	273-0005	船橋市本町6-7-1	047(425)1187

## 無人店舗設置場所

船橋市役所 ららぽーとそごう入口脇1F ららぽーとワン1F 大穴中央商店街通 夏見ショッピングセンター1F マックスバリュート新船橋店	スーパーたつみ(馬込沢) 新京成北習志野駅西口 咲ヶ丘寺尾ストアー前 ヨークマート咲ヶ丘店 船橋中央病院
--	--

## 松戸市

松戸 (マツド)	271-0092	松戸市松戸1776	047(364)2171
矢切 (ヤギリ)	271-0087	松戸市三矢小台3-19-5	047(362)8011
松戸新田 (マツドシンデン)	270-2242	松戸市仲井町1-4	047(362)3211
北小金 (キタコガネ)	270-0003	松戸市東平賀19-1	047(348)9001
常盤平 (トキワダイラ)	270-2261	松戸市常盤平5-21-11	047(387)4111
五香出 (ゴコウ)	270-2251	松戸市金ヶ作408	047(388)2811

## 無人店舗設置場所

JR松戸駅西口 東葛飾支庁 牧の原	いなげや松戸新田店 千葉大学園芸学部緑風会館
-------------------------	---------------------------

## 茂原市

茂原 (モハラ)	297-0024	茂原市八千代2-1-1	0475(25)1161
茂原緑ヶ丘 (モハラミドリガオカ)	297-0065	茂原市緑ヶ丘1-42-1	0475(22)1151

## 無人店舗設置場所

日立製作所茂原工場 茂原アスモ 茂原市役所 カインズホーム茂原店	JR茂原駅東口 長生支庁 スーパーデリシャス
---	------------------------------

## 八街市

八街 (ヤチマタ)	289-1115	八街市八街ほ246-6	043(443)1321
--------------	----------	-------------	--------------

## 無人店舗設置場所

パワーミヤズ松林店 八街市役所前 八街ショッピングセンター1F	JR櫃戸駅前 ミヤズ八街本店 カインズホーム八街店
---------------------------------------	---------------------------------

## 八千代市

八千代 (ヤチヨ)	276-0043	八千代市菅田2241-16	047(483)7156
--------------	----------	---------------	--------------

## 無人店舗設置場所

八千代市役所 アビタ八千代店1F	ライフ八千代店1F ヨークマート八千代村上店
---------------------	---------------------------

※は出張所、 は外国為替取扱店、 は外貨両替店、 は住宅金融公庫取扱店、 は共同キャッシュサービスコーナーです。

八日市場市			
八日市場 (ヨウカイチバ)	289-2144	八日市場市イ2578-1	0479(72)1251
無人店舗設置場所		八日市場市役所	
		エイトピア1F	
四街道市			
四街道 (ヨツカイドウ)	284-0005	四街道市四街道1-6-5	043(422)1553
四街道南 (ヨツカイドウミナミ)	284-0044	四街道市和良比241-1	043(433)1211
千代田 (チヨダ)	284-0015	四街道市千代田5-35	043(422)8111
無人店舗設置場所		イトーヨーカ堂四街道店前 長崎屋四街道店1F	
コープ四街道 四街道市役所			
大網白里町(山武郡)			
大網 (オオアミ)	299-3251	大網白里町大網97	0475(72)3171
無人店舗設置場所		セブンイレブン季美の森店	
アミリィ1F			
大原町(夷隅郡)			
大原 (オオハラ)	298-0004	大原町大原7944-4	0470(62)4431
無人店舗設置場所		大原町役場	
小見川町(香取郡)			
小見川 (オミガワ)	289-0313	小見川町小見川78	0478(83)3131
無人店舗設置場所		小見川ショッピングプラザ	
小見川総合病院			
鋸南町(安房郡)			
保田 (ホタ)	299-1902	鋸南町保田227	0470(55)0531
栄町(印旛郡)			
栄 (サカエ)	270-1515	栄町安食台1-3-2	0476(95)1821
酒々井町(印旛郡)			
酒々井 (シスイ)	285-0922	酒々井町中央台1-8-1	043(496)2131
無人店舗設置場所		ダイエー酒々井店1F	
JR酒々井駅東口			

沼南町(東葛飾郡)			
沼南 (ショウナン)	277-0921	沼南町大津ヶ丘3-2	0471(92)1121
無人店舗設置場所		いなげや沼南店	
多古町(香取郡)			
多古 (タコ)	289-2241	多古町多古2744	0479(76)5151
千倉町(安房郡)			
千倉 (チクラ)	295-0012	千倉町南朝夷1055-1	0470(44)1315
富里町(印旛郡)			
富里 (トミサト)	286-0221	富里町七栄128-7	0476(91)0211
横芝町(山武郡)			
横芝 (ヨコシバ)	289-1732	横芝町横芝1190-1	0479(82)1331
無人店舗設置場所		ショッピングモールサビア横芝1F	
東京都			
東京 (トウキョウ)	103-0022	東京都中央区日本橋室町1-13-6	03(3279)0741
無人店舗設置場所		野栄町(匝瑳郡)	野栄町役場
		光町(匝瑳郡)	光町役場
		山田町(香取郡)	山田町役場
		松尾町(山武郡)	松尾町役場
		山武町(山武郡)	山武町役場
		成東町(山武郡)	ラパーク成東店
本店	260-0015	千葉市中央区富士見1-11-11	043(222)2121
幸町センター	261-0001	千葉市美浜区幸町1-6-5	043(242)0811
事務部	103-0022	東京都中央区日本橋室町1-13-6	03(3279)0023
事務集中センター(東京)			
東京事務所	103-0022	同上	03(3279)3321
成田空港	出(両替店)	282-0004	成田市古込字古込1-1成田空港 第2旅客ターミナルビル本館3階
成田空港サテライト	出(両替店)	282-0004	成田市古込字古込1-1成田空港 第2旅客ターミナルビルサテライト3階
千葉県内	116ヶ店	都内	1ヶ店
		無人店舗 183ヶ所 (平成13年5月31日現在)	

## ネットワークの推移

	平成10年度	平成11年度	平成12年度
店舗	118	117	117
無人店舗(店舗外現金自動設備)	172	179	183

## 無人店舗ネットワークの拡大

平成12年度は、無人店舗を13ヶ所開設し、平成13年3月末現在で183ヶ所となりました。有人店舗117ヶ所と併せて、300のネットワークで皆様にATMサービスのご提供をしています。今後ともお客様のご利用しやすいネットワークの拡充に努めていきます。

# コンビニATM E-net一覧



## 千葉県

ファミリーマート 富里葉山  
 ファミリーマート 富沢富里  
 ファミリーマート 浦安海楽一丁目  
 ファミリーマート 浦安駅前  
 ファミリーマート 浦安マリーナ  
 ファミリーマート 浦安北栄一丁目  
 ファミリーマート 北栄二丁目  
 ファミリーマート 我孫子駅北口  
 ファミリーマート 天王台駅柴崎台  
 ファミリーマート 天王台駅前  
 ファミリーマート 手賀沼公園前  
 ファミリーマート 佐原香取・C前  
 ファミリーマート 佐倉山王  
 ファミリーマート 芝山高田  
 ファミリーマート 斎藤成東白幡  
 ファミリーマート 四街道栗山  
 ファミリーマート いわさわ大日  
 ファミリーマート 美しが丘  
 ファミリーマート 市原ちはら台  
 ファミリーマート 市原若塚  
 ファミリーマート 五井東口  
 ファミリーマート 市原市役所東  
 ファミリーマート サカモト青葉台  
 ファミリーマート 市原辰巳台西  
 ファミリーマート 行徳駅前一丁目  
 ファミリーマート 市川東大和田  
 ファミリーマート 本八幡駅南口  
 ファミリーマート 八幡三丁目  
 ファミリーマート 行徳宝二丁目  
 ファミリーマート 行徳湊新田  
 ファミリーマート おおくぼ津田沼  
 ファミリーマート 清水屋京成津田沼  
 ファミリーマート 五香駅東口  
 ファミリーマート 梨香台  
 ファミリーマート むらた小金原  
 ファミリーマート 松戸東中通  
 ファミリーマート キタハラ常盤平  
 ファミリーマート たかはし桜通り  
 ファミリーマート 新松戸三丁目  
 ファミリーマート 新松戸六丁目  
 ファミリーマート 松戸大金平  
 ファミリーマート 松戸楠ノ木  
 ファミリーマート 松戸二十世紀が丘  
 ファミリーマート 吉野緑台  
 ファミリーマート 松戸とせせい六実  
 ファミリーマート 成田三里塚  
 ファミリーマート 藤崎成田空港  
 ファミリーマート 成田ニュータウン中央  
 ファミリーマート 長尾轟町  
 ファミリーマート 千葉大学前  
 ファミリーマート 稲毛長沼原  
 ファミリーマート 幕張本郷七丁目  
 ファミリーマート 都賀三丁目  
 ファミリーマート 秋葉東寺山町  
 ファミリーマート 千葉寺大綱街道  
 ファミリーマート 千葉寺駅前  
 ファミリーマート ほりこし椿森  
 ファミリーマート 小宮登戸  
 ファミリーマート 千葉都町  
 ファミリーマート 千葉駅北口  
 ファミリーマート 千葉みなと問屋町  
 ファミリーマート 高洲二丁目  
 ファミリーマート 加藤千葉新港  
 ファミリーマート 千葉菅田二丁目  
 ファミリーマート 船橋馬込金杉町  
 ファミリーマート 大閘三山  
 ファミリーマート 習志野台二丁目  
 ファミリーマート 大黒屋本中山  
 ファミリーマート 船橋本町四丁目  
 ファミリーマート 船橋駅北口  
 ファミリーマート 船橋湊町

ファミリーマート 沼南大津ケ丘  
 ファミリーマート 沼南高柳  
 ファミリーマート 東金東新宿  
 ファミリーマート 柏増尾  
 ファミリーマート 柏一丁目  
 ファミリーマート 千葉NT白井駅前  
 ファミリーマート 八千代市民の森  
 ファミリーマート 八千代西  
 ファミリーマート 清水公園駅前  
 ファミリーマート 野田中根  
 ファミリーマート のだ愛宕駅前  
 ファミリーマート 朝日屋運河駅前  
 ファミリーマート まつおか南流山  
 ファミリーマート 渋谷南流山  
 ミニストップ イオンタワー  
 スリーエフ 鎌ヶ谷南初富  
 スリーエフ 市川曾谷  
 スリーエフ 松戸ハヶ崎  
 スリーエフ 千葉若松町  
 スリーエフ 蘇我駅西口  
 スリーエフ 蘇我駅東口  
 スリーエフ 千葉おゆみ野  
 スリーエフ 船橋咲が丘  
 スリーエフ 船橋北本町  
 スリーエフ 柏伊勢原  
 コミュニティ・ストア 夏見台 いとうや  
 プリテール 松戸  
 コストコホールセール 幕張  
 日本中央競馬会 中山競馬場1号機  
 日本中央競馬会 中山競馬場2号機  
 日本中央競馬会 中山競馬場3号機  
 日本中央競馬会 中山競馬場4号機

## 東京都

サークルK 恵比寿一丁目  
 サークルK 小平花小金井  
 サークルK 神楽坂三丁目  
 サークルK 阿佐ヶ谷南  
 サークルK 高円寺南  
 サークルK 駒沢二丁目  
 サークルK 神田小川町  
 サークルK 大田千鳥  
 サークルK 中馬込  
 サークルK 大田萩中  
 サークルK 本町田南  
 サークルK 町田忠生  
 サークルK 東村山八坂駅前  
 サークルK 上大崎二丁目  
 サークルK 碑文谷一丁目  
 ファミリーマート あおき武蔵蔵戸  
 ファミリーマート 秋川六丁目  
 ファミリーマート 秋川草花  
 ファミリーマート 稲城押立  
 ファミリーマート 若葉台駅前  
 ファミリーマート 稲城長峰  
 ファミリーマート やまもと東長沼  
 ファミリーマート 加藤稲城  
 ファミリーマート 京王稲城駅前  
 ファミリーマート 矢野台駅前  
 ファミリーマート 羽村栄町  
 ファミリーマート 羽村五ノ神  
 ファミリーマート 小作駅前  
 ファミリーマート 本橋羽村  
 ファミリーマート 羽村川崎  
 ファミリーマート お花茶屋一丁目  
 ファミリーマート 奥戸五丁目  
 ファミリーマート 亀有三丁目  
 ファミリーマート 吉川金町  
 ファミリーマート 金町駅前  
 ファミリーマート 星野柴又一丁目  
 ファミリーマート 八百一西新小岩  
 ファミリーマート 木下西水元

ファミリーマート うすい青戸  
 ファミリーマート 神谷東金町  
 ファミリーマート 東堀切二丁目  
 ファミリーマート 伊勢元白鳥  
 ファミリーマート 宝町一丁目  
 ファミリーマート 一之江一丁目  
 ファミリーマート 石井鹿骨  
 ファミリーマート 山城鹿鹿骨  
 ファミリーマート 篠崎三丁目  
 ファミリーマート 篠崎町七丁目  
 ファミリーマート 松江五丁目  
 ファミリーマート 江戸川区役所前  
 ファミリーマート 瑞江駅前  
 ファミリーマート 瑞江駅南口  
 ファミリーマート 上平西瑞江二丁目  
 ファミリーマート 西葛西駅前  
 ファミリーマート 西葛西メロ  
 ファミリーマート プラン西葛西  
 ファミリーマート 小岩北口  
 ファミリーマート 西小岩五丁目  
 ファミリーマート 西瑞江二丁目  
 ファミリーマート えいらくや船堀  
 ファミリーマート 船堀駅前  
 ファミリーマート 清水屋中葛西  
 ファミリーマート こみね葛西駅  
 ファミリーマート 中葛西六丁目  
 ファミリーマート 東葛西七丁目  
 ファミリーマート 平井駅北口  
 ファミリーマート 北葛西二丁目  
 ファミリーマート サカイ北葛西五丁目  
 ファミリーマート 牡丹一丁目  
 ファミリーマート 亀戸十三間通り  
 ファミリーマート 亀戸二丁目  
 ファミリーマート 亀戸四丁目  
 ファミリーマート 亀戸七丁目  
 ファミリーマート 亀戸九丁目  
 ファミリーマート 堀田深川佐賀  
 ファミリーマート 枝川二丁目  
 ファミリーマート ヤマキ千田  
 ファミリーマート 鈴屋大島二丁目  
 ファミリーマート 西大島  
 ファミリーマート 大島五丁目  
 ファミリーマート 大島八丁目  
 ファミリーマート 潮見一丁目  
 ファミリーマート 東雲橋  
 ファミリーマート 東雲一丁目  
 ファミリーマート 東砂三丁目  
 ファミリーマート よしの葛西橋  
 ファミリーマート 東陽一丁目  
 ファミリーマート 南砂一丁目  
 ファミリーマート いせよし南砂  
 ファミリーマート 江東境川  
 ファミリーマート 岡田白河二丁目  
 ファミリーマート 豊島屋伊東平野  
 ファミリーマート 北砂五丁目  
 ファミリーマート 山城屋木場  
 ファミリーマート 門前仲町一丁目  
 ファミリーマート 虎ノ門一丁目  
 ファミリーマート 三田一丁目  
 ファミリーマート 三田二丁目  
 ファミリーマート 芝金杉橋  
 ファミリーマート 芝五丁目  
 ファミリーマート 西新橋三丁目  
 ファミリーマート 赤坂九丁目  
 ファミリーマート お台場海浜公園  
 ファミリーマート 南青山一丁目  
 ファミリーマート 北青山二丁目  
 ファミリーマート 一の橋  
 ファミリーマート 町屋  
 ファミリーマート 新三河島駅前  
 ファミリーマート 西尾久二丁目  
 ファミリーマート 東日暮里六丁目

ファミリーマート 南千住六丁目  
 ファミリーマート 泉屋国分寺西町  
 ファミリーマート 西恋ヶ窪三丁目  
 ファミリーマート 海田西国分寺  
 ファミリーマート 柚木国分寺南町  
 ファミリーマート ミナミ東元町  
 ファミリーマート 国分寺南口駅前  
 ファミリーマート 国分寺南分寺  
 ファミリーマート 金子国分寺本多  
 ファミリーマート 国分寺駅北口  
 ファミリーマート 国分寺本町三丁目  
 ファミリーマート 国立インター  
 ファミリーマート 国立中一丁目  
 ファミリーマート 富士見通り国立  
 ファミリーマート 国立東四丁目  
 ファミリーマート 国立大学通り  
 ファミリーマート 国立谷保駅前  
 ファミリーマート 国立富士見台  
 ファミリーマート あらい和泉  
 ファミリーマート 東野川二丁目  
 ファミリーマート 狛江東和泉  
 ファミリーマート 和泉多摩川駅前  
 ファミリーマート いずみ  
 ファミリーマート 井の頭四丁目  
 ファミリーマート 下連雀  
 ファミリーマート 三鷹駅前  
 ファミリーマート 三鷹南  
 ファミリーマート 紅林下連雀  
 ファミリーマート 山中通り  
 ファミリーマート 三鷹若葉通り  
 ファミリーマート 上連雀五丁目  
 ファミリーマート 三河屋上連雀  
 ファミリーマート 三鷹新川  
 ファミリーマート 新川六丁目  
 ファミリーマート 三鷹杏林前  
 ファミリーマート 牟礼高山  
 ファミリーマート 三鷹野崎  
 ファミリーマート 渋谷円山町  
 ファミリーマート 田中笹塚  
 ファミリーマート 渋谷一丁目  
 ファミリーマート 柴崎千駄谷  
 ファミリーマート 代々木一丁目  
 ファミリーマート 皆川富ヶ谷  
 ファミリーマート 初台駅北口  
 ファミリーマート 小金井梶野通り  
 ファミリーマート 東小金井西口  
 ファミリーマート 富士樹林貫井南  
 ファミリーマート 田中貫井北町  
 ファミリーマート 小金井桜町  
 ファミリーマート 並木前原  
 ファミリーマート 富士樹林東町  
 ファミリーマート 武蔵小金井南  
 ファミリーマート 中川小金井北  
 ファミリーマート 小金井市役所前  
 ファミリーマート 鷹の台駅前  
 ファミリーマート 小平回田町  
 ファミリーマート あかしあ通り  
 ファミリーマート 富士樹林二ツ塚  
 ファミリーマート 丸萬小平南口  
 ファミリーマート 小平駅北口  
 ファミリーマート 昭島宮沢町  
 ファミリーマート 昭島昭和町  
 ファミリーマート 拝島駅前  
 ファミリーマート 西武拝島  
 ファミリーマート 宇和青果昭島  
 ファミリーマート 昭島緑町  
 ファミリーマート 西武新宿駅前  
 ファミリーマート 中瀬早稲田駅前  
 ファミリーマート 中瀬高田馬場1丁目  
 ファミリーマート 四谷四丁目  
 ファミリーマート 市谷台町  
 ファミリーマート 市谷田町





ファミリーマート	上落合二丁目	ファミリーマート	秋津	ファミリーマート	多摩一の宮	ファミリーマート	小田急町田駅前
ファミリーマート	新宿御苑駅前	ファミリーマート	瑞穂二本木	ファミリーマート	聖蹟桜ヶ丘	ファミリーマート	町田高ヶ坂
ファミリーマート	新宿五丁目	ファミリーマート	多摩瑞穂	ファミリーマート	多摩乞田	ファミリーマート	町田山崎
ファミリーマート	西新宿六丁目	ファミリーマート	ひばりヶ丘北口	ファミリーマート	多摩連光寺	ファミリーマート	島崎小山町
ファミリーマート	西新宿七丁目	ファミリーマート	芝久保二丁目	ファミリーマート	多摩南野	ファミリーマート	町田森野
ファミリーマート	西新宿小滝橋通	ファミリーマート	田無芝久保	ファミリーマート	永山連光寺	ファミリーマート	町田成瀬台
ファミリーマート	タカノ西新宿	ファミリーマート	田無	ファミリーマート	秀栄多摩センター	ファミリーマート	町田相原町
ファミリーマート	早稲田大隈通り	ファミリーマート	田無西原	ファミリーマート	根岸一丁目	ファミリーマート	大丸屋大蔵
ファミリーマート	西落合	ファミリーマート	山光保谷泉町	ファミリーマート	根岸二丁目	ファミリーマート	町田中町
ファミリーマート	早稲田鶴巻町	ファミリーマート	ひばりヶ丘駅南	ファミリーマート	加藤根岸	ファミリーマート	町田忠生一丁目
ファミリーマート	伊勢元中落合	ファミリーマート	保谷中町	ファミリーマート	根岸うくいす通り	ファミリーマート	石川屋鶴間
ファミリーマート	東横町	ファミリーマート	田無駅ビル	ファミリーマート	三の輪駅前	ファミリーマート	町田本町田
ファミリーマート	成田屋大久保駅前	ファミリーマート	村田田無	ファミリーマート	上野駅入谷口前	ファミリーマート	菊野台一丁目
ファミリーマート	百人町二丁目	ファミリーマート	保谷駅前	ファミリーマート	西浅草三丁目	ファミリーマート	菊野台
ファミリーマート	片桐弁天町	ファミリーマート	浜中保谷	ファミリーマート	千束一丁目	ファミリーマート	国領二丁目
ファミリーマート	阿佐谷南	ファミリーマート	東伏見二丁目	ファミリーマート	浅草千束三丁目	ファミリーマート	調布佐須町
ファミリーマート	阿佐谷駅東	ファミリーマート	東伏見四丁目	ファミリーマート	台東一丁目	ファミリーマート	調布小島町
ファミリーマート	阿佐谷中杉通り	ファミリーマート	東伏見北口	ファミリーマート	吉のや日本堤	ファミリーマート	品川道小島町
ファミリーマート	阿佐谷北	ファミリーマート	東伏見駅前	ファミリーマート	入谷二丁目	ファミリーマート	西調布駅前
ファミリーマート	荻窪一丁目	ファミリーマート	保谷富士町	ファミリーマート	コーエ下丸子	ファミリーマート	調布宮の下
ファミリーマート	浜田山駅北	ファミリーマート	河辺駅北口	ファミリーマート	太田屋梅屋敷	ファミリーマート	京王多摩川
ファミリーマート	高円寺陸橋	ファミリーマート	河辺町六丁目	ファミリーマート	信濃屋久が原	ファミリーマート	調布ヶ丘三丁目
ファミリーマート	高円寺駅東	ファミリーマート	青梅今井	ファミリーマート	久が原五丁目	ファミリーマート	成城北
ファミリーマート	上井草一丁目	ファミリーマート	青梅若草通り	ファミリーマート	山王三丁目	ファミリーマート	調布飛田給
ファミリーマート	塚本西荻南	ファミリーマート	青梅新町	ファミリーマート	川崎屋新蒲田	ファミリーマート	調布富士見町
ファミリーマート	西荻女子大通り	ファミリーマート	青梅新町八丁目	ファミリーマート	西蒲田一丁目	ファミリーマート	布田一丁目
ファミリーマート	天沼三丁目	ファミリーマート	青梅大門三丁目	ファミリーマート	西馬込二丁目	ファミリーマート	調布天神通り
ファミリーマート	天沼八幡通り	ファミリーマート	東青梅駅前	ファミリーマート	雨宮高畑	ファミリーマート	調布駅南口
ファミリーマート	方南町西口	ファミリーマート	東青梅三丁目	ファミリーマート	雨宮西六郷	ファミリーマート	下里七丁目
ファミリーマート	東高円寺駅前	ファミリーマート	東青梅四丁目	ファミリーマート	野口大鳥居	ファミリーマート	東久留米幸町
ファミリーマート	ロイヤル自由が丘	ファミリーマート	青梅野上	ファミリーマート	かわだ多摩川	ファミリーマート	東久留米前沢
ファミリーマート	世田谷鎌田三丁目	ファミリーマート	青梅友田町	ファミリーマート	大森西五丁目	ファミリーマート	滝山団地中央
ファミリーマート	きぬた	ファミリーマート	外神田六丁目	ファミリーマート	大森南	ファミリーマート	東久留米駅北口
ファミリーマート	経堂駅北	ファミリーマート	岩本町二丁目	ファミリーマート	モア大森南	ファミリーマート	東久留米駅西口
ファミリーマート	玉川台二丁目	ファミリーマート	紀尾井町	ファミリーマート	かわだ大森北	ファミリーマート	東久留米弥生
ファミリーマート	駒沢一丁目	ファミリーマート	九段北一丁目	ファミリーマート	池上徳持	ファミリーマート	久米川駅南口
ファミリーマート	駒沢自由通り	ファミリーマート	神田佐久間町	ファミリーマート	観音通り	ファミリーマート	久米川五丁目
ファミリーマート	駒沢三丁目	ファミリーマート	神田神保町二丁目	ファミリーマート	仲池上	ファミリーマート	東村山美住町
ファミリーマート	駒沢四丁目	ファミリーマート	神田須田町一丁目	ファミリーマート	雑色駅前	ファミリーマート	東村山駅東口
ファミリーマート	経堂駅西	ファミリーマート	神田和泉町	ファミリーマート	栄屋石川台	ファミリーマート	久米川本町
ファミリーマート	経堂五丁目	ファミリーマート	西神田二丁目	ファミリーマート	東雪谷	ファミリーマート	向原六丁目
ファミリーマート	弦巻一丁目	ファミリーマート	東神田二丁目	ファミリーマート	東六郷三丁目	ファミリーマート	東大和市駅前
ファミリーマート	桜一丁目	ファミリーマート	内神田一丁目	ファミリーマート	南蒲田	ファミリーマート	高幡不動
ファミリーマート	桜丘三丁目	ファミリーマート	神田駅北	ファミリーマート	タケウチ萩中	ファミリーマート	豊田駅北口
ファミリーマート	桜上水南口	ファミリーマート	内神田三丁目	ファミリーマート	大岡山駅北	ファミリーマート	日野駅前
ファミリーマート	桜新町	ファミリーマート	飯田橋二丁目	ファミリーマート	武蔵新田	ファミリーマート	日野万願寺
ファミリーマート	桜新町一丁目	ファミリーマート	飯田橋四丁目	ファミリーマート	武蔵新田駅前	ファミリーマート	日野南平
ファミリーマート	三軒茶屋一丁目	ファミリーマート	伊興本町一丁目	ファミリーマート	京橋二丁目	ファミリーマート	日野日野台
ファミリーマート	松陰神社駅前	ファミリーマート	足立一ツ家	ファミリーマート	銀座六丁目	ファミリーマート	百草園駅前
ファミリーマート	上馬一丁目	ファミリーマート	栗原四丁目	ファミリーマート	銀座八丁目	ファミリーマート	日野平山四丁目
ファミリーマート	駒沢大学駅前	ファミリーマート	よこた加賀血沼	ファミリーマート	新川二丁目	ファミリーマート	めじろ台駅前
ファミリーマート	ツツキ上馬	ファミリーマート	鹿浜二丁目	ファミリーマート	東日本橋二丁目	ファミリーマート	八王子北口
ファミリーマート	上北沢駅前南口	ファミリーマート	舎人一丁目	ファミリーマート	日本橋かぶと町	ファミリーマート	八王子横川町
ファミリーマート	上北沢四丁目	ファミリーマート	西綾瀬三丁目	ファミリーマート	マルイチ人形町	ファミリーマート	八王子館町
ファミリーマート	上用賀一丁目	ファミリーマート	西伊興一丁目	ファミリーマート	人形町駅前	ファミリーマート	八王子狭間町
ファミリーマート	祖師谷大蔵駅前	ファミリーマート	田口屋西新井大師	ファミリーマート	日本橋本町	ファミリーマート	絹ヶ丘二丁目
ファミリーマート	代沢五丁目	ファミリーマート	龜山西新井本町	ファミリーマート	八丁堀二丁目	ファミリーマート	高尾駅北口
ファミリーマート	新代田駅前	ファミリーマート	千住三丁目	ファミリーマート	築地明石町	ファミリーマート	八王子三崎町
ファミリーマート	浅間下北沢駅西口	ファミリーマート	千住曙町	ファミリーマート	中野松が丘	ファミリーマート	西八王子南
ファミリーマート	鳥山交番横通り	ファミリーマート	五反野駅前	ファミリーマート	新井薬師	ファミリーマート	子安町一丁目
ファミリーマート	まるいし八幡山	ファミリーマート	北綾瀬駅前	ファミリーマート	正直や鍋横	ファミリーマート	八王子駅南
ファミリーマート	北鳥山七丁目	ファミリーマート	竹の塚五丁目	ファミリーマート	新中野	ファミリーマート	八王子上柚木
ファミリーマート	池ノ上駅北口	ファミリーマート	竹ノ塚東口	ファミリーマート	サンブラザ北	ファミリーマート	うさぎや諏訪町
ファミリーマート	北沢二丁目	ファミリーマート	鳥根一丁目	ファミリーマート	中野駅北	ファミリーマート	千人町一丁目
ファミリーマート	上馬交差点前	ファミリーマート	東綾瀬一丁目	ファミリーマート	中野南台	ファミリーマート	西八王子駅北
ファミリーマート	野沢二丁目	ファミリーマート	東和二丁目	ファミリーマート	神谷中野本町	ファミリーマート	八王子千人町
ファミリーマート	用賀二丁目	ファミリーマート	南花畑二丁目	ファミリーマート	野方早稲田通り	ファミリーマート	八王子大横町
ファミリーマート	用賀	ファミリーマート	西野梅田	ファミリーマート	町田玉川学園	ファミリーマート	八王子滝山町
ファミリーマート	下清戸	ファミリーマート	梅島一丁目	ファミリーマート	玉川学園駅南口	ファミリーマート	中野上町五丁目
ファミリーマート	清瀬駅前	ファミリーマート	保木間五丁目	ファミリーマート	町田金森	ファミリーマート	八王子北野公園
ファミリーマート	丸萬清瀬	ファミリーマート	本木南町	ファミリーマート	町田駅南口	ファミリーマート	八王子長房町
ファミリーマート	上清戸一丁目	ファミリーマート	六木二丁目	ファミリーマート	原町田四丁目	ファミリーマート	モノレール八王子

BANKについて  
 コンビニATM  
 E-net 一覧

ファミリーマート	八王子東中野	ファミリーマート	府中公園通り	ファミリーマート	豊川通り	ファミリーマート	練馬中杉通り
ファミリーマート	中央大・明星大駅売	ファミリーマート	府中本町	ファミリーマート	亀沢一丁目	ファミリーマート	中村南
ファミリーマート	吾妻八王子駅前	ファミリーマート	武蔵村山榎	ファミリーマート	亀沢四丁目	ファミリーマート	光が丘公園東
ファミリーマート	松木公園	ファミリーマート	武蔵村山江戸街道	ファミリーマート	菊川一丁目	ファミリーマート	東大泉四丁目
ファミリーマート	秀栄堀之内	ファミリーマート	武蔵村山神明	ファミリーマート	銀鈴堂吾妻橋	ファミリーマート	東大泉
ファミリーマート	木崎町	ファミリーマート	武蔵村山大南	ファミリーマート	向島二丁目	ファミリーマート	南大泉一丁目
ファミリーマート	八王子明神町	ファミリーマート	武蔵村山中原	ファミリーマート	向島四丁目	ファミリーマート	南大泉六丁目
ファミリーマート	京王八王子	ファミリーマート	吉祥寺東町	ファミリーマート	江東橋四丁目	ファミリーマート	平和台四丁目
ファミリーマート	富沢高島平	ファミリーマート	吉祥寺北町	ファミリーマート	千歳三丁目	ファミリーマート	千川通り
ファミリーマート	高島平八丁目	ファミリーマート	吉祥寺八幡通り	ファミリーマート	坪田リバーサイド	ファミリーマート	一杉豊玉
ファミリーマート	大野志村	ファミリーマート	スイング武蔵境	ファミリーマート	八広四丁目	ファミリーマート	練馬豊玉
ファミリーマート	蓮根駅前	ファミリーマート	武蔵境二丁目	ファミリーマート	坪田しらひげ	ファミリーマート	練馬中央通り
ファミリーマート	坂下三丁目	ファミリーマート	武蔵境駅前	ファミリーマート	伊勢源鐘ヶ淵	ファミリーマート	北町一丁目
ファミリーマート	宝田桜川	ファミリーマート	武蔵境南口	ファミリーマート	たかはし本所	ファミリーマート	練馬北町
ファミリーマート	板橋四葉	ファミリーマート	境南町五丁目	ファミリーマート	前田立花	ファミリーマート	豊島園駅前
ファミリーマート	四葉二丁目	ファミリーマート	内田西久保	ファミリーマート	本所立川三丁目	ファミリーマート	大竹千歳船橋
ファミリーマート	志村一丁目	ファミリーマート	福生熊川	ファミリーマート	両国駅西口	ファミリーマート	ミニストップ
ファミリーマート	志村三丁目	ファミリーマート	清水福生	ファミリーマート	山川緑	ファミリーマート	ミニストップ
ファミリーマート	小豆沢	ファミリーマート	音羽二丁目	ファミリーマート	原町一丁目	ファミリーマート	ミニストップ
ファミリーマート	小豆沢二丁目	ファミリーマート	関口一丁目	ファミリーマート	代官山南	ファミリーマート	ミニストップ
ファミリーマート	小竹向原	ファミリーマート	渋木向丘	ファミリーマート	上目黒二丁目	ファミリーマート	ミニストップ
ファミリーマート	小茂根四丁目	ファミリーマート	伝通院前	ファミリーマート	学芸大学駅前	ファミリーマート	ミニストップ
ファミリーマート	常盤台北口	ファミリーマート	春日白山通り	ファミリーマート	東山三丁目	ファミリーマート	ミニストップ
ファミリーマート	成増一丁目	ファミリーマート	小石川二丁目	ファミリーマート	目黒緑ヶ丘	ファミリーマート	ミニストップ
ファミリーマート	成増駅南口	ファミリーマート	小石川四丁目	ファミリーマート	あらい立川一番町	ファミリーマート	ミニストップ
ファミリーマート	板橋清水町	ファミリーマート	小石川五丁目	ファミリーマート	立川羽衣町	ファミリーマート	ミニストップ
ファミリーマート	赤塚二丁目	ファミリーマート	清水屋千石	ファミリーマート	立川栄町	ファミリーマート	ミニストップ
ファミリーマート	三園	ファミリーマート	千駄木三丁目	ファミリーマート	立川錦町一丁目	ファミリーマート	ミニストップ
ファミリーマート	下赤塚駅南口	ファミリーマート	大塚一丁目	ファミリーマート	秋山錦町	ファミリーマート	ミニストップ
ファミリーマート	板橋淑徳学園前	ファミリーマート	たけや大塚六丁目	ファミリーマート	立川市役所前	ファミリーマート	ミニストップ
ファミリーマート	金井窪山手通り	ファミリーマート	お茶の水	ファミリーマート	立川幸町	ファミリーマート	ミニストップ
ファミリーマート	大山町	ファミリーマート	湯島三丁目	ファミリーマート	立川四中前	ファミリーマート	ミニストップ
ファミリーマート	大谷口タンク前	ファミリーマート	東大正門前	ファミリーマート	石橋稲毛屋砂川	ファミリーマート	サンクス
ファミリーマート	板橋仲町	ファミリーマート	丸越高松	ファミリーマート	ムラノ砂川町	ファミリーマート	サンクス
ファミリーマート	徳丸五丁目	ファミリーマート	上池袋四丁目	ファミリーマート	立川駅北口	ファミリーマート	サンクス
ファミリーマート	丸萬板橋本町	ファミリーマート	池袋北口	ファミリーマート	立川西砂町	ファミリーマート	サンクス
ファミリーマート	板橋本蓮沼	ファミリーマート	要町駅前	ファミリーマート	中野玉川上水	ファミリーマート	サンクス
ファミリーマート	旗の台東口	ファミリーマート	巢鴨三丁目	ファミリーマート	立川富士見町	ファミリーマート	サンクス
ファミリーマート	荏原町	ファミリーマート	新川屋築鴨地蔵通り	ファミリーマート	石田屋旭丘	ファミリーマート	サンクス
ファミリーマート	旗の台五丁目	ファミリーマート	ときわ通り	ファミリーマート	江古田駅南	ファミリーマート	サンクス
ファミリーマート	戸越公園	ファミリーマート	ピソ池袋	ファミリーマート	新桜台	ファミリーマート	サンクス
ファミリーマート	小山三丁目	ファミリーマート	西池袋	ファミリーマート	中村橋	ファミリーマート	サンクス
ファミリーマート	上大崎三丁目	ファミリーマート	池袋四丁目	ファミリーマート	貫井町	ファミリーマート	サンクス
ファミリーマート	不動前	ファミリーマート	池袋五小前	ファミリーマート	関町南三丁目	ファミリーマート	サンクス
ファミリーマート	田中屋西大井	ファミリーマート	丸萬椎名町北口	ファミリーマート	いづや関町	ファミリーマート	サンクス
ファミリーマート	大井三ツ又	ファミリーマート	西武東長崎駅前	ファミリーマート	高松二丁目	ファミリーマート	サンクス
ファミリーマート	常盤大崎	ファミリーマート	池袋グリーン大通り	ファミリーマート	高野台	ファミリーマート	スリーエフ
ファミリーマート	荏原中延	ファミリーマート	東池袋一丁目	ファミリーマート	永田桜台	ファミリーマート	スリーエフ
ファミリーマート	中延駅前	ファミリーマート	東池袋向原	ファミリーマート	春日町	ファミリーマート	スリーエフ
ファミリーマート	天狗屋中延	ファミリーマート	サンシャインシティ	ファミリーマート	春日町二丁目	ファミリーマート	スリーエフ
ファミリーマート	五反田駅東口	ファミリーマート	東池袋三丁目	ファミリーマート	春日町六丁目	ファミリーマート	スリーエフ
ファミリーマート	東五反田一丁目	ファミリーマート	サンシャイン南	ファミリーマート	練馬春日町	ファミリーマート	スリーエフ
ファミリーマート	東五反田五丁目	ファミリーマート	本社	ファミリーマート	江古田日芸前	ファミリーマート	スリーエフ
ファミリーマート	伊勢彦鯨洲	ファミリーマート	大塚駅南	ファミリーマート	上石神井一丁目	ファミリーマート	スリーエフ
ファミリーマート	立会川	ファミリーマート	南大塚通り	ファミリーマート	丸萬上石神井	ファミリーマート	スリーエフ
ファミリーマート	東大井	ファミリーマート	南池袋二丁目	ファミリーマート	石神井消防署前	ファミリーマート	スリーエフ
ファミリーマート	山王大森駅前	ファミリーマート	南池袋三丁目	ファミリーマート	西大泉四丁目	ファミリーマート	スリーエフ
ファミリーマート	南品川	ファミリーマート	北大塚	ファミリーマート	石神井台二丁目	ファミリーマート	スリーエフ
ファミリーマート	戸越銀座	ファミリーマート	テツイ千川駅前	ファミリーマート	上北小学校前	ファミリーマート	スリーエフ
ファミリーマート	まつや戸越	ファミリーマート	王子栄町	ファミリーマート	石神井台	ファミリーマート	スリーエフ
ファミリーマート	北品川	ファミリーマート	赤羽平和通り	ファミリーマート	石神井南口	ファミリーマート	スリーエフ
ファミリーマート	府中押立町一丁目	ファミリーマート	野田屋赤羽	ファミリーマート	石神井公園	ファミリーマート	スリーエフ
ファミリーマート	府中宮西町	ファミリーマート	マサキ上十条	ファミリーマート	石神井小学校前	ファミリーマート	スリーエフ
ファミリーマート	府中宮町	ファミリーマート	西ヶ丘一丁目	ファミリーマート	石神井五丁目	ファミリーマート	スリーエフ
ファミリーマート	府中紅葉丘	ファミリーマート	赤羽一丁目	ファミリーマート	石神井七丁目	ファミリーマート	スリーエフ
ファミリーマート	マルコー是政	ファミリーマート	赤羽一番街	ファミリーマート	氷川台	ファミリーマート	スリーエフ
ファミリーマート	丸林東府中	ファミリーマート	赤羽二丁目	ファミリーマート	平和台	ファミリーマート	スリーエフ
ファミリーマート	府中清水ヶ丘	ファミリーマート	赤羽南	ファミリーマート	大泉学園	ファミリーマート	スリーエフ
ファミリーマート	府中天神町	ファミリーマート	ヒナタヤ滝野川	ファミリーマート	大泉中央公園前	ファミリーマート	スリーエフ
ファミリーマート	府中インター	ファミリーマート	東十条三丁目	ファミリーマート	大泉六丁目	ファミリーマート	スリーエフ
ファミリーマート	府中白糸台	ファミリーマート	ヒナタヤ東十条	ファミリーマート	練馬谷原	ファミリーマート	スリーエフ
ファミリーマート	武蔵野台駅北口	ファミリーマート	浮間舟渡駅前	ファミリーマート	谷原五丁目	ファミリーマート	スリーエフ



スリーエフ 板橋大谷口北町  
スリーエフ 荏原  
スリーエフ 戸越公園駅前  
スリーエフ 東品川  
スリーエフ 南大井  
スリーエフ 北池袋  
スリーエフ 赤羽2丁目  
スリーエフ 目黒青葉台  
スリーエフ 学芸大学前  
スリーエフ 高野台五丁目  
スリーエフ 谷原一丁目  
コミュニティ・ストア 亀戸 なばきや  
コミュニティ・ストア ぬ利彦 東雲  
コミュニティ・ストア 本多2丁目 IKEDAYA  
コミュニティ・ストア 本町 Naka-Q  
コミュニティ・ストア 矢川 ささやま  
コミュニティ・ストア 元代々木 ますや  
コミュニティ・ストア 幡ヶ谷  
コミュニティ・ストア ワタナベ 小金井南  
コミュニティ・ストア ワタナベ 武蔵小金井  
コミュニティ・ストア 四谷 やまとや  
コミュニティ・ストア 上落合 むさしや  
コミュニティ・ストア 西新宿一丁目  
コミュニティ・ストア 池上 MIZUGUCHI  
コミュニティ・ストア 宝町 ぬ利彦  
コミュニティ・ストア 南口駅前 おおさかや  
コミュニティ・ストア 成増 こみや  
コミュニティ・ストア さめず マルマス  
コミュニティ・ストア 東品川 ツインクル  
コミュニティ・ストア 寿町 あいきゅう  
コミュニティ・ストア 西原町 せきや  
コミュニティ・ストア 南町 あさくら  
コミュニティ・ストア 吾妻橋 にしざわ  
コミュニティ・ストア 茶屋坂上 あいはん  
コミュニティ・ストア 立川 ますだや  
ポブラ 赤坂TBS前  
ポブラ 初台  
ポブラ 市谷田町  
ポブラ 汐留  
ポブラ 本郷1丁目  
ポブラ 池袋2丁目  
生活彩家 豊洲センタービル  
生活彩家 一番町本店  
生活彩家 KDD大手町  
スーパーアルプス 多摩境  
ブリテール 八王子  
ブリテール 光が丘

神奈川県

サークルK 愛川中津  
サークルK 白根中央  
サークルK 岡村  
サークルK 新杉田駅前  
サークルK 新杉田  
サークルK 戸塚吉田  
サークルK 東戸塚  
サークルK 舞岡町  
サークルK 平戸平和台  
サークルK 清水橋  
サークルK 日野南三丁目  
サークルK 綱島吉田橋  
サークルK 新羽駅前  
サークルK 日吉七丁目  
サークルK 普通部通り  
サークルK 日吉本町  
サークルK 大口駅東口  
サークルK 白楽  
サークルK 横浜新山下  
サークルK 生麦  
サークルK 鶴見中央  
サークルK 矢向一丁目  
サークルK 釜台

サークルK 長津田北口  
サークルK 社家  
サークルK 海老名上今泉  
サークルK 海老名中新田  
サークルK 茅ヶ崎松尾  
サークルK 茅ヶ崎東海岸  
サークルK 茅ヶ崎富士見町  
サークルK 厚木愛甲  
サークルK 厚木岡田  
サークルK 厚木上落合  
サークルK 座間さがみ野  
サークルK 小田原酒匂  
サークルK 小田原曾我  
サークルK 小田原東町  
サークルK 小田原飯泉  
サークルK 秦野やどりぎ  
サークルK 秦野平沢  
サークルK 秦野246平沢  
サークルK 川崎神木本町  
サークルK 川崎菅生一丁目  
サークルK 川崎平一丁目  
サークルK 川崎身代り不動前  
サークルK 川崎千年  
サークルK 梶ヶ谷  
サークルK 川崎本町  
サークルK 稲田堤駅前  
サークルK 登戸新町  
サークルK 川崎苅宿  
サークルK 麻生栗木  
サークルK 東百合ヶ丘  
サークルK 相模原中丸  
サークルK 相模原下溝  
サークルK 相模原光が丘  
サークルK 淵野辺駅前  
サークルK 相模原小町通  
サークルK 清新四丁目  
サークルK 西橋本  
サークルK 相模大野七丁目  
サークルK 相模大野南口  
サークルK 田名工団入口  
サークルK 相模田名  
サークルK 緑ヶ丘  
サークルK 開成駅前  
サークルK 秦野中井インター  
サークルK 南林間  
サークルK 下土棚  
サークルK 長後高倉  
サークルK 藤沢駅前  
サークルK 善行  
サークルK 辻堂新町  
サークルK 南足柄まました  
サークルK 平塚古川  
サークルK 平塚岡崎  
サークルK 四之宮  
サークルK 平塚真土  
サークルK 平塚大原  
サークルK 平塚東中原  
サークルK 平塚八千代  
サークルK 平塚北金目  
ファミリーマート 佐野寅二安浦  
ファミリーマート たかはし吉井  
ファミリーマート 京浜堀之内  
ファミリーマート 高梨米が浜  
ファミリーマート 横浜上川井  
ファミリーマート 横浜希望が丘  
ファミリーマート ジョイプラザ根岸  
ファミリーマート 滝頭二丁目  
ファミリーマート 横浜八景島  
ファミリーマート あさひや金沢泥亀  
ファミリーマート 富岡西七丁目  
ファミリーマート 金沢富岡  
ファミリーマート 魚勝八景

ファミリーマート 六浦駅前  
ファミリーマート 戸塚下倉田町  
ファミリーマート 戸塚島が丘  
ファミリーマート 東戸塚駅東口  
ファミリーマート 下永谷二丁目  
ファミリーマート ジョイプラザ港南台  
ファミリーマート 港南中央通  
ファミリーマート 上永谷二丁目  
ファミリーマート ニック綱島西口  
ファミリーマート 北綱島  
ファミリーマート 新横浜  
ファミリーマート 新横浜二丁目  
ファミリーマート 日吉六丁目  
ファミリーマート 横浜駅東口  
ファミリーマート 富士屋宇安通  
ファミリーマート 富士屋新子安西口  
ファミリーマート 石田神社之木町  
ファミリーマート 中島屋二ツ谷  
ファミリーマート 片倉  
ファミリーマート 白井南瀬谷  
ファミリーマート 横浜高島町  
ファミリーマート サンス新石川  
ファミリーマート たまプラーザ  
ファミリーマート 美しが丘五丁目  
ファミリーマート 横浜岡津町  
ファミリーマート 縄下飯田町  
ファミリーマート 松山泉立場  
ファミリーマート 弥生台駅前  
ファミリーマート 緑園都市駅西口  
ファミリーマート 松山いずみ中央  
ファミリーマート 雨宮音楽通り  
ファミリーマート 桜木町ワシントンホテル  
ファミリーマート 山下町  
ファミリーマート シマダ黄金町  
ファミリーマート 越川屋新山下  
ファミリーマート 鈴木石川町  
ファミリーマート 横浜長者町  
ファミリーマート 下末吉  
ファミリーマート 潮田銀座  
ファミリーマート 鶴見みかど  
ファミリーマート アライ花月園  
ファミリーマート 鶴見中央  
ファミリーマート 北寺尾  
ファミリーマート 中川駅前  
ファミリーマート 井土ヶ谷中町  
ファミリーマート 広屋蒔田  
ファミリーマート 阪東橋東口  
ファミリーマート 横浜宿町  
ファミリーマート 和田屋万世町  
ファミリーマート 岩間町  
ファミリーマート 上星川  
ファミリーマート 西谷駅北口  
ファミリーマート 横浜天王町  
ファミリーマート 松山明神台  
ファミリーマート かしわ台  
ファミリーマート 鎌倉御成町  
ファミリーマート 桔梗屋西鎌倉  
ファミリーマート 鎌倉駅東口  
ファミリーマート 鎌倉雪ノ下  
ファミリーマート 富士見町駅前  
ファミリーマート 大船駅前  
ファミリーマート タカハシ赤羽根  
ファミリーマート 厚木旭町  
ファミリーマート 平塚明神西  
ファミリーマート 小田原栄町  
ファミリーマート 鴨宮北口  
ファミリーマート 宮前平駅前  
ファミリーマート 南平台  
ファミリーマート 八百国有馬  
ファミリーマート 川崎向ヶ丘  
ファミリーマート オオヤマ京町  
ファミリーマート なわてや八丁囃

ファミリーマート 川崎南町  
ファミリーマート 宿河原一丁目  
ファミリーマート ふるや中野島  
ファミリーマート 向ヶ丘遊園  
ファミリーマート 向ヶ丘遊園南口  
ファミリーマート 武蔵中原  
ファミリーマート 新丸子駅西口  
ファミリーマート 武蔵新城  
ファミリーマート 相模原町田駅  
ファミリーマート 新磯野  
ファミリーマート 細谷大野台  
ファミリーマート 相模原田名  
ファミリーマート 相模原緑が丘  
ファミリーマート 伊勢屋大和東  
ファミリーマート はるか南林間  
ファミリーマート 志村津久井町  
ファミリーマート 鶴沼海岸  
ファミリーマート 藤沢遊行通り  
ファミリーマート 藤沢用田  
ファミリーマート 平塚美里  
ファミリーマート くぼた広川  
ファミリーマート 岡田屋元住吉  
ミニストップ 厚木下川入  
ミニストップ 鶴ヶ峰  
ミニストップ 戸塚矢沢  
ミニストップ 下永谷  
ミニストップ 上大岡  
ミニストップ 日吉本町  
ミニストップ 広太田  
ミニストップ 三ツ沢下町  
ミニストップ 藤ヶ丘  
ミニストップ 中田町萩丸  
ミニストップ 緑園都市駅前  
ミニストップ 矢向駅前  
ミニストップ 池辺町  
ミニストップ 東戸塚ニューシティ  
ミニストップ 今井町  
ミニストップ 十日市場  
ミニストップ 厚木栄町  
ミニストップ 厚木恩名  
ミニストップ 南幸町  
ミニストップ 新川崎  
ミニストップ 北加瀬  
ミニストップ 高津二子  
ミニストップ 川崎小田  
ミニストップ 武蔵中原  
ミニストップ 木月新矢上橋  
ミニストップ 古淵三丁目  
ミニストップ 藤沢宮前  
サンクス ウェルシティ横須賀  
サンクス 六浦  
サンクス 横浜片倉  
サンクス 伊勢佐木町  
サンクス ポートストアY-CC  
サンクス 新栄町  
サンクス 中川駅前  
サンクス 黄金町駅前  
サンクス 竹山団地  
サンクス さがみ野  
サンクス 逗子小平  
サンクス 生田南口  
サンクス 藤沢石川  
サンクス 江ノ島西浜  
サンクス 平塚田村  
スリーエフ 愛川桜台  
スリーエフ 綾瀬小園  
スリーエフ 綾瀬上土棚  
スリーエフ 伊勢原東成瀬  
スリーエフ 伊勢原坂戸  
スリーエフ 神奈川三枚町  
スリーエフ 瀬谷駅前  
スリーエフ あかね台入口

バンクについて  
コンビニATM  
E-net 一覧

スリーエフ	青葉桂台
スリーエフ	伊勢佐木町
スリーエフ	長者町4丁目
スリーエフ	日本大通
スリーエフ	野毛本通り
スリーエフ	都筑センター北
スリーエフ	保土ヶ谷駅ビル
スリーエフ	保土ヶ谷駅東口
スリーエフ	海老名河原口
スリーエフ	海老名杉久保
スリーエフ	鎌倉台
スリーエフ	茅ヶ崎円蔵
スリーエフ	茅ヶ崎本村
スリーエフ	愛甲石田駅前
スリーエフ	岡田
スリーエフ	厚木下荻野
スリーエフ	厚木及川
スリーエフ	厚木山際
スリーエフ	厚木毛利台
スリーエフ	東京エ芸大前
スリーエフ	厚木林
スリーエフ	逗子葉桜
スリーエフ	尻手駅前
スリーエフ	さつき橋
スリーエフ	川崎南町
スリーエフ	栗平駅前
スリーエフ	南橋本
スリーエフ	上溝番田
スリーエフ	相模原新磯野
スリーエフ	相武台駅前
スリーエフ	相模原二本松
スリーエフ	相模原富士見町
スリーエフ	相模原麻溝台
スリーエフ	大和渋谷
スリーエフ	大磯国府
スリーエフ	藤沢菖蒲沢
スリーエフ	河内
スリーエフ	平塚富士見町
コミュニティ・ストア	六角橋 Tajima - ya
コミュニティ・ストア	藤が丘 まるひろ
コミュニティ・ストア	池辺町 ゆうきや
コミュニティ・ストア	白山 はつとや
コミュニティ・ストア	戸手本町 まるたや
ポブラ	港南台

埼玉県

ファミリーマート	あしや大宮
ファミリーマート	宮原駅東口
ファミリーマート	北と野駅前
ファミリーマート	大宮浅間町
ファミリーマート	浦和大間木
ファミリーマート	大宮佐知川
ファミリーマート	北浦和一丁目
ファミリーマート	赤山
ファミリーマート	須賀千間台西
ファミリーマート	やまがた加倉
ファミリーマート	岩槻本宿
ファミリーマート	新狭山駅前
ファミリーマート	圏央道狭山
ファミリーマート	入曽
ファミリーマート	オオツ狭山
ファミリーマート	狭山市駅東口
ファミリーマート	熊谷円光
ファミリーマート	戸田富士見通り
ファミリーマート	坂戸中小坂
ファミリーマート	三郷みなみ
ファミリーマート	三郷彦名
ファミリーマート	三郷鷹野
ファミリーマート	三郷谷中
ファミリーマート	新見世宗岡
ファミリーマート	志木本町一丁目
ファミリーマート	ながおかや児玉

ファミリーマート	佐藤上里町
ファミリーマート	所沢駅前
ファミリーマート	所沢駅東口
ファミリーマート	航空公園駅西口
ファミリーマート	狭山ヶ丘一丁目
ファミリーマート	狭山ヶ丘駅西口
ファミリーマート	妻屋所沢
ファミリーマート	所沢三ヶ島五丁目
ファミリーマート	小手指二丁目
ファミリーマート	所沢松が丘
ファミリーマート	山七新所沢
ファミリーマート	秋津駅北口
ファミリーマート	所沢北野
ファミリーマート	中新井
ファミリーマート	東所沢駅前
ファミリーマート	航空公園駅東口
ファミリーマート	新所沢駅西口
ファミリーマート	所沢和ヶ原
ファミリーマート	上福岡北口
ファミリーマート	新座東二丁目
ファミリーマート	野火止三丁目
ファミリーマート	石川深谷
ファミリーマート	啓友深谷上柴
ファミリーマート	深谷駅前
ファミリーマート	かどや深谷
ファミリーマート	小坂旭町
ファミリーマート	川越岸町
ファミリーマート	川越今福
ファミリーマート	新見世西川越
ファミリーマート	川越の場
ファミリーマート	川越府川
ファミリーマート	本多川越
ファミリーマート	南大塚駅北口
ファミリーマート	岩田屋南大塚
ファミリーマート	川越市駅前
ファミリーマート	春日家川越
ファミリーマート	川越駅東口
ファミリーマート	川口安行南
ファミリーマート	川口GC通り
ファミリーマート	西海川口
ファミリーマート	川口東領家
ファミリーマート	西川口東口
ファミリーマート	塩味溝沼
ファミリーマート	朝霞田島
ファミリーマート	朝霞東弁財
ファミリーマート	竹越朝霞膝折
ファミリーマート	昭洋あさか
ファミリーマート	東松山駅東口
ファミリーマート	ヤマゼン日高
ファミリーマート	みよし台
ファミリーマート	城西大学前
ファミリーマート	ニッセイ宮寺
ファミリーマート	人間グリーンヒル
ファミリーマート	人間野田
ファミリーマート	仏子駅前
ファミリーマート	八潮大原
ファミリーマート	飯能新町
ファミリーマート	飯能
ファミリーマート	飯能駅北口
ファミリーマート	飯能柳町
ファミリーマート	滑川
ファミリーマート	森林公園駅前
ファミリーマート	鳩山
ファミリーマート	斉藤富士見
ファミリーマート	南桜井駅前
ファミリーマート	ヤマキ本庄
ファミリーマート	光が丘
ミニストップ	宮原2丁目
ミニストップ	笹目南町
ミニストップ	川口戸塚東
サンクス	三郷駅前
サンクス	西所沢

サンクス	鶴瀬駅前
コミュニティ・ストア	埼玉さいたま新都心
コミュニティ・ストア	東大宮 おかだや
コミュニティ・ストア	せんげん台 かわくち
セブオン	加須志多見
セブオン	上里
セブオン	美里中央
セブオン	深谷上柴
セブオン	埼玉江南
セブオン	川本
セブオン	秩父影森
セブオン	東松山東平
セブオン	南栗橋
セブオン	本庄日の出3丁目

茨城県

ファミリーマート	つくば境松
ファミリーマート	岡野つくば松野木
ファミリーマート	つくば上横場
ファミリーマート	高谷つくば面野井
ファミリーマート	八郷柿岡
ファミリーマート	水戸けやき台
ファミリーマート	水戸石川
ファミリーマート	みかわや水戸千波
ファミリーマート	土浦真鍋
ファミリーマート	土浦中央
ミニストップ	水戸茨大前
サンクス	つくば吾妻
サンクス	上水戸
サンクス	水戸南町
サンクス	荒川沖駅前
サンクス	土浦西根
セブオン	つくば古来
セブオン	つくば大曾根
セブオン	ひたちなか西大島
セブオン	境町長井戸
セブオン	総和駒羽根
セブオン	下館伊藤美
セブオン	千代川別府
セブオン	水戸市緑岡
セブオン	土浦下高津

栃木県

ファミリーマート	宇都宮菊水町
ファミリーマート	宇都宮今泉町
ファミリーマート	大通り二丁目
ファミリーマート	宇都宮インター
ファミリーマート	宇都宮峰町
ファミリーマート	宇都宮六道町
ファミリーマート	石橋大光寺
ファミリーマート	栃木藤岡
ファミリーマート	金井台
ファミリーマート	鹿沼インター東
ファミリーマート	大田原北金丸
サンクス	東横田
セブオン	葛生北
セブオン	宇都宮大曾
セブオン	宇都宮陽東
セブオン	鬼怒川小佐越
セブオン	鬼怒川滝
セブオン	栃木みかも
セブオン	野木町野木
セブオン	佐野植野
セブオン	佐野石塚
セブオン	佐野大橋
セブオン	佐野菊川
セブオン	西方バイパス
セブオン	真岡熊倉
セブオン	足利江川
セブオン	足利常見町
セブオン	足利富田
セブオン	足利弥生町

セブオン	足利葉鹿
セブオン	栃木樋ノ口町
セブオン	那須湯本
セブオン	市貝町

群馬県

ファミリーマート	伊勢崎南
ファミリーマート	桐生末広町
ファミリーマート	高崎姪大通り
ファミリーマート	高崎宮元町
ファミリーマート	高崎石原町
ファミリーマート	高崎中居
ファミリーマート	高崎東貝沢町
ファミリーマート	高崎八千代町
ファミリーマート	高崎駅西口
ファミリーマート	渋川石原
ファミリーマート	前橋古市町
ファミリーマート	前橋公田
ファミリーマート	前橋広瀬団地前
ファミリーマート	前橋紅雲町
ファミリーマート	前橋西片貝
ファミリーマート	前橋鳥取
ファミリーマート	前橋天川大島
ファミリーマート	須藤笈井
ファミリーマート	太田荻川
セブオン	安中下磯部
セブオン	安中郷原
セブオン	伊勢崎寿町
セブオン	伊勢崎上諏訪
セブオン	波志江
セブオン	群馬町金井沢
セブオン	高崎剣崎
セブオン	境町西
セブオン	境町美原
セブオン	玉村西
セブオン	佐波東
セブオン	大間々桐原
セブオン	富士見時沢
セブオン	前橋上新田町
セブオン	前橋西善町
セブオン	前橋川原
セブオン	前橋天川
セブオン	太田新道町
セブオン	子持上白井
セブオン	大泉寄木戸
セブオン	大泉仙石

静岡県

サークルK	三島町田
サークルK	三島てなし
サークルK	三島駅北
サークルK	三島柳郷地
サークルK	駿東畑中
サークルK	長泉町北口
サークルK	沼津下香貫
サークルK	沼津春日町
サークルK	沼津中沢田
サークルK	富士宮朝霧

青森県

サークルK	外崎五丁目
サークルK	神田バイパス
サークルK	下町
サークルK	佐野二丁目
サークルK	西弘
サークルK	大学通り
サークルK	市民病院通り
サークルK	戸山
サークルK	三内玉作
サークルK	小柳
サークルK	大野
サークルK	観光通り



FamilyMart

K サークルK



サークルK 東バイパス  
 サークルK 本町  
 サークルK 浪館  
 サークルK 沼館  
 サークルK ニツ家  
 サークルK 新井田インドアリンク前  
 サークルK 西売市  
 サークルK 長者  
 サークルK 湊高台  
 ミニストップ エルム通り  
 ミニストップ 松島団地  
 ミニストップ 弘前駅前  
 ミニストップ 城東高田  
 ミニストップ 弘前大学病院前  
 ミニストップ 黒石バイパス  
 ミニストップ 三沢市役所前  
 ミニストップ 三沢堀口  
 ミニストップ 橋本2丁目  
 ミニストップ 油川  
 ミニストップ 下長8丁目  
 ミニストップ 河原木小田  
 ミニストップ 江陽2丁目  
 ミニストップ 江南小前  
 ミニストップ 小中野4丁目  
 ミニストップ 城下3丁目  
 ミニストップ 諏訪3丁目  
 ミニストップ 新井田西平  
 ミニストップ 売市新上町  
 ミニストップ 白銀5丁目  
 ミニストップ 八日町  
 ミニストップ 湊高台2丁目  
 サンクス 五所川原福山  
 サンクス 弘前公園  
 サンクス 弘前青山  
 サンクス 弘前城西  
 サンクス 青森合浦  
 サンクス 青森横内バイパス  
 サンクス 青森西バイパス  
 サンクス 八戸番町  
 サンクス 八戸光星学院通

愛知県

サークルK 一宮花池  
 サークルK 甚目寺八尻  
 サークルK 名四弥富  
 サークルK 稲場町  
 サークルK 岩倉中本町  
 サークルK 朝宮  
 サークルK 春日井松戸  
 サークルK 瀬戸北山  
 サークルK 三好井之口  
 サークルK 春日  
 サークルK 横須賀町  
 サークルK 東海荒尾町  
 サークルK 三軒町  
 サークルK 美里  
 サークルK 甚兵衛通  
 サークルK 土古  
 サークルK 築盛  
 サークルK 東海通  
 サークルK 菱池  
 サークルK 吹上  
 サークルK 杖中  
 サークルK 弥富通四丁目  
 サークルK 康生通  
 サークルK 中沼  
 サークルK 栄瓦通  
 サークルK 丸の内三丁目  
 サークルK 九丁堀  
 サークルK 大井橋  
 サークルK 八王子  
 サークルK 五女子

サークルK 大日町  
 サークルK 柳橋  
 サークルK 葵一丁目  
 サークルK 岩戸  
 サークルK 柵下町  
 サークルK 忠次一丁目  
 サークルK 新東浦通  
 サークルK 金山南  
 サークルK 長喜町  
 サークルK よもぎ台  
 サークルK 名東高校前  
 サークルK 藤見が丘  
 サークルK 篠の風  
 サークルK 桃山  
 サークルK 桶狭間  
 ファミリーマート 藤田屋知立  
 ファミリーマート 日進三本木  
 ファミリーマート 半田青山  
 ファミリーマート マーサ西岡  
 ファミリーマート 田中町  
 ファミリーマート 保見  
 ファミリーマート 東海通駅前  
 ファミリーマート 栄一丁目  
 ファミリーマート 東新町  
 ファミリーマート 新栄  
 ファミリーマート 鶴舞  
 ミニストップ 則武  
 コミュニティ・ストア ミヨシヤー社

岐阜県

サークルK 輪之内町  
 サークルK 岐南下印食  
 サークルK 岐南平島  
 サークルK 羽島駅前  
 サークルK 坂祝黒岩  
 サークルK 可児鳴子  
 サークルK 各務原成清  
 サークルK 前渡東  
 サークルK 蘇原栄  
 サークルK 那加巾下  
 サークルK 関倉知  
 サークルK 関東山  
 サークルK 岐阜加納新本町  
 サークルK 岐阜芥見三丁目  
 サークルK 西則武  
 サークルK 岐阜東金宝町  
 サークルK 本莊中ノ町  
 サークルK 郡上中津屋  
 サークルK 恵那インター  
 サークルK 高山新宮  
 サークルK 瑞浪松ヶ瀬  
 サークルK 音羽二丁目  
 サークルK 上面  
 サークルK 大垣大井  
 サークルK 本今  
 サークルK 中津川中村  
 サークルK 泉  
 サークルK 糸貫早野  
 サークルK 本巣町  
 サークルK 大野稲畑  
 ファミリーマート 西鏡島  
 ファミリーマート 岐阜公園前  
 ファミリーマート 六条大溝  
 ファミリーマート 六条北  
 ファミリーマート 高山駅前  
 ファミリーマート 長松町  
 ファミリーマート 朝日大学前

京都府

サークルK 河原町丸太町  
 サークルK 烏丸御池

三重県

サークルK 伊勢中島  
 サークルK 久居井戸山  
 サークルK 名四長島  
 サークルK 桑名松ノ木  
 サークルK 大山田  
 サークルK 桑名くわへ  
 サークルK 江場  
 サークルK 東方  
 サークルK 富州原  
 サークルK 北五味塚  
 サークルK 楠本郷  
 サークルK 鶴ノ森  
 サークルK 午起  
 サークルK 四日市あかつき台  
 サークルK 三重団地  
 サークルK 川原町  
 サークルK 四日市大井の川  
 サークルK 名四塩浜  
 サークルK 日永  
 サークルK 四日市波木  
 サークルK かすみ  
 サークルK 松阪宝塚  
 サークルK 津神戸  
 サークルK 津大里  
 サークルK 度会大野木  
 サークルK 関インター  
 サークルK 鈴鹿庄野  
 サークルK 鈴鹿桜島  
 サークルK 未広鈴鹿  
 ファミリーマート 伊勢西インター前  
 ファミリーマート 三雲中道  
 ファミリーマート 龜山栄町  
 ファミリーマート 久居野村町  
 ファミリーマート ときわ  
 ファミリーマート 露ヶ浦駅前  
 ファミリーマート 四日市諏訪町  
 ファミリーマート 玉城  
 ファミリーマート 鈴鹿ホンダ前

大阪府

サークルK 高槻岡本町  
 サークルK 郡家新町  
 サークルK 高槻駅西  
 サークルK 堺金岡  
 サークルK 佐太中町七丁目  
 サークルK 泉佐野長滝  
 サークルK 中央大手通一丁目  
 サークルK 鶴見緑地  
 サークルK 長居公園東  
 サークルK 大東諸福  
 サークルK 大東野崎  
 サークルK 吉田本町  
 サークルK 東大阪渋川町  
 サークルK 柏原田辺  
 サークルK 豊中上津島  
 サークルK 上野坂  
 サークルK 粟生外院  
 ファミリーマート 西武西中島  
 ミニストップ 御堂筋本町

奈良県

サークルK 宛の木  
 サークルK 郡山横田町  
 サークルK 郡山いまごう  
 サークルK 猿沢の池  
 サークルK 大和新庄  
 ファミリーマート 檀原出合町  
 ファミリーマート 生駒壱分インター  
 ファミリーマート 生駒菜畑駅前  
 ファミリーマート 大西天理東  
 ファミリーマート 西ノ京

ファミリーマート 奈良東九条  
 ミニストップ 檀原曲川  
 ミニストップ 王寺町本町  
 サンクス 檀原十市  
 サンクス 明日香  
 サンクス 高田神楽  
 サンクス 天理消防署前  
 サンクス 平城  
 サンクス 奈良柏木東  
 サンクス 広陵沢

兵庫県

サークルK 伊丹寺本  
 サークルK 伊丹瑞穂  
 サークルK 伊丹大鹿  
 サークルK 伊丹中野西  
 サークルK 中野東一丁目  
 サークルK 深江本町一丁目  
 サークルK 神戸道場町  
 サークルK 川西加茂  
 サークルK 南武庫之荘七丁目  
 サークルK 西立花町三丁目  
 関西スーパー 大社

長崎県

デイリーヤマザキ 佐世保高天町  
 デイリーヤマザキ 県立大学前  
 デイリーヤマザキ 南陽台入口  
 デイリーヤマザキ 大村駅前  
 デイリーヤマザキ 長崎畷刈  
 デイリーヤマザキ 長崎大黒町  
 デイリーヤマザキ 竹の久保  
 デイリーヤマザキ 諫早厚生町

沖縄県

ファミリーマート 佐真下  
 ファミリーマート ムーンビーチ前  
 ファミリーマート 北谷美浜  
 ファミリーマート 国際通り久茂地  
 ファミリーマート 小祿高良  
 ファミリーマート 松山  
 ファミリーマート 前島2丁目  
 ファミリーマート ひめゆり通り  
 ファミリーマート 繁多川1丁目  
 ファミリーマート 名護バイパスアネックス

全 国 1,673

千葉県内 104

(平成13年5月31日現在)

# 財務諸表

## 貸借対照表

### 資産の部

(単位:百万円)

	平成10年度 (平成11年3月31日現在)	平成11年度 (平成12年3月31日現在)	平成12年度 (平成13年3月31日現在)
現金預け金	69,650	137,689	49,600
現金	43,407	29,770	28,156
預け金	26,242	107,919	21,443
コールローン	100,120	71,618	93,119
買入手形	10,000	25,500	15,000
商品有価証券	706	913	1,541
商品国債	706	913	1,541
有価証券	259,561	276,518	372,267
国債	89,665	94,905	168,680
地方債	55,702	67,802	78,970
社債	55,533	52,920	66,485
株式	55,003	57,385	47,924
その他の証券	3,056	2,903	10,206
貸付有価証券	600	600	
貸出金	2,014,738	1,959,986	1,960,049
割引手形	36,157	33,093	37,902
手形貸付	163,984	172,538	161,225
証書貸付	1,472,742	1,460,689	1,504,057
当座貸越	341,853	293,664	256,863
外国為替	3,458	1,952	3,897
外国他店預け	223	1,005	864
買入外国為替	69	52	41
取立外国為替	3,165	894	2,990
その他資産	20,991	18,542	18,151
未決済為替貸	39	71	
未収収益	7,975	7,361	7,083
繰延ヘッジ損失			154
その他の資産	12,976	11,110	10,913
動産不動産	48,075	46,310	44,830
土地建物動産	43,521	42,023	40,865
建設仮払金	46		
保証金権利金	4,507	4,286	3,964
繰延税金資産	30,496	35,143	33,856
支払承諾見返	83,112	76,717	68,398
貸倒引当金		36,818	33,690
投資損失引当金		19	
資産の部合計	2,640,912	2,614,054	2,627,021

## 負債の部

(単位:百万円)

	平成10年度	平成11年度	平成12年度
	(平成11年3月31日現在)	(平成12年3月31日現在)	(平成13年3月31日現在)
預金	2,293,776	2,337,963	2,360,607
当座預金	32,581	35,406	38,951
普通預金	388,871	450,185	530,654
貯蓄預金	121,831	135,104	127,695
通知預金	19,430	18,936	7,684
定期預金	1,682,304	1,648,744	1,615,628
その他の預金	48,757	49,586	39,992
譲渡性預金	2,530	5,800	340
コールマネー	4,508	1,348	2,378
借入金	36	29	19
借入金	36	29	19
外国為替	31	31	76
売渡外国為替	15	15	20
未払外国為替	15	15	55
その他負債	19,234	23,651	20,795
未決済為替借	1	1	0
未払法人税等	1,835	5,797	1,067
未払費用	10,787	10,830	10,526
前受収益	1,982	1,886	1,720
従業員預り金	1,057	978	953
金融派生商品			154
その他の負債	3,569	4,156	6,373
貸倒引当金	72,381		
退職給与引当金	5,977	6,107	
退職給付引当金			8,103
債権売却損失引当金	12,003	13,966	13,489
特別法上の引当金	0	0	0
証券取引責任準備金	0	0	0
再評価に係る繰延税金負債	4,902	4,902	4,860
支払承諾	83,112	76,717	68,398
負債の部合計	2,498,494	2,470,517	2,479,068

## 資本の部

(単位:百万円)

	平成10年度	平成11年度	平成12年度
	(平成11年3月31日現在)	(平成12年3月31日現在)	(平成13年3月31日現在)
資本金	49,759	49,759	49,759
法定準備金	47,893	48,238	48,583
資本準備金	39,704	39,704	39,704
利益準備金	8,188	8,533	8,879
再評価差額金	6,842	6,842	6,783
剰余金	37,922	38,696	39,276
任意積立金	25,300	36,100	36,870
当期末処分利益	12,622	2,596	2,406
その他有価証券評価差額金			3,548
資本の部合計	142,417	143,537	147,952
負債及び資本の部合計	2,640,912	2,614,054	2,627,021

## 損益計算書

(単位:百万円)

	平成10年度	平成11年度	平成12年度
経常収益	78,146	76,279	73,824
資金運用収益	69,968	65,225	63,329
貸出金利息	59,307	56,539	55,152
有価証券利息配当金	8,247	7,833	7,055
コールローン利息	487	86	421
買入手形利息	21	6	14
預け金利息	21	2	1
その他の受入利息	1,882	757	684
役務取引等収益	5,765	6,121	6,409
受入為替手数料	2,536	2,644	2,792
その他の役務収益	3,229	3,476	3,617
その他業務収益	772	3,486	1,969
外国為替売買益	669	342	643
商品有価証券売買益	12	19	28
国債等債券売却益	76	3,022	1,294
国債等債券償還益	10	99	0
その他の業務収益	2	3	2
その他経常収益	1,640	1,445	2,115
株式等売却益	492	0	1,006
その他の経常収益	1,148	1,445	1,109
経常費用	93,981	71,540	67,711
資金調達費用	14,816	9,486	7,981
預金利息	12,814	8,444	7,069
譲渡性預金利息	10	1	2
コールマネー利息	325	142	125
売渡手形利息	4		
借入金利息	2	1	0
金利スワップ支払利息	149	222	157
その他の支払利息	1,509	673	626
役務取引等費用	3,962	3,956	3,874
支払為替手数料	594	609	644
その他の役務費用	3,367	3,346	3,229
その他業務費用	1,166	0	
国債等債券売却損	32		
国債等債券償還損	1,133	0	
営業経費	36,925	36,511	35,857
その他経常費用	37,110	21,584	19,997
貸倒引当金繰入額	27,728	13,681	9,500
貸出金償却	252	1,722	2,011
株式等売却損	2,678	38	13
株式等償却	386	631	1,435
その他の経常費用	6,064	5,510	7,036
経常利益	15,834	4,739	6,112



(単位:百万円)

	平成10年度	平成11年度	平成12年度
特別利益	33	3	19
動産不動産処分益	32		14
償却債権取立益	1	3	5
特別損失	93	35	1,848
動産不動産処分損	93	35	139
その他の特別損失			1,709
税引前当期純利益	15,894	4,706	4,283
法人税、住民税及び事業税	2,028	6,779	3,259
法人税等調整額	8,278	4,647	1,297
当期純利益	9,644	2,574	2,320
前期繰越利益	920	895	899
過年度税効果調整額	22,218		
再評価差額金取崩額			58
中間配当額	727	727	727
中間配当に伴う利益準備金積立額	145	145	145
当期末処分利益	12,622	2,596	2,406

## 利益処分計算書

(単位:百万円)

	平成10年度	平成11年度	平成12年度
当期末処分利益	12,622	2,596	2,406
利益処分額	11,727	1,697	1,504
利益準備金	200	200	200
配当金	727	727	727
	(1株につき2円50銭)	(1株につき2円50銭)	(1株につき2円50銭)
役員賞与金			37
取締役賞与金			35
監査役賞与金			2
任意積立金	10,800	770	540
別途積立金	10,800	770	540
次期繰越利益	895	899	901

平成10年度、平成11年度の財務諸表は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律(昭和49年法律第22号)」並びに、証券取引法第193条の2の規定に基づき、センチュリー監査法人(平成12年4月1日、太田昭和監査法人とセンチュリー監査法人が合併し、監査法人太田昭和センチュリーとなりました。)及び千葉第一監査法人の監査を受けています。

平成12年度の財務諸表は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律(昭和49年法律第22号)」並びに、証券取引法第193条の2の規定に基づき監査法人太田昭和センチュリーの監査を受けています。

# 重要な会計方針

## 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法により行っています。

## 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては期末日の市場価格等に基づく時価法、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っています。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しています。

## デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っています。

## 減価償却の方法

- (1) 不動産  
不動産の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しています。なお、主な耐用年数は次のとおりです。  
建物 3年～50年 不動産 3年～20年
- (2) ソフトウェア  
自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しています。

## 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しています。

## 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金  
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。  
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。  
また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しています。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しています。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。  
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、43,513百万円です。
- (2) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しています。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりです。  
過去勤務債務 発生日の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理  
数理計算上の差異 発生日の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定率法により、翌期から費用処理  
なお、会計基準変更時差異(8,545百万円)については、5年による按分額を費用処理しています。
- (3) 債権売却損失引当金  
株式会社共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しています。なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金です。
- (4) 証券取引責任準備金  
証券先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、証券取引法第65条の2第7項において準用する同法第51条に定めるところにより算出した額を計上しています。

## リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。

## ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、長期固定金利型住宅ローンと期日の比較的短い預金から生じる金利リスクを回避するため、円金利スワップ取引を用いて包括ヘッジを実施しており、繰延ヘッジによる会計処理を行っています。また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しています。

## 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、不動産に係る控除対象外消費税等は当期の費用に計上しています。

## 注記事項(貸借対照表関係)

1. 取締役及び監査役に対する金銭債権総額 4,300百万円
2. 子会社の株式総額 490百万円  
なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社です。
3. 子会社に対する金銭債務総額 45百万円
4. 株式会社には、自己株式2百万円が含まれています。なお、商法第210条ノ2第2項第3号に定める自己株式はありません。
5. 貸出金のうち、破綻先債権額は6,924百万円、延滞債権額は90,565百万円です。  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。
6. 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権額は2,710百万円です。  
なお、3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。
7. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は16,924百万円です。  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものです。
8. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は117,124百万円です。  
また、上記5.から8.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。
9. 手形割引により取得した商業手形の額面金額は、38,099百万円です。

10.担保に供している資産は次のとおりです。

担保に供している資産	担保資産に対応する債務
有価証券	預金
1,535百万円	3,311百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券81,790百万円、その他資産54百万円を差し入れています。

11.ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、繰延ヘッジ損失として計上しています。

なお、繰延ヘッジ損失の総額は154百万円です。

12.土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しています。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、実行価格補正等合理的な調整を行って算出しています。

同法律10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 9,998百万円

13.動産不動産の減価償却累計額 35,604百万円

14.動産不動産の圧縮記帳額 2,423百万円 (当期圧縮記帳額 -百万円)

15.会社が発行する株式の総数 790,029千株 発行済株式総数 290,855千株

16.1株当たり当期純利益 7円97銭

17.商法第290条第1項第6号に規定されている時価を付したことにより増加した純資産額は、3,554百万円です。

18.賃貸借契約により貸付けている有価証券は、従来「有価証券」の中の貸付有価証券に計上していましたが、金融商品に係る会計基準「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日)の適用に伴い、当期より「有価証券」中の国債に計上しています。当期末における賃貸借契約により貸付けている有価証券は536百万円です。

19.当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約です。これらの契約に係る融資未実行残高は、504,046百万円です。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられています。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じています。

20.金融商品に係る会計基準及び退職給付に係る会計基準「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書(企業会計審議会平成10年6月16日)」の適用に伴う銀行法施行規則の改正により貸借対照表の様式が改定されましたが、その内容は次のとおりです。

(1)従来「退職給付引当金」及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、「退職給付引当金」に含めて表示しています。

(2)その他有価証券を時価評価することにより生じる評価差額に税効果を勘案した額を「その他有価証券評価差額金」として計上しています。

## 注記事項(損益計算書関係)

1.その他の経常費用には、(株)共同債権買取機構へ不動産担保付債権を売却したことによる損失425百万円、及び債権売却損失引当金繰入額3,350百万円を含んでいます。

2.「その他の特別損失」は、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額1,709百万円です。

3.当期から退職給付に係る会計基準を適用しています。この結果、従来の方策による場合と比較して、経常利益は322百万円、税引前当期純利益は2,032百万円減少しています。

4.当期から金融商品に係る会計基準を適用し、有価証券等の評価の方法について変更しています。この結果、従来の方策による場合と比較して、経常利益は1,349百万円、税引前当期純利益は1,349百万円減少しています。

## リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

動産	
取得価額相当額	604百万円
減価償却累計額相当額	324百万円
期末残高相当額	280百万円

その他	
取得価額相当額	232百万円
減価償却累計額相当額	72百万円
期末残高相当額	160百万円

合計	
取得価額相当額	837百万円
減価償却累計額相当額	396百万円
期末残高相当額	441百万円

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払リース込み法によっています。

・未経過リース料

期末残高相当額	1年内	151百万円
	1年超	289百万円
合計		441百万円

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払リース込み法によっています。

・当期の支払リース料 149百万円

・減価償却費相当額 149百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

## 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当ありません。

## 税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	24,974百万円
債権売却損失引当金損金算入限度超過額	5,630百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,836百万円
減価償却繰入限度超過額	1,107百万円
ソフトウェア等損金算入限度超過額	433百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	335百万円
その他	2,081百万円
繰延税金資産小計	36,399百万円
評価性引当額	-百万円
繰延税金資産合計	36,399百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	2,542百万円
繰延税金資産の純額	33,856百万円

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率 (調整)	41.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%
住民税均等割等	1.6%
その他	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.8%

# 損益の状況

## 利益総括表

(単位:百万円)

	平成10年度	平成11年度	平成12年度
資金運用収支	55,152	55,738	55,347
役務取引等収支	1,803	2,165	2,535
その他業務収支	394	3,486	1,969
業務粗利益 (業務粗利益率)	56,561 (2.37%)	61,390 (2.53%)	59,852 (2.42%)
一般貸倒引当金繰入額	3,003	467	439
経費(臨時的経費を除く)	36,329	36,021	35,772
業務純益	17,227	25,835	24,519
臨時損益	33,062	21,096	18,407
経常利益	15,834	4,739	6,112
法人税等調整額	8,278	4,647	1,297
当期純利益	9,644	2,574	2,320

用語の解説

### 【業務純益】

平成元年度より、銀行の財務諸表の様式が改訂されたのに伴い、新たに導入された収益指標。「銀行の真の実力を示す指標」と考えられています。算定方法は、資金の運用収支、手数料等の収支、外国為替売買損益及び債券等の損益の合計から、貸倒引当金繰入額(一般)と経費(臨時的経費を除く)を差し引いて算出いたします。したがって、株式等の損益と金銭の信託の運用損益は除かれることとなります。

## 業務粗利益

(単位:百万円)

	平成10年度			平成11年度			平成12年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	65,817	4,161	69,968	63,533	1,693	65,225	61,713	1,625	63,329
資金調達費用	11,023	3,803	14,816	7,910	1,578	9,486	6,590	1,401	7,981
資金運用収支	54,794	357	55,152	55,623	115	55,738	55,123	224	55,347
役務取引等収益	5,701	63	5,765	6,071	49	6,121	6,359	49	6,409
役務取引等費用	3,911	50	3,962	3,917	39	3,956	3,828	45	3,874
役務取引等収支	1,790	12	1,803	2,154	10	2,165	2,531	4	2,535
その他の業務収益	102	669	772	3,081	404	3,486	1,290	679	1,969
その他の業務費用	1,166		1,166	0		0			
その他業務収支	1,063	669	394	3,081	404	3,486	1,290	679	1,969
業務粗利益	55,520	1,040	56,561	60,858	531	61,390	58,944	907	59,852
業務粗利益率	2.36%	2.56%	2.37%	2.52%	3.29%	2.53%	2.39%	6.07%	2.42%

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めています。  
 2. 資金運用収益および資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息です。  
 3. 業務粗利益率は、右記算式により算出しています。業務粗利益 / 資金運用勘定平均残高 × 100  
 4. 特定取引勘定を設置していないので、特定取引収支はありません。

## 資金運用・調達平均残高、利息、利回り、資金利鞘

## 国内業務部門

(単位:百万円)

	平成10年度			平成11年度			平成12年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	2,345,784	65,817	2.80	2,407,021	63,533	2.63	2,459,618	61,713	2.50
うち貸出金	1,972,806	57,308	2.90	1,960,420	55,687	2.84	1,969,573	54,536	2.76
商品有価証券	813	3	0.41	866	1	0.15	987	2	0.29
有価証券	256,282	8,072	3.14	290,537	7,762	2.67	342,518	6,895	2.01
コールローン	110,295	409	0.37	133,862	64	0.04	134,953	253	0.18
買入手形	4,393	21	0.48	14,171	6	0.04	6,498	14	0.21
預け金	1,192	1	0.12	3,621	2	0.06	2,391	1	0.06
資金調達勘定	(1,679)	(10)		2,288,470	7,910	0.34	2,325,492	6,590	0.28
うち預金	2,224,762	11,023	0.49	2,282,219	7,688	0.33	2,319,767	6,381	0.27
譲渡性預金	2,206,610	10,754	0.48	1,530	1	0.10	1,925	2	0.11
コールマネー	3,107	10	0.34						
売渡手形	794	4	0.52						
借入金	171	2	1.57	34	1	4.48	22	0	4.18
資金利鞘		2.31%			2.29%			2.22%	

(注) 1. 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息(内書き)です。

## 国際業務部門

(単位:百万円)

	平成10年度			平成11年度			平成12年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(1,679)	(10)	%	16,131	1,693	10.50	14,937	1,625	10.87
うち貸出金	40,498	4,161	10.27	12,086	852	7.05	7,500	615	8.21
有価証券	2,481	171	6.90	1,173	69	5.94	2,272	157	6.91
コールローン	1,428	78	5.51	379	21	5.67	2,429	168	6.92
預け金	4,049	20	0.50	6	0	5.26	97	0	0.06
資金調達勘定	40,815	3,803	9.31	(468)	(2)		(2,695)	(9)	
うち預金	35,464	2,060	5.80	16,307	1,578	9.67	15,042	1,401	9.31
コールマネー	5,296	325	6.15	13,297	756	5.69	10,472	687	6.56
資金利鞘		0.96%		2,501	142	5.69	1,837	125	6.83
					0.83%			1.56%	

(注) 1. ( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息(内書き)です。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式)により算出しています。

## 合計

(単位:百万円)

	平成10年度			平成11年度			平成12年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	2,384,603	69,968	2.93	2,422,684	65,225	2.69	2,471,861	63,329	2.56
うち貸出金	2,000,571	59,307	2.96	1,972,507	56,539	2.86	1,977,074	55,152	2.78
商品有価証券	813	3	0.41	866	1	0.15	987	2	0.29
有価証券	258,763	8,243	3.18	291,710	7,832	2.68	344,791	7,052	2.04
コールローン	111,724	487	0.43	134,241	86	0.06	137,383	421	0.30
買入手形	4,393	21	0.48	14,171	6	0.04	6,498	14	0.21
預け金	5,242	21	0.41	3,627	2	0.07	2,488	1	0.06
資金調達勘定	2,263,898	14,816	0.65	2,304,310	9,486	0.41	2,337,839	7,981	0.34
うち預金	2,242,074	12,814	0.57	2,295,516	8,444	0.36	2,330,240	7,069	0.30
譲渡性預金	3,107	10	0.34	1,530	1	0.10	1,925	2	0.11
コールマネー	5,296	325	6.15	2,501	142	5.69	1,837	125	6.83
売渡手形	794	4	0.52						
借入金	171	2	1.57	34	1	4.48	22	0	4.18
資金利鞘		2.28%			2.28%			2.22%	

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成10年度6,953百万円、平成11年度10,460百万円、平成12年度9,604百万円)を控除して表示しています。

2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しています。

## 受取利息・支払利息の分析

### 国内業務部門

(単位:百万円)

	平成10年度			平成11年度			平成12年度		
	残高による 増減	利率による 増減	純増減	残高による 増減	利率による 増減	純増減	残高による 増減	利率による 増減	純増減
受取利息	661	1,624	2,286	590	2,874	2,283	1,285	3,105	1,820
うち貸出金	1,025	706	1,732	350	1,270	1,621	252	1,403	1,150
商品有価証券	2	0	3	0	2	2	0	1	1
有価証券	314	796	482	915	1,225	309	1,046	1,914	867
コールローン	57	119	62	11	355	344	2	187	189
買入手形	21		21	4	19	15	16	24	7
預け金	0	0	0	1	0	0	0	0	0
支払利息	59	1,698	1,638	232	2,879	3,112	38	1,358	1,320
うち預金	22	1,629	1,651	254	3,320	3,065	103	1,410	1,306
譲渡性預金	4	1	2	1	7	9	0	0	0
コールマネー	0		0						
売渡手形	13	8	21	4		4			
借入金	1	1	0	6	4	1	0	0	0

(注)残高および利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含めています。

### 国際業務部門

(単位:百万円)

	平成10年度			平成11年度			平成12年度		
	残高による 増減	利率による 増減	純増減	残高による 増減	利率による 増減	純増減	残高による 増減	利率による 増減	純増減
受取利息	483	810	1,294	1,300	1,166	2,467	150	81	68
うち貸出金	487	204	691	1,105	40	1,146	376	139	236
有価証券	26	18	45	77	23	101	75	11	87
コールローン	16	4	12	59	2	57	141	4	146
預け金	14	11	26	20	0	20	0	0	0
支払利息	504	591	1,096	1,418	806	2,225	222	45	177
うち預金	506	117	624	1,261	41	1,303	185	116	69
コールマネー	2	6	4	159	24	183	45	28	16

(注)残高および利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含めています。

## 役務取引等収支の内訳

(単位:百万円)

		平成10年度	平成11年度	平成12年度
国内業務部門	役務取引等収益	5,701	6,071	6,359
	うち預金・貸出業務	1,406	1,556	1,690
	為替業務	2,473	2,595	2,742
	証券関連業務	194	195	186
	代理業務	528	538	513
	保護預り・貸金庫業務	401	427	444
	保証業務	27	26	28
	役務取引等費用	3,911	3,917	3,828
	うち支払保証料	1,728	1,745	1,683
	為替業務	544	570	599
役務取引等収支	1,790	2,154	2,531	
国際業務部門	役務取引等収益	63	49	49
	うち為替業務	63	49	49
	保証業務	0	0	0
	役務取引等費用	50	39	45
	うち為替業務	50	39	45
役務取引等収支	12	10	4	
合計	1,803	2,165	2,535	

## その他業務収支の内訳

(単位:百万円)

		平成10年度	平成11年度	平成12年度
国内業務部門	商品有価証券売買損益	12	19	28
	国債等債券売却損益	44	3,022	1,259
	国債等債券償還損益	1,123	36	
	その他	2	3	2
	小計	1,063	3,081	1,290
国際業務部門	外国為替売買損益	669	342	643
	国債等債券売却損益			35
	国債等債券償還損益	0	62	0
	その他			
	小計	669	404	679
合計	394	3,486	1,969	

## 経費の内訳

(単位:百万円)

		平成10年度	平成11年度	平成12年度
給料・手当	17,533	17,224	16,409	
退職金	595	489		
退職給与引当金繰入	441	433		
退職給付費用			1,398	
福利厚生費	352	398	218	
減価償却費	4,142	3,660	3,382	
土地建物機械賃借料	2,683	2,752	2,730	
営繕費	94	119	157	
消耗品費	844	863	850	
給水光熱費	485	474	460	
旅費	30	30	25	
通信費	571	594	589	
広告宣伝費	565	585	539	
租税公課	1,841	1,824	1,800	
その他	6,742	7,060	7,293	
合計	36,925	36,511	35,857	

# 預金業務

## 預金科目別残高

### 期末残高

(単位:百万円・%)

		平成10年度		平成11年度		平成12年度	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
国内業務部門	流動性預金	562,714	24.51	639,633	27.29	704,986	29.86
	うち有利息預金	530,133	23.08	604,226	25.78	666,034	28.21
	定期性預金	1,682,304	73.26	1,648,744	70.35	1,615,628	68.43
	うち固定自由金利定期預金	1,679,913	73.15	1,646,692	70.26	1,613,596	68.35
	変動自由金利定期預金	1,021	0.04	935	0.04	1,065	0.05
	その他	20,176	0.88	24,406	1.04	18,393	0.78
	計	2,265,194	98.65	2,312,783	98.68	2,339,007	99.07
	譲渡性預金	2,530	0.11	5,800	0.25	340	0.01
	合計	2,267,724	98.76	2,318,583	98.93	2,339,347	99.09
	国際業務部門	流動性預金					
定期性預金							
その他		28,582	1.24	25,180	1.07	21,599	0.91
計		28,582	1.24	25,180	1.07	21,599	0.91
譲渡性預金							
合計	28,582	1.24	25,180	1.07	21,599	0.91	
総合計	2,296,306	100.0	2,343,763	100.0	2,360,947	100.0	

### 平均残高

(単位:百万円・%)

		平成10年度		平成11年度		平成12年度	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
国内業務部門	流動性預金	521,696	23.24	574,688	25.02	638,989	27.40
	うち有利息預金	494,857	22.04	547,959	23.85	612,278	26.25
	定期性預金	1,675,622	74.63	1,698,434	73.93	1,671,365	71.67
	うち固定自由金利定期預金	1,672,995	74.51	1,696,237	73.84	1,669,250	71.58
	変動自由金利定期預金	1,122	0.04	963	0.04	1,079	0.05
	その他	9,291	0.41	9,096	0.40	9,413	0.40
	計	2,206,610	98.28	2,282,219	99.35	2,319,767	99.47
	譲渡性預金	3,107	0.14	1,530	0.07	1,925	0.08
	合計	2,209,717	98.42	2,283,749	99.42	2,321,693	99.55
	国際業務部門	流動性預金					
定期性預金							
その他		35,464	1.58	13,297	0.58	10,472	0.45
計		35,464	1.58	13,297	0.58	10,472	0.45
譲渡性預金							
合計	35,464	1.58	13,297	0.58	10,472	0.45	
総合計	2,245,182	100.0	2,297,047	100.0	2,332,165	100.0	

(注)1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

固定自由金利定期預金: 預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金

変動自由金利定期預金: 預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。



## 定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

	平成11年度						
	3ヶ月未満	3ヶ月以上 6ヶ月未満	6ヶ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	481,167	280,878	494,690	104,022	95,988	135,415	1,592,162
うち固定自由金利定期預金	480,182	280,816	494,178	103,991	95,857	135,412	1,590,440
変動自由金利定期預金	197	61	512	30	130	2	935
その他の定期預金	786						786
	平成12年度						
	3ヶ月未満	3ヶ月以上 6ヶ月未満	6ヶ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	450,976	255,188	495,282	110,308	107,202	142,619	1,561,577
うち固定自由金利定期預金	450,090	255,130	494,830	110,140	107,031	142,619	1,559,841
変動自由金利定期預金	215	58	451	168	171		1,065
その他の定期預金	670						670

(注)本表の預金残高には、積立定期預金を含んでいません。

## 預金者別残高

(単位:百万円・%)

	平成10年度		平成11年度		平成12年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
個人	1,665,585	72.5	1,756,312	74.94	1,849,783	78.35
法人他	630,721	27.5	587,450	25.06	511,163	21.65
合計	2,296,306	100.0	2,343,763	100.0	2,360,947	100.0

## 財形貯蓄残高

(単位:百万円)

	平成10年度	平成11年度	平成12年度
	8,819	8,524	8,237

## 自動機器設置台数

(単位:台)

	平成10年度	平成11年度	平成12年度
CD	2	2	0
ATM	662	668	682
(振込機能付ATM)	(580)	(608)	(654)
合計	664	670	682

# 貸出業務

## 貸出金残高

### 期末残高

(単位:百万円)

		平成10年度	平成11年度	平成12年度
国内業務部門	手形貸付	147,111	162,961	156,215
	証書貸付	1,472,742	1,460,689	1,504,057
	当座貸越	341,853	293,664	256,863
	割引手形	36,157	33,093	37,902
	計	1,997,865	1,950,409	1,955,039
国際業務部門	手形貸付	16,873	9,576	5,009
	証書貸付			
	計	16,873	9,576	5,009
合計		2,014,738	1,959,986	1,960,049

### 平均残高

(単位:百万円)

		平成10年度	平成11年度	平成12年度
国内業務部門	手形貸付	148,639	135,630	155,866
	証書貸付	1,427,965	1,474,089	1,502,558
	当座貸越	358,116	316,918	276,925
	割引手形	38,084	33,669	33,971
	計	1,972,806	1,960,308	1,969,321
国際業務部門	手形貸付	27,622	12,086	7,500
	証書貸付	142		
	計	27,764	12,086	7,500
合計		2,000,571	1,972,394	1,976,822

(注)国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

## 貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

	平成10年度						合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	
貸出金	438,178	275,771	208,680	142,550	607,703	341,853	2,014,738
うち変動金利	/	181,984	141,701	92,603	404,026	301,993	/
固定金利	/	93,786	66,979	49,947	203,677	39,860	/
	平成11年度						合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	
貸出金	446,842	290,305	201,861	142,538	584,896	293,541	1,959,986
うち変動金利	/	199,138	129,494	93,615	378,892	261,945	/
固定金利	/	91,167	72,367	48,922	206,003	31,595	/
	平成12年度						合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	
貸出金	461,471	293,373	201,170	143,564	603,699	256,769	1,960,049
うち変動金利	/	199,569	120,852	91,035	356,888	222,971	/
固定金利	/	93,804	80,318	52,529	246,810	33,798	/

(注)残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

## 預貸率

(単位:%)

		平成10年度	平成11年度	平成12年度
期末預貸率	国内業務部門	88.10	84.12	83.57
	国際業務部門	59.03	38.03	23.19
	計	87.73	83.62	83.01
期中平均預貸率	国内業務部門	89.27	85.84	84.83
	国際業務部門	78.29	90.89	71.61
	計	89.10	85.87	84.77

(注)預金には譲渡性預金を含んでいます。

## 貸出金業種別内訳

(単位:百万円・%)

	平成10年度		平成11年度		平成12年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	2,014,738	100.0	1,959,986	100.0	1,960,049	100.0
製造業	92,355	4.58	87,115	4.45	76,451	3.90
農業	8,392	0.42	4,672	0.24	4,633	0.24
林業	146	0.01	2	0.00	5	0.00
漁業	506	0.03	441	0.02	475	0.02
鉱業	78	0.00	26,574	1.36	27,984	1.43
建設業	176,801	8.78	160,979	8.21	156,817	8.00
電気・ガス・熱供給・水道業	16,936	0.84	10,739	0.55	9,802	0.50
運輸・通信業	34,830	1.73	40,081	2.04	37,645	1.92
卸売・小売業・飲食店	239,351	11.88	207,103	10.57	215,497	10.99
金融・保険業	88,549	4.39	112,082	5.72	105,488	5.38
不動産業	183,125	9.08	165,946	8.46	146,340	7.47
不動産賃貸業	124,934	6.20	251,007	12.81	246,472	12.57
サービス業	286,749	14.23	275,634	14.06	271,891	13.87
地方公共団体	22,907	1.14	21,779	1.11	30,949	1.58
その他	739,073	36.68	595,784	30.40	629,592	32.13
特別国際金融取引勘定分						
政府等						
金融機関						
計	2,014,738	100.0	1,959,986	100.0	1,960,049	100.0

(注)平成11年度については、業種登録の見直しにより、1,355億円が個人より不動産賃貸業へ振り替わっています。

## 貸出金及び支払承諾見返担保内訳

(単位:百万円・%)

	平成11年度				平成12年度			
	貸出金		支払承諾見返		貸出金		支払承諾見返	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
有価証券	9,505	0.49			8,334	0.43		
債権	36,583	1.87	178	0.23	34,920	1.78		
商品	91	0.00			471	0.02		
不動産	1,129,121	57.61	6,273	8.18	1,101,996	56.22	4,901	7.17
その他	638	0.03	382	0.50	412	0.02	599	0.88
小計	1,175,939	60.00	6,834	8.91	1,146,135	58.47	5,665	8.28
保証	516,085	26.33	69,771	90.95	540,702	27.59	62,630	91.57
信用	267,961	13.67	111	0.14	273,210	13.94	102	0.15
合計	1,959,986	100.0	76,717	100.0	1,960,049	100.0	68,398	100.0
うち劣後特約つき貸出金								

## 貸出金使途別内訳

(単位:百万円・%)

	平成10年度		平成11年度		平成12年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	931,276	46.22	930,416	47.47	978,854	49.94
運転資金	1,083,462	53.78	1,029,570	52.53	981,194	50.06
合計	2,014,738	100.0	1,959,986	100.0	1,960,049	100.0

## 住宅ローン及び消費者ローン残高

(単位:件・百万円)

		平成10年度	平成11年度	平成12年度
住宅ローン	件数	35,544	35,963	37,635
	金額	396,519	402,297	438,029
消費者ローン	件数	44,670	43,352	45,896
	金額	140,315	122,991	113,856

## 中小企業等に対する貸出金

(単位:社(人)・百万円・%)

		平成10年度	平成11年度	平成12年度
先数		121,945	121,656	125,212
(総先数に占める割合)		(99.75)	(99.84)	(99.85)
残高		1,739,928	1,744,865	1,735,521
(総貸出に占める割合)		(86.35)	(89.02)	(88.54)

(注)1.本表の貸出金残高は、特別国際金融取引勘定分を含んでいません。

2.中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食店、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人です。

## 千葉県内貸出残高

(単位:百万円・%)

		平成10年度	平成11年度	平成12年度
県内貸出		1,889,512	1,850,206	1,865,807
(国内貸出に占める割合)		(93.78)	(94.39)	(95.19)

## 代理貸付業務

(単位:件・百万円)

	平成10年度		平成11年度		平成12年度	
	件数	残高	件数	残高	件数	残高
住宅金融公庫	47,162	622,418	46,593	647,322	46,846	673,814
年金福祉事業団	12,726	86,666	11,929	79,871	11,167	71,876
国民生活金融公庫	1,429	1,238	1,499	1,246	1,584	2,508
中小企業金融公庫	667	7,349	511	6,209	308	4,240
環境衛生金融公庫	33	914	38	1,353		
社会福祉・医療事業団	11	412	14	448	14	364
雇用能力開発機構	8	219	9	212	9	209
環境事業団	7	978	7	931	6	764
中小企業退職金共済事業団			1	4	1	3
農林漁業金融公庫	1	67	1	61	1	55
合計	62,044	720,266	60,602	737,660	59,936	753,837

(注)1.平成12年度における環境衛生金融公庫の残高につきましては、国民生活金融公庫の残高に含めています。

2.平成13年4月1日付で年金福祉事業団解散。同日付、年金資金運用基金が成立し、業務を承継しています。但し、年金担保貸付の新規貸付業務は、社会福祉・医療事業団が実施しています。

## 特定海外債権

該当ありません

# リスク管理債権

## リスク管理債権

(単位:百万円)

	平成10年度	平成11年度	平成12年度
破綻先債権額	24,147	10,618	6,924
延滞債権額	37,673	111,837	90,565
3ヶ月以上延滞債権額	9,874	4,172	2,710
貸出条件緩和債権額	53,316	4,159	16,924
合計	125,011	130,787	117,124

用語の解説

### 【破綻先債権】

元本または利息の弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(未収利息不計上貸出金)のうち、破産など法的に経営破綻の事実が発生している先への貸出金。

### 【延滞債権】

未収利息不計上貸出金のうち破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。

### 【3ヶ月以上延滞債権】

元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸出金で破綻先債権、延滞債権に該当しないもの。

### 【貸出条件緩和債権】

債務者の経営の再建や支援をすることを目的に、金利の減免、元本の返済の猶予など債務者に有利な返済条件の変更を行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権、3ヶ月以上延滞債権に該当しないもの。

## 貸出金償却額

(単位:百万円)

	平成10年度	平成11年度	平成12年度
	252	1,722	2,011

## 貸倒引当金

(単位:百万円)

	平成11年度				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	13,318	12,851		13,318	12,851
個別貸倒引当金	59,062	65,272	49,244	* 51,123	23,967
うち非居住者向け債権分					

(単位:百万円)

	平成12年度				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	12,851	12,412		12,851	12,412
個別貸倒引当金	23,967	64,791	12,629	* 54,851	21,278
うち非居住者向け債権分					

(注) は、洗替による取崩額、\*は、主として税法による取崩額です。

# 証券業務

## 保有有価証券残高

### 期末残高

(単位:百万円・%)

	平成11年度						平成12年度					
	国内業務部門		国際業務部門		合計		国内業務部門		国際業務部門		合計	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
国債	94,905	34.32			94,905	34.32	168,144	45.17			168,144	45.17
地方債	67,802	24.52			67,802	24.52	78,970	21.21			78,970	21.21
社債	52,920	19.14			52,920	19.14	66,485	17.86			66,485	17.86
株式	57,385	20.75			57,385	20.75	47,924	12.87			47,924	12.87
その他の証券	1,594	0.58	1,909	0.69	3,503	1.27	10,743	2.89			10,743	2.89
うち外国債券			1,909	0.69	1,909	0.69						
うち外国株式												
合計	274,609	99.31	1,909	0.69	276,518	100.0	372,267	100.0			372,267	100.0

### 平均残高

(単位:百万円・%)

	平成11年度						平成12年度					
	国内業務部門		国際業務部門		合計		国内業務部門		国際業務部門		合計	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
国債	106,612	36.55			106,612	36.55	137,033	39.74			137,033	39.74
地方債	64,609	22.15			64,609	22.15	73,427	21.29			73,427	21.29
社債	54,848	18.80			54,848	18.80	57,184	16.59			57,184	16.59
株式	55,501	19.03			55,501	19.03	56,512	16.39			56,512	16.39
その他の証券	8,964	3.07	1,173	0.40	10,138	3.47	18,360	5.33	2,272	0.66	20,632	5.99
うち外国債券			1,173	0.40	1,173	0.40			2,272	0.66	2,272	0.66
うち外国株式												
合計	290,537	99.60	1,173	0.40	291,710	100.0	342,518	99.34	2,272	0.66	344,791	100.0

## 有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

	平成11年度								合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期限の定め のないもの		
国債	7,454	42,479	7,199	4,820	32,932	20		94,905	
地方債	1,627	3,802	5,898	22,156	34,318			67,802	
社債	4,445	8,092	14,860	9,619	15,902			52,920	
株式							57,385	57,385	
その他の証券	1,030	1,378					494	2,903	
うち外国債券	530	1,378						1,909	
うち外国株式									
うちその他	500						494	994	
貸付有価証券		600						600	
	平成12年度								合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期限の定め のないもの		
国債	58,150	58,871	8,834	12,025	30,799			168,680	
地方債	1,705	3,664	13,178	25,848	34,573			78,970	
社債	3,257	14,137	21,477	12,214	15,398			66,485	
株式							47,924	47,924	
その他の証券	5,011	5,023					171	10,206	
うち外国債券									
うち外国株式									
うちその他	5,011	5,023					171	10,206	
貸付有価証券									

(注) 自己株式は、「株式」に含めて記載しています。

## 商品有価証券売買高

(単位:百万円)

	平成10年度	平成11年度	平成12年度
商品国債	838	1,923	9,007
商品地方債			
商品政府保証債			
貸付商品債券			
合計	838	1,923	9,007

## 商品有価証券平均残高

(単位:百万円)

	平成10年度	平成11年度	平成12年度
商品国債	813	866	987
商品地方債			
商品政府保証債			
貸付商品債券			
合計	813	866	987

## 公共債引受額

(単位:百万円)

	平成10年度	平成11年度	平成12年度
国債	7,819	8,007	10,390
地方債・政府保証債	18,553	16,352	14,830
合計	26,373	24,359	25,221

## 公共債窓口販売実績

(単位:百万円)

	平成10年度	平成11年度	平成12年度
国債	33	130	153
地方債・政府保証債		100	
合計	33	230	153

## 預証率

(単位:%)

		平成10年度	平成11年度	平成12年度
期末預証率	国内業務部門	11.36	11.84	15.91
	国際業務部門	6.17	7.58	
	計	11.30	11.79	15.76
期中平均預証率	国内業務部門	11.59	12.72	14.75
	国際業務部門	6.99	8.82	21.69
	計	11.52	12.69	14.78

(注)預金には、譲渡性預金を含んでいます。

# 時価情報

## 上場有価証券の時価情報

(単位:百万円)

種 類	期 別	平成11年度				
		貸借対照表価額	時 価	評価損益	うち評価益	うち評価損
商品有価証券	債 券					
有価証券	債 券	52,443	56,477	4,034	4,298	246
	株 式	53,717	51,522	2,195	7,419	9,614
	(うち自己株式)	(3)	(3)	(0)	(0)	( )
	そ の 他	1,660	1,724	64	65	1
	小 計	107,821	109,724	1,903	11,783	9,880
合 計		107,821	109,724	1,903	11,783	9,880

(注)本表記載の商品有価証券及び有価証券は、上場有価証券(債券は、国債、地方債、社債であります。)を対象としています。

なお、上場有価証券の時価は、主として東京証券取引所における最終の価格によっています。ただし、平成11年度の上場債券の時価は証券取引所の最終価格によることのできない場合には、主として日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄に基づいて計算した価格によっています。

## 非上場有価証券の時価情報

(単位:百万円)

種 類	期 別	平成11年度				
		貸借対照表価額	時価相当額	評価損益	うち評価益	うち評価損
商品有価証券	債 券	833	835	1	3	1
有価証券	債 券	91,735	95,990	4,255	4,353	98
	株 式	451	1,283	832	955	122
	そ の 他					
	小 計	92,186	97,274	5,088	5,309	221
合 計		93,019	98,109	5,090	5,312	222

(注)1.非上場有価証券の時価相当額は、店頭売買有価証券については証券業協会が公表する売買価格等、公募債券については証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格、証券投資信託の受益証券については基準価格によっています。

2.本表及び上記(注)記載の「債券」、「株式」、「その他」の区分は、貸借対照表科目に合わせています。

3.時価情報開示対象有価証券から除いた有価証券の貸借対照評価額は、次のとおりです。

(単位:百万円)

種 類	期 別	平成11年度
商品有価証券	残存償還期間1年以内の公募非上場債券	80
有価証券	公募債以外の内国非上場債券	63,008
	残存償還期間1年以内の公募非上場債券	8,442
	内国債以外の非上場債券	849
	店頭売買株式を除く非上場株式	3,216
	(うち関係会社株式)	(394)
	クローズド期間中の投資信託受益証券	500
	その他	494

## 売買目的有価証券

(単位:百万円)

種 類	期 別	平成12年度	
		貸借対照表計上額	当会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券		1,541	9

## 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	期 別	平成12年度				
		貸借対照表計上額	時 価	評価差額	うち益	うち損
国 債						
地方債						
社 債		5,000	5,030	30	30	
その他						
合 計		5,000	5,030	30	30	

(注)時価は、当会計年度末日における市場価格等に基づいております。



その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種類	期別	平成12年度				
		取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式		52,772	45,645	7,126	4,994	12,121
債券		295,422	308,617	13,194	13,235	40
	国債	163,826	168,680	4,854	4,884	30
	地方債	75,307	78,970	3,662	3,669	7
	社債	56,288	60,966	4,678	4,681	2
その他		10,011	10,034	23	23	
合計		358,207	364,298	6,091	18,253	12,162

(注)貸借対照表計上額は、当会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものです。

金銭の信託の時価等

該当ありません

会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

種類	期別	平成12年度		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券		11,415	2,300	13

時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	平成12年度
満期保有目的の債券	
非上場国内事業債	518
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,782

その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位:百万円)

種類	期別	平成12年度			
		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券		63,113	120,163	130,859	
	国債	58,150	67,705	42,824	
	地方債	1,705	16,842	60,421	
	社債	3,257	35,615	27,612	
その他		5,011	5,023		
合計		68,125	125,186	130,859	

# 国際業務・オフバランス取引

## 外国為替取扱高

(単位:百万ドル)

		平成10年度	平成11年度	平成12年度
仕向為替	売渡為替	3,168	970	622
	買入為替	3,031	812	565
被仕向為替	支払為替	41	55	52
	取立為替	74	81	69
合 計		6,316	1,919	1,310

## 外貨建資産残高

(単位:百万ドル)

	平成10年度	平成11年度	平成12年度
	183	125	78

(注)外国為替債務保証見返りを除く。

## オフバランス取引

オフバランスとは、お客様に供与した与信枠の空き枠であるコミットメントや保証取引などの与信関連取引と、金融派生商品や先物外国為替取引などのデリバティブ取引の合計額です。

### 与信関連取引

(単位:百万円)

	契約金額		与信相当額	
	平成11年度	平成12年度	平成11年度	平成12年度
コミットメント	505,185	504,046		
保証取引	76,717	68,398	75,902	67,362
合 計	581,902	572,444	75,902	67,362

(注)「保証取引」は、貸借対照表の「支払承諾」に含まれています。

### 金融派生商品・先物外国為替取引(デリバティブ取引)

(単位:百万円)

	契約金額・想定元本額		与信相当額	
	平成11年度	平成12年度	平成11年度	平成12年度
金利スワップ	10,000	10,000	50	
通貨スワップ				
先物外国為替取引	25,330	13,875	499	646
通貨オプション(買)	21		0	
合 計	35,352	23,875	549	646

(注)1.上記計数は、自己資本比率規制に基づくものであり、与信相当額の算出にあたっては、カレントエクスポージャー方式を採用しています。  
 2.与信相当額の算出にあたっては、ネットイング(取引相手と結んだ全てのオフバランス取引の時価評価額を相殺し、ネットアウト後の金額を与信相当額とするもの)は、行っていません。  
 3.店頭取引以外のデリバティブ取引は行っていません。  
 4.株式関連取引及び債券関連取引は該当ありません。  
 5.なお、上記先物外国為替取引のうち、自己資本比率規制上、与信相当額から除外される「原契約期間が14日以内の取引」の契約金額は次のとおりです。

(単位:百万円)

	契約金額・想定元本額	
	平成11年度	平成12年度
先物外国為替取引	9,977	11,053
通貨オプション(売)	21	
合 計	9,998	11,053

#### 【想定元本額】

デリバティブ取引において、利息などの受取額や支払額を決定するために用いられた名目上の元本のことです。したがって、想定元本額自体が必ずしも取引のリスクの大きさを示すものではありません。

#### 【与信相当額】

全ての取引先が同時に支払不能になった場合に被る可能性のある損失額を試算したものです。したがって、この金額がただちに銀行にとってロスの懸念があるというものではなく、デリバティブ取引においてリスク管理すべき対象となる金額です。

#### 【コミットメント】

当座貸越契約など、お客様に供与した一定金額の与信枠の空き枠等です。

#### 【保証取引】

一般的な債務の保証や貿易関連債務の保証等です。

# デリバティブ取引

## 取組方針

当行のデリバティブ残高は、お客様との取引やリスクヘッジ等の実需に基づくものであり、投機的な取引はありません。今後ともこの取引方針に変更はありません。

## 取引の内容

金利及び通貨スワップ取引……固定金利貸出の金利リスクのヘッジ、外貨建債券の金利リスク、為替リスクのヘッジを目的としています。  
先物外国為替取引……お客様の外貨預金、インパクトローン、または輸出入取引に伴う為替予約及びそのカバー取引のためのものです。

## 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引は、取引対象物の市場価格の変動に係るリスク（市場リスク）及び取引先の契約不履行に係るリスク（信用リスク）等を内包しており、当行の利用しているデリバティブ取引も市場リスクに晒されています。また、当行は金融機関との取引においては信用度の高い金融機関のみを取引の相手先とし、顧客取引においても、当行の内部規定により十分な信用調査を実施しており、信用リスクは殆どないと判断しています。

## 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理は、証券国際部において、市場関連リスク管理規定等の内部規定に基づき行われています。また、管理組織としてはALM委員会が毎月開催されており、業務執行状況報告取締役会においてデリバティブ取引の状況が経営陣に報告されています。

## 金利関連取引（平成11年度）

（単位：百万円）

区分	種類		平成11年度			
			契約	額等	時価	評価損益
				うち1年超		
取引所	金利先物	売建				
		買建				
	金利オプション	売建	コール	( )		
			プット	( )		
		買建	コール	( )		
			プット	( )		
店頭	金利先渡契約	売建				
		買建				
	金利スワップ	受取固定・支払変動				
		受取変動・支払固定	10,000	10,000	276	276
		受取変動・支払変動				
	金利オプション	売建	コール	( )		
			プット	( )		
		買建	コール	( )		
			プット	( )		
	キャップ	売建	( )			
		買建	( )			
	フロアー	売建	( )			
		買建	( )			
	その他	売建	( )			
		買建	( )			
	合計					276

（注）1.時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっています。

2.( )内は貸借対照表に計上したオプション料です。

3.特定取引(トレーディング取引)に含まれますデリバティブ取引はありません。

金利関連取引(平成12年度)

(単位:百万円)

区分	種類	平成12年度		
		契約額等	時価	評価損益
			うち1年超	
取引所	金利先物			
	売建			
	買建			
	金利オプション			
	売建			
	買建			
店頭	金利先渡契約			
	売建			
	買建			
	金利スワップ			
	受取固定・支払変動			
	受取変動・支払固定			
	受取変動・支払変動			
	金利オプション			
	売建			
	買建			
	その他			
	売建			
	買建			
	合計			

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。

通貨関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	平成11年度		
		契約額等	時価	評価損益
			うち1年超	
店頭	通貨スワップ	34,567		37
	うち米ドル	31,526		1
	うち英ポンド			
	うちユーロ			
	うちその他	3,040		39

(注)1.時価の算定

割引現在価値により算出しています。

- 上記記載には、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われる為替スワップ取引(資金関連スワップ)の契約額34,567百万円を含めています。
- 先物為替予約、通貨オプション等につきましては、期末日に引直しを行い、その損益を損益計算書に計上していますので、上記記載から除いています。
- 特定取引(トレーディング取引)に含まれますデリバティブ取引はありません。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりです。

(単位:百万円)

区分	種類	契約金額		
		平成11年度	平成11年度	
取引所	通貨先物	売建		
		買建		
	通貨オプション	売建	コール	( )
			プット	( )
		買建	コール	( )
			プット	( )
店頭	為替予約	売建	368	
		買建	372	
	通貨オプション	売建	コール	10
				(0)
			プット	10
		買建		(0)
			コール	10
				(0)
	その他	売建		
		買建		
合計		/		

(注)内は貸借対照表に計上したオプション料です。

(単位:百万円)

区 分	種 類	平成12年度		
		契 約 額 等	時 価	評 価 損 益
店頭	通貨スワップ			
	為替予約			
	売建			
	買建			
	通貨オプション			
	売建			
	買建			
	その他			
	売建			
	買建			
	合計			

- (注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記(注)2.の取引は、上記記載から除いています。
- 2.『銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いています。期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりです。
- 3.時価は割引現在価値等により算定しています。

(単位:百万円)

種 類	平成12年度		
	契 約 額 等	時 価	評 価 損 益
通貨スワップ	24,831	141	141

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、会計年度末日に引直しを行ない、その損益を損益計算書に計上しているもの及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務等が手続上消去されたものについては、上記記載から除いています。

引直しを行っている通貨関連デリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりです。

(単位:百万円)

	区 分	種 類	平成12年度
			契 約 額 等
株式関連取引 該当ありません	取引所	通貨先物	
		売建	
		買建	
		通貨オプション	
債券関連取引 該当ありません	店 頭	売建	44
		買建	53
		通貨オプション	
		売建	
		買建	
		その他	
商品関連取引 該当ありません	店 頭	売建	
		買建	
		その他	
		売建	
クレジットデリバティブ取引 該当ありません	店 頭	買建	
		買建	

用語の解説

【スワップ】将来の一定期間にわたり、異なる金利や通貨を交換する取引

【オプション】将来の特定期間内や特定日に契約時交わした条件で、通貨や金利を購入または売却できる権利の取引のこと

【先物外国為替取引】将来のある時点で、あらかじめ予約した相場で外貨の売買を行うことを約束する取引

# 経営指標

## 単体自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

		平成10年度	平成11年度	平成12年度
基本的項目	資本金	49,759	49,759	49,759
	うち非累積的永久優先株			
	新株式払込金			
	資本準備金	39,704	39,704	39,704
	利益準備金	8,388	8,733	9,079
	任意積立金	36,100	36,870	37,410
	次期繰越利益	895	899	901
	その他			
	営業権相当額( )			
計 (A)	134,847	135,967	136,855	
補完的項目	再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%	5,285	5,285	5,239
	一般貸倒引当金	10,775	10,242	10,036
	負債性資本調達手段等			
	計	16,060	15,527	15,275
	うち自己資本への算入額 (B)	16,060	15,527	15,275
控除項目	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額 (C)			101
自己資本	(A)+(B)-(C) (D)	150,908	151,495	152,030
リスク・アセット	資産(オン・バランス)項目	1,641,575	1,562,752	1,538,298
	オフ・バランス取引項目	82,503	76,066	67,491
	計 (E)	1,724,079	1,638,818	1,605,789
単体自己資本比率(国内基準) = $\frac{(D)}{(E)} \times 100$		8.75%	9.24%	9.46%

(注)金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律の施行により平成10年12月1日に銀行法第14条の2が改正されたことに伴い、平成10年度から、自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき、単体ベースと連結ベースの双方について算出しています。(連結自己資本比率は、「連結情報」の欄に記載しています。)なお、当行は、国内基準を採用しています。

## 利益率

(単位:%)

	平成10年度	平成11年度	平成12年度
総資産経常利益率		0.19	0.24
資本経常利益率		3.29	4.30
総資産当期純利益率		0.10	0.09
資本当期純利益率		1.78	1.63

$$(注)1. 総資産経常(当期純)利益率 = \frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$$

$$2. 資本経常(当期純)利益率 = \frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{資本勘定(除く期中損益)平均残高}} \times 100$$

## 総資金利鞘

(単位:%)

		平成10年度	平成11年度	平成12年度
資金運用利回り	国内業務部門	2.80	2.63	2.50
	国際業務部門	10.27	10.50	10.87
	計	2.93	2.69	2.56
資金調達原価	国内業務部門	2.10	1.89	1.79
	国際業務部門	10.77	13.21	13.00
	計	2.25	1.97	1.87
総資金利鞘	国内業務部門	0.70	0.74	0.71
	国際業務部門	0.50	2.71	2.13
	計	0.68	0.72	0.69

## 従業員1人当り預金残高

(単位:百万円)

	平成10年度	平成11年度	平成12年度
国内店	1,137	1,173	1,200
海外店			
合計	1,137	1,173	1,200

(注)1.預金額には、譲渡性預金を含んでいます。  
2.従業員数は期中平均人員を使用しています。なお、従業員数には本部人員を含んでいます。

## 1店舗当り預金残高

(単位:百万円)

	平成10年度	平成11年度	平成12年度
国内店	19,795	20,380	20,529
海外店			
合計	19,795	20,380	20,529

(注)1.預金額には、譲渡性預金を含んでいます。  
2.店舗数には出張所を含んでいません。

## 従業員1人当り貸出金残高

(単位:百万円)

	平成10年度	平成11年度	平成12年度
国内店	997	980	996
海外店			
合計	997	980	996

(注)従業員数は期中平均人員を使用しています。なお、従業員数には本部人員を含んでいます。

## 1店舗当り貸出金残高

(単位:百万円)

	平成10年度	平成11年度	平成12年度
国内店	17,368	17,043	17,043
海外店			
合計	17,368	17,043	17,043

(注)店舗数には出張所を含んでいません。

# その他

## 内国為替取扱高

(単位:千口・百万円)

			平成10年度	平成11年度	平成12年度
送金為替	各地へ向けた分	口数	8,909	9,285	9,824
		金額	6,332,801	6,366,176	6,435,936
	各地より受けた分	口数	8,597	9,005	9,599
		金額	6,270,470	6,287,889	6,201,885
代金取立	各地へ向けた分	口数	34	30	29
		金額	48,674	40,421	38,437
	各地より受けた分	口数	14	10	9
		金額	9,465	6,466	6,724

## 公共料金自動支払サービス取扱件数

(単位:千件)

		平成10年度	平成11年度	平成12年度
電気		200	204	208
電話		280	331	289
水道		170	196	183
ガス		144	149	150
NHK		134	134	136

## 給与振込指定口座数

(単位:件)

		平成10年度	平成11年度	平成12年度
		188,353	181,948	190,979

(注) 給与振込指定口座数については平成11年度に基準を見直ししています。

## 年金受取指定口座数

(単位:先)

		平成10年度	平成11年度	平成12年度
		86,737	93,638	100,464

## 貸金庫契約件数

(単位:件)

		平成10年度	平成11年度	平成12年度
		44,588	47,183	48,612



# 資本・株式の状況

## 資本金の推移

年月	金額	年月	金額
昭和18年3月	70万円	平成3年3月	496億17百万円
昭和29年9月	8,000万円	平成4年3月	496億36百万円
昭和38年8月	3億円	平成5年3月	496億43百万円
昭和41年11月	8億円	平成6年3月	496億73百万円
昭和48年4月	20億円	平成7年3月	497億3百万円
昭和50年8月	41億50百万円	平成8年3月	497億3百万円
昭和54年4月	63億25百万円	平成9年3月	497億59百万円
昭和60年10月	85億50百万円	平成10年3月	497億59百万円
昭和63年3月	94億54百万円	平成11年3月	497億59百万円
平成元年3月	281億37百万円	平成12年3月	497億59百万円
平成2年3月	495億62百万円	平成13年3月	497億59百万円

## 株式所有者別内訳

	株主数	所有株式数	割合
政府及び地方公共団体	0人	0単位	0.00%
金融機関	69	167,651	58.54
証券会社	26	2,790	0.98
その他の法人	953	41,219	14.39
外国法人等	34	3,851	1.35
(うち個人)	(3)	(8)	(0.01)
個人・その他	11,845	70,858	24.74
合計	12,927	286,369	100.00

(注)1.株主数は単位以上所有株主となっています。(平成13年3月31日現在)  
2.1単位の株式数は、1,000株です。なお、上記のほか単位未満株式は4,486,716株となっています。

## 大株主一覧

(単位:千株・%)

氏名または名称	住所	所有株式数	割合
日本火災海上保険株式会社	東京都中央区日本橋2-2-10	12,319	4.23
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	11,732	4.03
株式会社住友銀行	大阪府大阪市中央区北浜4-6-5	11,732	4.03
株式会社第一勧業銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	11,732	4.03
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1-2	11,707	4.02
京葉銀行職員持株会	千葉県千葉市中央区富士見1-11-11	11,623	3.99
住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	10,018	3.44
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿1-7-3	8,054	2.76
モルガン信託銀行株式会社(非課税口)	東京都港区赤坂5-2-20	7,609	2.61
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7-18-24	7,122	2.44
合計		103,649	35.63

(平成13年3月31日現在)

# 連結情報

## 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結範囲及び持分法の適用に関する事項は下記のとおりです。

連結子会社数	9社	株式会社京葉銀オフィスサービス
		株式会社京葉銀ビジネスサービス
		株式会社京葉銀トランスポート
		株式会社京葉銀キャリアサービス
		株式会社京葉銀メンテナンス
		株式会社京葉銀キャッシュサービス
		株式会社京葉銀ファイナンス
		株式会社京葉銀カード
		株式会社京葉銀保証サービス
非連結子会社数	6社（うち持分法適用会社 0社）	
関連会社数	0社（うち持分法適用会社 0社）	

非連結の子法人等は、連結総資産、連結経常収益、連結当期純利益及び連結剰余金に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しています。

## 営業の概況

### 資産・負債の状況

預金は、個人預金の着実な増加により、2兆3,583億円となり、貸出金は、平成12年度末で、部分直接減額を実施し、1兆9,602億円となりました。また、有価証券の本年度末残高は、3,716億円となりました。なお、総資産は、2兆6,278億円です。

### 損益の状況

損益につきましては、資金の効率的な運用・調達と経営全般にわたる合理化を図るとともに、所定の諸償却・諸引当を実施いたしました。また、当期から採用した「金融商品に対する時価会計」による、13億8千万円および「退職給付会計」による、20億8千1百万円の負担増を吸収した結果、経常利益は65億1千6百万円となり、当期純利益は23億2千万円となりました。

今後につきましても、不良債権の新たな発生の防止、自己資本比率の一層の向上、効率的な営業体制を構築し、お客様へのサービスの向上に努めていきます。

（単位：百万円）

	平成10年度	平成11年度	平成12年度
経常収益	79,619	78,088	75,928
経常利益	15,660	5,059	6,516
当期純利益	9,655	2,604	2,320
純資産額	142,209	143,370	147,798
総資産額	2,654,805	2,614,782	2,627,815
連結自己資本比率	8.73%	9.30%	9.49%

（注）連結決算については、平成10年度より実施しています。

## リスク管理債権

当行は、銀行法に基づき「破綻先債権」「延滞債権」「3ヶ月以上延滞債権」「貸出条件緩和債権」をリスク管理債権として開示しています。

(単位:百万円)

	平成10年度	平成11年度	平成12年度
破綻先債権	34,938	13,122	7,061
延滞債権	44,105	108,225	90,703
3ヶ月以上延滞債権	10,190	4,239	2,769
貸出条件緩和債権	44,796	4,159	16,924
小計 (A)	134,031	129,747	117,458
上記債権に係る個別貸倒引当金 (B)	63,806	23,945	22,000
担保等で保全される額 (C)	77,574	93,461	74,238
一般貸倒引当金 (D)	13,416	12,934	12,461
(E)=(B)+(C)+(D)	154,798	130,341	108,700
カバー率(%) (E)/(A)	115.49%	100.46%	92.54%

(注)担保等で保全される額のうち、土地については主に平成12年度の路線価を基準に評価した金額です。

## 連結自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

	平成10年度	平成11年度	平成12年度	
基本的項目	資本金	49,053	49,053	49,041
	うち非累積的永久優先株			
	新株式払込金			
	資本準備金	39,704	39,704	39,704
	連結剰余金	45,876	47,769	47,946
	連結子会社の少数株主持分		531	692
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券			
	営業権相当額( )			
連結調整勘定相当額( )				
計 (A)	134,635	137,060	137,385	
補完的項目	再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%	5,285	5,285	5,239
	一般貸倒引当金	10,779	10,247	10,040
	負債性資本調達手段等			
	計	16,064	15,532	15,279
うち自己資本への算入額 (B)	16,064	15,532	15,279	
控除項目	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額 (C)			101
自己資本 (D)	(A)+(B)-(C)	150,699	152,592	152,563
リスク・アセット	資産(オン・バランス)項目	1,642,157	1,563,494	1,539,059
	オフ・バランス取引項目	82,503	76,066	67,491
	計 (E)	1,724,661	1,639,561	1,606,550
連結自己資本比率(国内基準) = $\frac{(D)}{(E)} \times 100$	8.73%	9.30%	9.49%	

## セグメント情報

### (1)事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外の事業を一部営んでいますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

### (2)所在地別セグメント情報

在外連結子会社及び在外支店がないため開示を行っていません。

### (3)国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しています。

## 連結貸借対照表

### 資産の部

(単位:百万円)

	平成10年度	平成11年度	平成12年度
現金預け金	69,727	137,771	49,684
コールローン及び買入手形	110,120	97,118	108,119
商品有価証券	706	913	1,541
有価証券	258,507	275,665	371,639
貸出金	2,027,388	1,958,887	1,960,224
外国為替	3,458	1,952	3,897
その他資産	22,244	20,844	20,134
動産不動産	49,011	47,028	45,183
繰延税金資産	30,528	35,191	33,935
支払承諾見返	83,112	76,717	68,398
貸倒引当金		37,289	34,942
投資損失引当金		19	
資産の部合計	2,654,805	2,614,782	2,627,815

### 負債の部、少数株主持分、資本の部

(単位:百万円)

	平成10年度	平成11年度	平成12年度
(負債の部)			
預金	2,292,832	2,336,499	2,358,303
譲渡性預金	2,530	5,800	340
コールマネー及び売渡手形	4,508	1,348	2,378
借入金	36	29	19
外国為替	31	31	76
その他負債	20,523	25,469	23,294
貸倒引当金	85,728		
退職給与引当金	5,981	6,116	
退職給付引当金			8,164
債権売却損失引当金	12,003	13,966	13,489
特別法上の引当金	0	0	0
再評価に係る繰延税金負債	4,902	4,902	4,860
支払承諾	83,112	76,717	68,398
負債の部合計	2,512,190	2,470,880	2,479,324
(少数株主持分)			
少数株主持分	405	531	692
(資本の部)			
資本金	49,759	49,759	49,759
資本準備金	39,704	39,704	39,704
再評価差額金	6,842	6,842	6,783
連結剰余金	46,608	47,769	48,705
その他有価証券評価差額金			3,548
自己株式	3	3	2
子会社の所有する親会社株式	702	702	702
資本の部合計	142,209	143,370	147,798
負債、少数株主持分及び資本の部合計	2,654,805	2,614,782	2,627,815

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

	平成10年度		平成11年度		平成12年度	
経常収益		79,619		78,088		75,928
資金運用収益	70,282		65,708		63,756	
貸出金利息	59,620		57,021		55,577	
有価証券利息配当金	8,248		7,834		7,056	
コールローン利息及び買入手形利息	509		92		435	
預け金利息	21		2		1	
その他の受入利息	1,882		757		684	
役員取引等収益	6,362		6,368		6,667	
その他業務収益	1,283		4,577		3,401	
その他経常収益	1,689		1,434		2,103	
経常費用		95,279		73,029		69,412
資金調達費用	14,816		9,484		7,975	
預金利息	12,811		8,442		7,065	
譲渡性預金利息	10		1		2	
コールマネー利息及び売渡手形利息	330		142		125	
借用金利息	2		1		0	
その他の支払利息	1,661		896		780	
役員取引等費用	4,052		3,956		3,860	
その他業務費用	2,694		2,107		2,642	
営業経費	36,500		36,105		35,352	
その他経常費用	37,214		21,375		19,581	
貸倒引当金繰入額	26,574		11,148		7,916	
その他の経常費用	10,640		10,227		11,665	
経常利益		15,660		5,059		6,516
特別利益		40		11		35
動産不動産処分益	33				14	
償却債権取立益	6		11		20	
特別損失		96		44		1,918
動産不動産処分損	95		41		166	
その他の特別損失	1		2		1,751	
税金等調整前当期純利益		15,715		5,026		4,632
法人税・住民税及び事業税		2,123		6,952		3,473
法人税等調整額		8,256		4,662		1,328
少数株主利益		72		132		166
当期純利益		9,655		2,604		2,320

## 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

	平成10年度	平成11年度	平成12年度
連結剰余金期首残高	35,462	46,608	47,769
連結剰余金増加高	22,271		58
過年度税効果調整額	22,271		
再評価差額金取崩額			58
連結剰余金減少高	1,470	1,443	1,443
配当金	1,470	1,443	1,443
当期純利益	9,655	2,604	2,320
連結剰余金期末残高	46,608	47,769	48,705

平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人太田昭和センチュリーの監査を受けています。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	平成11年4月1日から平成12年3月31日まで	平成12年4月1日から平成13年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,026	4,632
減価償却費	2,452	2,115
貸倒引当金の増加額	48,438	2,346
債権売却損失引当金の増加額	1,962	477
退職給与引当金の増加額	135	6,116
退職給付引当金の増加額	—	8,164
投資損失引当金の増加額	19	19
資金運用収益	65,708	63,756
資金調達費用	9,484	7,975
有価証券関係損益( )	7,465	6,837
為替差損益( )	143	—
動産不動産処分損益( )	41	152
貸出金の純増( )減	68,500	1,336
預金の純増減( )	43,666	21,803
譲渡性預金の純増減( )	3,270	5,460
借入金の純増減( )	7	9
コールローン等の純増( )減	13,002	11,001
コールマネー等の純増減( )	3,160	1,030
預け金(日銀預け金を除く)純増( )減	2,351	10,035
外国為替(資産)の純増( )減	1,505	1,945
外国為替(負債)の純増減( )	0	45
資金運用による収入	65,251	64,296
資金調達による支出	9,376	8,191
その他	2,449	2,314
小計	80,404	5,002
法人税等の支払額	2,913	8,204
営業活動によるキャッシュ・フロー	77,491	13,206
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	76,162	197,961
有価証券の売却による収入	37,196	82,997
有価証券の償還による収入	21,295	24,861
投資活動としての資金運用による収入	7,834	7,056
動産不動産の売却による収入	1,205	1,656
動産不動産の取得による支出	1,717	2,078
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,348	83,466
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金支払額	1,443	1,443
少数株主への配当金支払額	6	6
自己株式の取得による支出	55	38
自己株式の売却による収入	55	39
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,449	1,448
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増加額	65,692	98,122
現金及び現金同等物の期首残高	67,132	132,825
現金及び現金同等物の期末残高	132,825	34,703

# 連結財務諸表作成のための基本となる事項

## 連結の範囲に関する事項

子会社の範囲等は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令（平成10年大蔵省令第136号）附則第2項の規定に基づき、同省令により改正された連結財務諸表規則を適用しています。

(1) 連結子会社 9社 連結子会社名は連結範囲及び持分法の適用に関する事項(P75)に記載しているため省略しました。

(2) 非連結子会社 主要な会社名 株式会社京葉アメニティ  
株式会社京葉ライフエージェンシー

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しています。

## 持分法の適用に関する事項

関係会社の範囲等は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令（平成10年大蔵省令第136号）附則第2項の規定に基づき、同省令により改正された連結財務諸表規則を適用しています。

(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社 主要な会社名 株式会社京葉アメニティ  
株式会社京葉ライフエージェンシー

持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いています。

(4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。

## 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりです。 3月末日 9社

## 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法により行っています。

## 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法、持分法非適用の非連結子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っています。なお、その他有価証券の評価差額については全部資本直入法により処理しています。

## デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っています。

## 減価償却の方法

(1) 動産不動産

当行の動産不動産の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しています。なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物 3年～50年 動産 3年～20年

(2) ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却しています。

## 貸倒引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しています。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しています。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

連結される子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てています。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、46,861百万円です。

(2) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき必要額を計上しています。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりです。

過去勤務債務 発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異 発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定率法により、翌連結会計年度から費用処理

なお、会計基準変更時差異(8,733百万円)については、主として5年による按分類を費用処理しています。

(3) 債権売却損失引当金の計上基準

(株)共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しています。なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金です。

#### (4) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる先が発行する債権等に対して、貸倒引当金と同様の方法により予想損失額を算定し、必要と認められる額を引き当てています。

#### (5) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、次のとおり計上しています。

証券取引責任準備金 0百万円

証券取引法第65条の2第7項において準用する証券取引法第51条の規定に基づく準備金です。

### 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しています。

### リース取引の処理方法

当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。

### 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

### ヘッジ会計の方法

当行のヘッジ会計の方法は、長期固定金利型住宅ローンと期日の比較的短い預金から生じる金利リスクを回避するため、円金利スワップ取引を用いて包括ヘッジを実施しており、繰延ヘッジによる会計処理を行っています。また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しています。

### 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。

### 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、発生年度に全額償却しています。

### 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しています。

### 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金です。

### 注記事項(連結貸借対照表関係)

1. 当行の取締役及び監査役に対する金銭債権総額 4,300百万円
2. 動産不動産の減価償却累計額 35,781百万円
3. 動産不動産の圧縮記帳額 2,423百万円
4. 連結貸借対照表に計上した動産不動産のほか、車輛等についてはリース契約により使用しています。
5. 貸出金のうち、破綻先債権額は7,061百万円、延滞債権額は90,703百万円です。  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。
6. 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権額は2,769百万円です。  
なお、3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。
7. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は16,924百万円です。  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものです。
8. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は117,458百万円です。  
なお、5.から8.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。
9. 手形割引により取得した商業手形の額面金額は、38,099百万円です。
10. 担保に供している資産は次のとおりです。

担保に供している資産	有価証券	1,535百万円
担保資産に対応する債務	預金	3,311百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券81,790百万円、その他資産54百万円を差し入れています。  
なお、動産不動産のうち保証金権利金は4,011百万円です。
11. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、繰延ヘッジ損失としてその他資産に含めて計上しています。  
なお、繰延ヘッジ損失の総額は154百万円です。
12. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しています。  
再評価を行った年月日 平成10年3月31日  
同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しています。  
同法律10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 9,998百万円



- 13.1株当たりの純資産額 511円86銭
- 14.貸借契約により貸し付けている有価証券は、従来「有価証券」中の貸付有価証券に計上していましたが、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書(企業会計審議会平成11年1月22日)」)の適用に伴い、当連結会計年度より「有価証券」中の国債に計上しています。当連結会計年度末における貸借契約により貸し付けている有価証券は536百万円です。
- 15.当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約です。これらの契約に係る融資未実行残高は、518,080百万円です。  
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結される子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結される子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられています。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じています。
- 16.金融商品に係る会計基準及び退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書(企業会計審議会平成10年6月16日)」)の適用に伴う銀行法施行規則の改正により連結貸借対照表の様式が改定されましたが、その内容は次のとおりです。  
(1)従来の「退職給付引当金(及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金)」は、「退職給付引当金」に含めて表示しています。  
(2)その他有価証券を時価評価することにより生じる評価差額に税効果を勘案した額を「その他有価証券評価差額金」として計上しています。

### 注記事項(連結損益計算書関係)

- (1)「その他の経常費用」には、(株)共同債権買取機構へ不動産担保付債権を売却したことによる損失425百万円及び債権売却損失引当金繰入額3,350百万円を含んでいます。
- (2)「その他の特別損失」は、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額1,751百万円です。
- (3)当連結会計年度から退職給付に係る会計基準を適用しています。この結果、従来の方法による場合と比較して、経常利益は330百万円、税金等調整前当期純利益は2,081百万円減少しています。
- (4)当連結会計年度から金融商品に係る会計基準を適用し、有価証券等の評価方法について変更しています。この結果、従来の方法による場合と比較して、経常利益は1,380百万円、税金等調整前当期純利益は1,380百万円減少しています。

### 連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	49,684百万円
日本銀行以外への預け金	14,981百万円
現金及び現金同等物	34,703百万円

### リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額

動産	
取得価額相当額	624百万円
減価償却累計額相当額	337百万円
年度末残高相当額	286百万円

その他	
取得価額相当額	233百万円
減価償却累計額相当額	73百万円
年度末残高相当額	160百万円

合計	
取得価額相当額	857百万円
減価償却累計額相当額	411百万円
年度末残高相当額	446百万円

(注)取得価額相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっています。

・未経過リース料	
年度末残高相当額	1年内 154百万円
	1年超 292百万円
	合計 446百万円

(注)未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっています。

・支払リース料	153百万円
・減価償却費相当額	153百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

### 税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	24,998百万円
債権売却損失引当金	5,630百万円
退職給付引当金	1,840百万円
減価償却費	1,107百万円
ソフトウェア等	433百万円
賞与引当金	339百万円
その他	2,127百万円
繰延税金資産小計	36,477百万円
評価性引当額	一百万円
繰延税金資産合計	36,477百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	2,542百万円
繰延税金資産の純額	33,935百万円

連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	41.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%
住民税均等割等	1.5%
その他	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.3%

## 銀行法施行規則第19条の2に基づく開示事項

単 体 情 報	概況及び組織に関する事項	
	経営の組織	34
	大株主一覧	74
	取締役・監査役の氏名等	33
	店舗一覧	36～45
	主要な業務の内容	21～30
	主要な業務に関する事項	
	営業の概況	7
	主要な経営指標の推移	
	経常収益	8
	経常利益	8
	当期利益	8
	資本金、発行済株式の総数	8
	純資産額	8
	総資産額	8
	預金残高	8
	貸出金残高	8
	有価証券残高	8
	単体自己資本比率	8、71
	配当性向	7
	従業員数	8、33
	業務に関する指標	
	業務粗利益・業務粗利益率	53
	資金運用収支等の各収支	53
	資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等	54
	受取利息・支払利息の増減	55
	総資産経常利益率・資本経常利益率	71
	総資産当期純利益率・資本当期純利益率	71
	預金科目別の平均残高	57
	定期預金の残存期間別の残高	58
	貸出金の平均残高	59
	貸出金の残存期間別残高	59
	担保の種類別の貸出金残高・支払承諾見返額	60
用途別貸出金残高	60	
業種別貸出金残高	60	
中小企業向け貸出金	61	
特定海外債権残高	61	
預貸率	59	
商品有価証券の平均残高	64	
有価証券の残存期間別残高	63	
有価証券の平均残高	63	

単 体 情 報	預証率	64
	業務運営に関する事項	
	リスク管理の体制	13～15
	法令遵守の体制	15～16
	財産の状況に関する事項	
	貸借対照表・損益計算書・利益 処分計算書	47～52
	リスク管理債権額	
	破綻先債権	11
	延滞債権	11
	3ヶ月以上延滞債権	11
	貸出条件緩和債権	11
	自己資本の充実の状況	71
	時価情報	
	有価証券の時価等情報	65～66
	金銭信託の時価等情報	66
	デリバティブ取引情報	68～70
	貸倒引当金期末残高及び期中増減額	62
	貸出金償却の額	62
	商法特例法による会計監査人の監査	50
	証券取引法に基づく監査証明	50

## 銀行法施行規則第19条の3に基づく開示事項

連 結 情 報	銀行及び子会社等の概況に関する事項	
	銀行及び子会社等の主要な事業の内容 及び組織構成	35
	子会社等に関する情報	
	子会社等の名称	35
	子会社等の所在地	35
	子会社等の資本金	35
	子会社等の事業内容	35
	子会社等の設立年月日	35
	当行出資比率	35
	子会社等出資比率	35
	銀行及び子会社等の主要な業務に関する事項	
	営業の概況	75
	主要な経営指標の推移	
	経常収益	75
	経常利益	75
	当期純利益	75
	純資産額	75

連 結 情 報	総資産額	75
	連結自己資本比率	75、76
	銀行及び子会社等の財産の状況に関する事項	
	連結貸借対照表・連結損益計算書・	
	連結剰余金計算書	77～78
	リスク管理債権額	
	破綻先債権	76
	延滞債権	76
	3ヶ月以上延滞債権	76
	貸出条件緩和債権	76
	自己資本の充実状況	76
	セグメント情報	76
	証券取引法に基づく監査証明	78

### 当行独自の開示項目

	コミュニケーションシンボルの意味	1
	第10次長期経営計画	5～6
	金融再生法基準による不良債権額	12
	ATM	19
	年金相談会のお知らせ	21
	税務相談のお知らせ	21
	アルファバンクビジネスクラブの内容	22
	千葉県内貸出残高	25、61
	公共料金自動支払サービス取扱件数	73
	給与振込指定口座数	73
	年金受取口座数	73
	貸金庫契約件数	73
	キャッシュ・フロー計算書	79
	決算公告	86

### 旧全銀協統一開示基準の開示項目

概 況 等	経営理念	4
	経営方針	5
	従業員の状況	33
	自動機器設置状況	58
	株式所有者別内訳	74

経 営 内 容	業務純益	53
	役務取引の状況	56
	その他業務収支の内訳	56
	営業経費の内訳	56
	オフバランス状況	67
	総資金利鞘	72
	従業員一人当り預金残高	72
	一店舗当り預金残高	72
	従業員一人当り貸出金残高	72
	一店舗当り貸出金残高	72

資 金 調 達	預金科目別残高	57
	預金者別残高	58
	財形貯蓄残高	58
	資金調達原価	72

資 金 運 用	貸出金残高	59
	消費者ローン残高・住宅ローン残高	61
	保有有価証券残高	63

証 券 業 務	公共債引受額	64
	公共債窓口販売実績	64
	公共債ディーリング実績	64

国 際 業 務	外国為替取扱高	67
	外貨建資産残高	67

そ の 他 の 業 務	手数料一覧	31～32
	内国為替取扱実績	73

そ の 他	沿革・あゆみ	85
	商品利用に当たっての留意事項	24
	貸出運営についての考え方	25
	社会的責任と貢献活動	20
	トピックス	17～18
	当行の考え方	9～10

## 当行のあゆみ

## 昭和

18年 3月	千葉市に本店を置く千葉無尽株式会社、館山市に本店を置く大昭無尽株式会社及び山武郡東金町に本店を置く千葉共栄無尽株式会社の3社が合併し、千葉合同無尽株式会社を設立（設立日3月31日、資本金700千円、本店千葉市院内町）
19年 6月	本店移転（千葉市本町2丁目）
20年 7月	国民共済無尽株式会社を吸収合併
26年10月	相互銀行の営業免許を取得、商号を株式会社千葉相互銀行に変更
39年10月	神田支店を開設（東京都千代田区岩本町1丁目）
40年 5月	本店新築移転（千葉市中央区富士見1丁目）
45年 4月	神田支店を東京支店に名称変更し移転（東京都中央区日本橋室町1丁目）
48年 4月	当行株式を東京証券取引所市場第2部に上場
49年 2月	東京証券取引所市場第1部に上場
49年 8月	外国為替業務取扱開始 事務センター（千葉市美浜区幸町）を新設
50年 4月	第1期オンラインシステム稼働
50年 6月	日本銀行寄託制度の適用認可
54年11月	第1期総合オンライン処理体制完了
57年 6月	証券業務取扱認可
58年 4月	国債等公共債の窓口販売業務開始
60年11月	第2期総合オンラインシステム稼働
61年 6月	債券ディーリング業務開始
61年 9月	資金量1兆円突破
62年 7月	海外コルレス業務開始
62年10月	債券先物市場に参加
63年 1月	第1回国内無担保転換社債150億円発行

## 平成

元年 1月	普通銀行への転換認可
元年 2月	普通銀行へ転換し、商号を株式会社京葉銀行に変更、コミュニケーションネームを（アルファ）バンクとする
元年 6月	証券先物取引の取次業務開始 金融先物取引業務開始 担保付社債信託業務開始
2年 9月	債券先物オプション業務開始 海外コルレス包括承認取得
3年 1月	サンデーバンキング開始
3年 7月	日本円短期金利先物オプション業務開始
3年10月	蘇我支店、日本銀行一般代理店業務取扱開始
5年 2月	京葉銀行ホームヘルパー助成基金の設立
5年 3月	創立50周年
5年 5月	浜田元頭取、第二地方銀行協会会長に就任
6年 1月	信託代理店業務開始
6年 6月	サンデーバンキングを県内全店に拡大
7年 9月	ATMの祝日稼働開始

## 平成

8年10月	ダイレクトサービスセンター設置 新研修所完成
8年12月	ATM総合口座定期解約サービス開始
10年 1月	第4次オンラインシステム スタート ATMの稼働時間拡大
10年 6月	融資支援システム スタート
10年11月	自由引出型定期預金「スーパーアルファ」発売
10年12月	投資信託窓口販売 スタート
11年 1月	特約付外貨定期預金「アルファエース」発売
11年 3月	郵貯とのATM提携 スタート
11年 5月	無担保ローン自動審査システム スタート データベースマーケティングシステム スタート
11年 7月	テレフォンバンキング スタート ポイントサービス スタート
11年10月	船橋ローンプラザ設置
12年 3月	デビットカードサービス取扱開始
12年 4月	第10次長期経営計画「SUPER Plan 2005」 スタート ATMで取扱のできる外貨預金「アルファ外貨預金」 発売 カードローン「そっけつくん」発売
12年 6月	「投資信託定時定額購入サービス」スタート
12年 10月	印鑑検索システム導入
12年 11月	ATMでのキャッシュカード暗証番号変更取扱開始
12年 12月	インターネットバンキング スタート
13年 4月	保険商品の銀行窓口販売業務開始
13年 5月	モバイルバンキング スタート 郵貯との「相互送金サービス」スタート



# 第95期決算公告

千葉市中央区富士見1丁目11番11号

## 株式会社 京葉銀行

取締役頭取 綿貫弘一

平成13年6月29日

### 貸借対照表 (平成13年3月31日現在)

### 損益計算書 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)

(単位:百万円)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額	科目	金額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>		<b>経常収益</b>	
現金預け	49,600	預金	2,360,607	資金運用収益	63,329
コールローン	93,119	譲渡性預金	340	(うち貸出金利)	(55,152)
商品有価証券	1,541	借入	2,378	(うち有価証券利息配当)	(7,055)
有価証券	372,267	借外	19	役員取引等収益	6,409
貸出	1,960,049	外国為替	76	その他業務収益	1,969
外国為替	3,897	その他負債	20,795	その他経常収益	2,115
その他資産	18,151	退職給付引当金	8,103	経常費用	67,711
不動産	44,830	債権売却損失引当金	13,489	資金調達費用	7,981
繰延税金資産	33,856	特別法上の引当金	0	(うち預金利息)	(7,065)
支払承諾見返	68,398	証券取引責任準備金	0	役員取引等費用	3,874
支倒引当金	△33,690	再評価に係る繰延税金負債	4,860	営業経費	35,857
		支払承諾	68,398	その他経常費用	19,997
		<b>負債の部合計</b>	<b>2,479,068</b>	経常利益	6,112
		<b>(資本の部)</b>		特別利益	19
		資本	49,759	特別損失	1,848
		法定準備金	48,583	税引前当期利益	4,283
		再評価差額金	6,783	法人税、住民税及び事業税	3,259
		剰余金	39,276	法人税等調整額	△1,297
		当期利益	2,320	当期利益	2,320
		再評価差額金	3,548	前期繰越利益	899
		<b>資本の部合計</b>	<b>147,952</b>	再評価差額金取崩額	58
<b>資産の部合計</b>	<b>2,627,021</b>	<b>負債及び資本の部合計</b>	<b>2,627,021</b>	中間配当額	727
				利益準備金積立額	145
				当期未処分利益	2,406

- (注)1. 事業用の土地の再評価は、土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める方法により算出。土地の再評価に関する法律第10条に規定する差額 9,998百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額 6,924百万円、延滞債権額 90,565百万円、3か月以上延滞債権額 2,710百万円、貸出条件緩和債権額 16,924百万円、合計額 117,124百万円
3. 銀行法施行規則第19条の2第1項第3号ロ(10)に規定する単体自己資本比率(国内基準) 9.46%
4. 動産不動産の減価償却累計額 35,604百万円
5. 1株当たり当期利益 7円97銭
6. 商法第290条第1項第6号に規定する純資産額 3,554百万円
7. 担保に供している資産として、有価証券等合計額 83,379百万円
- (備考) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 連結貸借対照表 (平成13年3月31日現在)

### 連結損益計算書 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)

(単位:百万円)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額	科目	金額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>		<b>経常収益</b>	
現金預け	49,684	預金	2,358,303	資金運用収益	63,756
コールローン及び買入手形	108,119	譲渡性預金	340	(うち貸出金利)	(55,577)
商品有価証券	1,541	借入	2,378	(うち有価証券利息配当)	(7,056)
有価証券	371,639	借外	19	役員取引等収益	6,667
貸出	1,960,224	外国為替	76	その他業務収益	3,401
外国為替	3,897	その他負債	23,294	その他経常収益	2,103
その他資産	20,134	退職給付引当金	8,164	経常費用	69,412
不動産	45,183	債権売却損失引当金	13,489	資金調達費用	7,975
繰延税金資産	33,935	特別法上の引当金	0	(うち預金利息)	(7,065)
支払承諾見返	68,398	証券取引責任準備金	4,860	役員取引等費用	3,860
支倒引当金	△34,942	再評価に係る繰延税金負債	4,860	その他業務費用	2,642
		支払承諾	68,398	営業経費	35,352
		<b>負債の部合計</b>	<b>2,479,324</b>	その他経常費用	19,581
		<b>(少数株主持分)</b>		経常利益	6,516
		少数株主持分	692	特別利益	35
		<b>(資本の部)</b>		特別損失	1,918
		資本	49,759	税金等調整前当期純利益	4,632
		法定準備金	39,704	法人税、住民税及び事業税	3,473
		再評価差額金	6,783	法人税等調整額	△1,328
		連結剰余金	48,705	少数株主利益	166
		再評価差額金	3,548	当期純利益	2,320
		自己株式	△2		
		子会社の所有する親会社株式	△702		
		<b>資本の部合計</b>	<b>147,798</b>		
<b>資産の部合計</b>	<b>2,627,815</b>	<b>負債、少数株主持分及び資本の部合計</b>	<b>2,627,815</b>		

- (注)1. 事業用の土地の再評価は、土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める方法により算出。土地の再評価に関する法律第10条に規定する差額 9,998百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額 7,061百万円、延滞債権額 90,703百万円、3か月以上延滞債権額 2,769百万円、貸出条件緩和債権額 16,924百万円、合計額 117,458百万円
3. 銀行法施行規則第17条の5第1項第3号ロに規定する連結自己資本比率(国内基準) 9.49%
4. 動産不動産の減価償却累計額 35,781百万円
5. 1株当たりの純資産額 511円86銭
6. 担保に供している資産として、有価証券等合計額 83,379百万円
- (備考) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

本冊子は銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料(業務及び財産の状況に関する説明書類)です。本資料中に掲載してある計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。なお、当行では、平成11年度(平成12年3月期)より部分直接減額を実施しています。

京葉銀行 総合企画部  
平成13年7月発行

〒260-0015 千葉市中央区富士見1-11-11  
TEL (043) 222-2121(代)  
ホームページアドレス <http://www.keiyobank.co.jp>

